

# かいほう

No.  
39

建設省関係予算案の概要  
構造改善事業の実施状況の報告  
構造改善計画  
建設機械等賃料の積算について  
建設機械器具賃貸業の経営指標



社団法人 全国建設機械器具リース業協会

C O N T E N T S

巻頭言

活力と魅力に溢れた業界

社団法人全国建設機械器具リース業協会会長 小俣 實

2

ボードレス社会とリース・レンタル

建設省建設機械課長 中岡智信

3

建設機械器具賃貸業の構造改善に寄せて

建設省建設振興課長 折笠竹千代

4

予 算

平成5年度建設省関係予算案の概要

6

構造改善計画

平成4年度における構造改善事業の実施状況の報告

19

平成5年度構造改善計画

40

積算基準

建設機械等賃料の積算について

51

建設省が設定した機種別・規格別の1日当り標準賃料

54

建設機械器具賃貸業の経営指標

56

経営指標

アンケート

レンタル機械の賠償保険アンケート集計結果

60

業界パンフレット活用状況についてのアンケート調査

69

NEWS

平成4年度建設機械器具賃貸業管理技師試験  
および登録申請者

70

支部だより

石川支部 金沢市の古跡寺院『妙立寺』

73

沖縄支部 沖縄の清明祭

74

協会より

協会だより

75

知識メモ

現代パソコン事情 格安—BM—PCに想うこと

76

協会支部名簿

78



●幕張プリンスホテル(日本)



ので、リース・レンタルという概念は出てこなかったと思われず。

ひところ「ボーダレス化」という言葉が時代のキーワードとしてはやされましたが、最近ではややカゲをひそめているようです。しかし、このことは社会の潮流が変化したからではなく、ボーダレス化が社会のスキズミまで浸透した結果、珍しさや新鮮なひびきが失われてきたということだと思います。ともかく「ボーダレス化」と「リース・レンタル化」は表裏一体をなすものと考えたのではないのでしょうか。

さて、建設産業は日本のGNPの二割を担当し、労働力の一割を擁するグループとして日本の経済にとって大きな存在となっておりますが専門分野の分化、純化も進行し、業態も複雑になりつつ、流動性を高めております。こうした潮流を受けて、建設機械のリース・レンタルも



## 建設機械器具賃貸業の 構造改善に寄せて

建設省建設経済局  
建設振興課長 折笠 竹千代

建設機械器具賃貸業の構造改善については、中小企業近代化促進法の特定業種に昭和五七年に指定されて以

急速に普及してまいりました。最近では、レンタルへの依存度が五〇パーセントを越える機種が年々増加しております。リース・レンタルシステムの発展の背景には、運転資金を流動化させるといふ企業経営上のメリットや、技術革新のスピードアップに機動的に対応できるといふことも大きな要因として考えられます。

しかし、この分野は比較的新しい業態でもあり、業界を構成する企業も中小規模のものが多く、今後にむけて様々な課題を抱えております。そのため、先般、協会にお願いして「リース・レンタル建設機械合理化促進」の検討をしていただき、整備・管理基準の提案を含め貴重な成果をあげていただきました。今後は、この検討内容を実施に移して行くことが肝要と思いますが、さらに協会におかれては、ユーザーとメーカーとの橋わたしの役割を果たすことをお願いする次第であります。

来、第一次の構造改善計画を所期の目標を達成して終了し、平成三年には「建設機械器具賃貸業の経営戦略化」

ジョン」を策定するとともに、第二次の構造改善計画をスタートされたところであり、社団法人全国建設機械器具リース業協会をはじめ会員の皆様の積極的な取り組みには深く敬意を表する次第であります。

さて、現在の経済状況は、消費の落ち込み、設備投資の低迷等景気が悪化しており、建設産業界においても民間需要の落ち込み等大変厳しい状況となっております。政府としても昨年来、緊急経済対策、総合経済対策を実施に移しているところであり、また、五年度予算についても早期実施の観点から年度当初から実施できるよう決定したところであります。

貴業界におかれましても、大変厳しい環境のこととは思われますが、こういう時にこそ将来を展望して努力すればより一層発展の基礎を築くことができるのではないかと考えております。皆様の一層の御尽力をお願いするものであります。

昨年度からスタートした第二次の構造改善推進プログラムは、本年度は二年目を迎えることとなりますが、建設省においてもプログラムの着実な推進に努め、建設産業の構造改善に一層努めていくこととしております。

建設機械器具賃貸業は、機械の賃貸が主流になりつつある建設業界にございますが期待され、その役割も増大していると同時に社会的責任も増しているところでもあります。こうした社会的期待に添えていくためにも貴業界が現在取り組まれている経営戦略型の構造改善事業は非常に意義深いものがあります。

平成五年度は、第二次構造改善計画の三年度目に当た

る訳でございますが、先ごろ①新機種の開発、改良のための研究、②各種共同事業の実施、③積極的な設備投資、④経営戦略化に関する各種事業、⑤取引関係の改善に関する事業、⑥従業員の福祉に関する事業等各種の事業を実施することとしている平成五年度の構造改善計画について、中小企業近代化審議会建設部会建設機械器具賃貸業分科会において、満場一致で了承を得たところであります。

社団法人建設機械器具リース業協会をはじめ会員の皆様におかれましては、本年度事業が計画どおりあるいはより積極的に実施され、所期の目標を達成するとともに、貴業界及び会員の皆様ますますご発展なされることを祈念してあいさついたします。



# 平成五年度建設省関係予算案の概要

建設省大臣官房会計課

はじめに

平成五年度予算は、去る三月三十一日に成立した。

平成五年度予算においては、景気低迷が依然として続くなど財政をとりまく厳しい状況の下、一般会計予算規模が厳しく抑制される中で、公共事業費については、景気の早期回復、生活大国づくりに配慮し、可能な限り拡充が図られた。

こうした中で、建設省関係予算については、住宅・社会資本整備を通じ、国土の均衡ある発展を促進し、真に豊かな生活大国を実現するため、公共投資基本計画の完全達成に向けて、公共事業費の積極的な確保・拡大に努めたところである。以下、平成五年度の建設省関係予算の概要を紹介することとする。

## 一 平成五年度予算の枠組み

### 1 一般会計予算(表1、図1、2)

平成五年度予算は、税収が前年度当初税収を下回るという異例に厳しい税収動向・財政事情の下で、節度ある財政運営を行うとの基本的な考え方に立って、特例公債の発行を厳に回避し、公債発行額を可能な限り抑制するため、更に歳出の徹底した見直し、合理化等に取り組みとともに、景気や生活大国づくりに十分配慮することとして編成が行われた結果、一般会計予算の規模は七二兆三、五四八億円(対前年度〇・二%増)となっている。

その特徴としては次のとおりである。まず、歳入面では、

① 税収については、課税の適正・公平を確保する観点から租税特別措置の整理合理化を行うほか、当面早急に実施すべき措置を講ずることとし、五年度税収は、四年度当初税収(六二兆五、〇四〇億円)に比して一兆二、〇一〇億円減の六一兆三、〇三〇億円を見込んでいる。なお、前年度当初税収を下回る事態は昭和五十八年度以来のことである。

② 公債発行については、極めて厳しい税収動向の下、公共事業等の諸施策を着実に推進していくための措置として、建設公債発行額を八兆一、三〇〇億円(四年度当初七兆二、八〇〇億円)とし、この結果、公債依存度は一・二%(四年度当初一〇・一%)となっている。

次に歳出面では、

① 国債費については、一般会計にお

## 平成五年度建設省関係予算案の概要

●表1 一般会計予算

(単位:億円、%)

区 分	平成5年度予算額			平成4年度予算額			
	4年→5年増減額	伸率	伸率	3年→4年増減額	伸率	伸率	
歳 入	1. 租税及び印紙収入	613,030	△12,010	△1.9	625,040	7,320	1.2
	2. その他収入	29,218	4,878	20.0	24,340	△7,984	△24.7
	(1)国債整理基金特別会計受入金	1,866	△300	△13.9	2,166	△10,834	△83.3
	(2)その他収入	27,352	5,178	23.4	22,174	2,850	14.7
3. 公債金(建設国債)	81,300	8,500	11.7	72,800	19,370	36.3	
合 計	723,548	1,368	0.2	722,180	18,706	2.7	
歳 出	1. 国債費	154,423	△10,050	△6.1	164,473	4,113	2.6
	2. 地方交付税交付金	156,174	△1,545	△1.0	157,719	△2,030	△1.3
	3. 一般歳出	399,168	12,180	3.1	386,988	16,623	4.5
	4. 産業投資特別会計へ繰入等	13,783	783	6.0	13,000	0	0.0
	(1)事業分	13,000	0	0.0	13,000	0	0.0
(2)償還分	783	783	皆増	—	—	—	
合 計	723,548	1,368	0.2	722,180	18,706	2.7	

注:「産業投資特別会計へ繰入等」において、「事業分」には「日本電信電話株式会社の株式の売払収入の活用による社会資本の整備の促進に関する特別措置法」(昭和62年法律第86号)(以下、「社会資本整備特別措置法」という)に基づき平成3年度まで貸付けを受けて実施されていた公共的建設事業のうち、当面、当該株式の売払収入以外の財源をもって行うこととした金額(平成四年度10,834億円、平成五年度11,134億円)(旧NTT・B型)を含んでいる。また、「償還分」は「社会資本整備特別措置法」に基づき、公共的建設事業に係る貸付金の償還時において負担又は補助することとした金額である。

いて承継した債務等の資金運用部に對する償還の延期等により、一五兆四、四三三億円(対前年度六・一%減)となっている。

② 地方交付税交付金については、所要の地方交付税総額を確保した上で、国の厳しい財政事情を踏まえ、所要の地方財政対策を講ずることとし、法定の交付税率により算定される額から三、六三〇億円の減額を行うこととした結果、一五兆六、一七四億円(対前年度一・〇%減)となっている。

③ NTT株式売払収入活用事業については、平成五年度においても株式の売却は見送られることとなっているが、社会資本整備の重要性に鑑み、平成四年度に引き続き、その事業規模を確保することとされた。すなわち、A型事業(収益回収型)、C型事業(民活型)及びB型事業(補助金型)の補助率差額相当分のため、既売払分の収入を活用し産業投資特別会計への繰入を一、八六六億円とするとともに、建設国債をもって手当てされた一般財源を充当するNTT・B型事業に相当する事業(旧NTT・B型事業)一兆一、一三四億円を合わせ、前年度同額の一兆三、〇〇〇億円が確保されている。

また、平成五年度より、NTT・B型事業の償還が開始されることに伴

い、償還分七八三億円を計上している。

④ 一般歳出については、厳しい税収動向等に対応して既存の制度・施策の見直しを行うなど歳出の徹底した節減合理化に努め、特に経常部門経費については、厳しく抑制する一方、公共投資基本計画の着実な推進を図るとともに、現下の経済情勢に十分配慮し、所要の公共投資規模を確保する等の措置が講じられた結果、総額三九兆九、一六八億円(対前年度三・一%増)となっている。

⑤ 一般歳出のうち、公共事業関係費(NTT・A型、NTT・B型及び旧NTT・B型事業を含み、NTT償還時補助を除く)については、生活関連重点化枠(公共事業分二、一九〇億円)等により、八兆五、六五四億円(対前年度四・八%増)となっており、最近では実質上最も高い伸率を確保している。この四・八%という伸びは一般歳出全体が三・一%増という中で、他主要経費と比較しても相対的に高い伸びとなっている。

2 財政投融资計画

平成五年度財政投融资計画については、現下の経済情勢を踏まえ、景気に十分配慮するとともに、生活大国の実現に資するため、財政投融资の積極的な活用



●表3 平成五年度建設省関係財政投融资計画等総括表

(単位：百万円)

区分	資金区分			自己資本金等との合計		
	5年度(A)	前年度(B)	倍率(A/B)	5年度(C)	前年度(D)	倍率(C/D)
住宅金融公庫	6,905,500	6,478,500	1.07	7,211,180	6,440,545	1.12
住宅・都市整備公団	1,397,200	1,043,800	1.34	3,122,824	2,825,248	1.11
小計	8,302,700	7,522,300	1.10	10,334,004	9,265,793	1.12
日本道路公団	2,415,900	2,298,200	1.05	4,470,136	4,342,488	1.03
首都高速道路公団	485,200	408,600	1.19	856,727	761,009	1.13
阪神高速道路公団	382,600	372,700	1.03	580,791	583,858	0.99
本州四国連絡橋公団	223,300	211,600	1.06	518,514	484,018	1.07
東京湾横断道路株式会社	88,600	56,700	1.56	199,696	126,836	1.57
小計	3,595,600	3,347,800	1.07	6,625,864	6,298,209	1.05
都市開発資金融通特別会計	107,700	77,900	1.38	121,200	93,600	1.29
日本下水道事業団	16,200	14,900	1.09	33,335	30,379	1.10
民間都市開発推進機構	2,900	2,800	1.04	8,644	8,097	1.07
合計	12,025,100	10,965,700	1.10	17,123,047	15,696,078	1.09

注：1. 住宅・都市整備公団 上記のほか、鉄道分として、財政投融资5,100百万円（前年度1,700百万円）、自己資金等との合計8,653百万円（前年度4,444百万円）がある。  
 2. 本州四国連絡橋公団 上記のほか、鉄道分として、維持修繕費補助金17百万円（前年度16百万円）、自己資金等との合計88,690百万円（前年度94,205百万円）がある。  
 3. 民間都市開発推進機構 上記のほか、港湾整備分として、財政投融资500百万円（前年度800百万円）、自己資金等との合計1,375百万円（前年度2,122百万円）がある。

●表2 平成五年度建設省関係予算事業費・国費総括表

(単位：百万円)

事項	事業費		倍率	国費		倍率	備考
	5年度(A)	前年度(B)		5年度(C)	前年度(D)		
道路整備	8,385,058	7,849,232	1.07	59,635	299,172	1.05	1. 本表は、北海道開発庁、沖縄開発庁、国土庁計上の建設省関係分を含んだ計数である。 2. 事業費には、公庫、公団等財投関連事業、NTT-A型事業等を含む。 3. 国費には、ほかに特別会計国費として揮発油税直入分等がある。 4. 5年度国費には、ほかにNTT-B償還時補助54,533百万円がある。 5. 前年度国費には、ほかにNTT-A型103,777百万円がある。 6. 国費の「うちNTT-B型」欄には、JENTT-B型を含む。 7. 住宅対策欄下段「書」は住宅金融公庫分を、一般公共事業計画下段「書」は住宅金融公庫及び民間都市開発推進機構分を除いた計数である。 〔参考〕NTT-A型事業費 5年度 前年度 百万円 百万円 道路整備 221,460 226,609 治水 2,313 2,081 海岸 101 200 急傾斜地 0 20 公園 5,820 8,203 下水道 2,036 2,350 住宅対策 3,700 4,163 計 235,430 243,626
治山治水	2,012,285	1,963,146	1.03	15,801	178,441	1.04	
海浜傾斜地等	1,866,507	1,824,364	1.02	14,555	168,342	1.03	
都市計画	61,680	58,777	1.05	662	34,410	1.04	
公園	84,098	80,005	1.05	584	6,017	1.05	
下水	2,701,405	2,553,398	1.06	53,077	201,057	1.07	
市街地再開発等	341,188	323,102	1.06	6,784	28,131	1.07	
住宅対策	1,832,630	1,710,992	1.07	44,133	166,738	1.07	
住宅金融公庫	527,587	519,304	1.02	2,160	6,188	1.08	
住宅金融公庫	9,872,486	9,432,452	1.05	35,956	77,872	1.06	
一般公共事業計	22,971,234	21,798,228	1.05	164,469	756,542	1.05	
〔除く住宅金融公庫等〕	[15,388,436]	[14,412,711]	[1.07]	0	0	0	
災害関係	62,423	62,438	1.00	0	48,854	1.00	
公共事業関係計	23,033,657	21,860,666	1.05	164,469	756,542	1.05	
宅地行政経費	829,064	768,077	1.08	0	1,640	—	
官庁建設費	106,950	104,603	1.02	0	23,813	1.04	
計	69,791	67,649	1.03	0	66,195	1.03	
合計	1,005,805	940,329	1.07	0	91,648	1.02	
合計	24,039,462	22,800,995	1.05	164,469	756,542	1.05	

●表4 生活関連重点化枠主要事業の概要

区 分	道 路	治水・海岸・急傾地等	公 園	下 水 道	住宅対策	再開発等
1. 地方拠点都市地域等の地方都市基盤緊急整備 地方拠点都市地域の拠点地区等の地方定住の核となる地域における都市基盤の緊急整備	○地方拠点アークセブ道路整備 ○バスレーン整備等 ○公共交通機関支援 ○渋滞対策 ○駐車場、歩道等交通安全対策	○市街地排水対策 ○よみがえる水辺づくり ○生活用水供給ダム ○都市砂防	○地区基幹公園 ○防災公園	○町村の長期未供給公共下水道		○都市拠点総合 ○共同駐車場
2. ふるさと生活基盤緊急整備 中心都市と周辺町村・農山漁村との交流基盤の整備と周辺町村・農山漁村における生活基盤の整備	○通学路等生活基盤整備 ○雪国生活支援 ○広域基幹道路整備等 ○ふるさと交流活性化 ○生活基幹バス路線整備	○風倒木流出防止 ○雪国生活活性化 ○集落基盤整備砂防 ○セインフナイ・コミ ○ユニフナイ土砂災害対策	○農山村地域活性化公園	○町村の特定環境保全公共下水道		
3. 住宅・宅地供給緊急促進 年収5倍対策の推進と良質な賃貸住宅の供給の推進 (1)住宅 (2)関連公共施設 (3)関連公共施設関連(関連広域基盤)	○住宅・宅地関連道路 ○宅地開発誘導道路	○住宅・宅地関連治水事業	○住宅・宅地関連公園	○住宅・宅地関連下水道	○公共賃貸住宅供給促進 ○関連公共施設整備	○住宅供給型再開発
4. 環境創造基盤緊急整備 生活者の身の回りの快適性、利便性等の向上に資する日常生活基盤の緊急整備	○キャブ、駐車場等まちづくり基盤整備 ○環境施設等沿道生活環境形成 ○緑化等自然環境形成 ○マイクロ等個性豊かなまちづくり	○湖沼等環境緊急改善 ○多自然型川づくり ○ふるさとの川 ○コースタル・コミュニティ・ゾーン ○うるおいの斜面整備	○他施設一体型公園	○ダム湖等の水質改善下水道		

等とのバランス等を総合的に勘案したうえで、適切な補助率を設定し、平成五年度から適用する。なお、これに伴う地方公共団体の負担については、公共事業の円滑な執行に支障を生ずることのないよう、適切な地方財政措置が講じられることとなっている。

④計画的な公共事業の推進  
社会資本整備を計画的に推進するため、平成五年度を初年度とする第十一次道路整備五箇年計画及び第二次急傾斜地崩壊対策事業五箇年計画を策定する。

・第十一次道路整備五箇年計画  
投資規模 七六兆円(旧計画に対し、一・四三倍)

・第三次急傾斜地崩壊対策事業五箇年計画  
投資規模 一兆一、五〇〇円(旧計画に対し、一・四四倍)

⑤土地・住宅対策の推進  
生活大国づくりは、政府の最重要政策課題であり、その実現のためには、勤労者世帯の平均年収の五倍程度を目安に良質な住宅取得が可能となることを目指したい。いわゆる年収五倍対策をはじめとして、土地・住宅対策の一層の充実を図ることが不可欠である。そのため、住宅宅地供給促進型土地区画整理事業貸付金制度、住宅宅地関連公共施設整備促進事業助成制度、特定優良賃貸住宅供給促進事

業(仮称)等を創設するとともに、住宅金融公庫融資制度を拡充する。

⑥地方拠点都市地域の整備の推進  
地方圏での活力低下、住宅取得難・交通渋滞をはじめとする大都市問題の深刻化に対処し、国土の均衡ある発展を促進するため、「地方拠点都市地域の整備及び産業業務施設の再配置の促進に関する法律」に基づき、地方拠点都市地域の総合的な整備を推進する。そのため、所管事業を重点的・集中的に実施するとともに、拠点整備土地区画整理事業、住宅宅地関連公共施設整備促進事業等の制度拡充を行う。

⑦良好な都市環境創造の推進  
地球温暖化防止等地球規模での環境問題に対処し、環境と共生した都市づくりを推進するため、都市環境基盤整備推進モデル事業(エコシティ整備推進事業)を創設するとともに、省エネ、省資源化等の促進を図る観点から、環境共生住宅市街地モデル事業を創設する。

2 事業別主要事項  
①道路整備  
活力ある経済を支えられた「ゆとり社会」の実現を図るため、新たに第十一次道路整備五箇年計画を策定し、その初年度として緊急かつ計画的な道路整備を推進することとして、国費二兆四、一〇一

億円(対前年度一・〇五倍、うち生活関連重点化枠五九六億円)、事業費八兆三、八五一億円(対前年度一・〇七倍)を確保している。なお、揮発油税収の直入分等を含めた道路特別会計は三兆一、三九七億円となっている。

特に、活力ある地域づくりを進めるため、高規格幹線道路等全国的な交流ネットワークと連携した地域高規格道路の整備を推進するとともに、各地域振興施策を支える道路及び生活に密着した道路の整備を推進する。

a 第十一次道路整備五箇年計画の策定(単位:億円)

区分	新計画	旧計画
一般道路事業	二八八、〇〇〇	二三八、〇〇〇
有料道路事業	二〇六、〇〇〇	一四〇、〇〇〇
小計	四九四、〇〇〇	三七八、〇〇〇
地方単独事業	二五二、〇〇〇	一三九、〇〇〇
調整費	一四、〇〇〇	一三、〇〇〇
合計	七六〇、〇〇〇	五三〇、〇〇〇

主要課題  
 ・生活者の豊かさを支える道路整備の推進  
 ・活力ある地域づくりのための道路整備の推進  
 ・良好な環境創造のための道路整備の推進  
 b 高規格幹線道路網の整備の推進



二一世紀初頭までに一四、〇〇〇km 全線の完成、二〇〇〇年までに概ね九、〇〇〇kmの供用を図ることを目的に、平成五年度においては事業費二兆五、六九七億円（うち、高速自動車国道の建設費一兆七、五八四億円）をもって、高規格幹線道路網の整備を積極的に推進することとしている。

c 高速自動車国道の資金コスト3% 路線の拡大

d 阪神高速道路大阪京都線（新十条通）の着工準備

京都・大阪間の一体的かつ均衡のとれた発展を促進するとともに、京都市の交通の円滑化を図るため、阪神高速道路大阪京都線（新十条通）の着工準備を進める。

②治山治水

○治水事業

都市化の進展等に伴う激甚な水害・土砂災害の多発と洪水被害の頻発等に対処して、安全で豊かな国土基盤づくりを行うため、第八次治水事業五箇年計画に基づき、国費一兆一、一六〇億円（対前年度一・〇三倍、うち生活関連重点化枠一四五億円）、事業費一兆八、六六五億円（対前年度一・〇二倍）を確保している。

a 雲仙・普賢岳火山砂防事業の直轄 施行

被害地域の安全性の確保と地域復興の早期実現を図るため、雲仙・普賢岳における火山砂防事業を直轄事業で実施する。

b ダム水環境改善事業の創設

既設のダム等において、ダム下流の無水区間の解消を図る放流施設の整備、魚のほりやすい川づくりにより、河川環境の維持回復を図る。

○海岸事業

高潮、津波、波浪、侵食等による海岸災害から国土を保全し、うるおいのある海岸空間の形成を図るため、第五次海岸事業五箇年計画に基づき、海岸事業を積極的に推進することとして、国費三五八億円（対前年度一・〇四倍、うち生活関連重点化枠七億円）、事業費六一七億円（対前年度一・〇五倍）を確保している。

○急傾斜地崩壊対策等事業

急傾斜地の崩壊による災害の発生を防止するため、新たに第三次急傾斜地崩壊対策事業五箇年計画を策定し、その初年度として急傾斜地崩壊対策事業を積極的に推進するとともに、雪崩による災害から人命を保護するため、雪崩対策事業を推進することとして、国費四三三億円（対前年度一・〇五倍、うち生活関連重点化

枠六億円）、事業費八四一億円（対前年度一・〇五倍）を確保している。

a 第三次急傾斜地崩壊対策事業五箇年計画の策定（単位：億円）

区分	新計画	旧計画
急傾斜地崩壊対策事業	五、八〇〇	五、〇〇〇
災害関連・地方単独等	三、〇〇〇	一、四〇〇
合 計	二、七〇〇	一、六〇〇
	二、五〇〇	八、〇〇〇

主要課題

- ・ かけ崩れ災害のない安全で安心して暮らす生活基盤の確保
- ・ 豊かでうるおいのある緑の斜面空間の形成
- ・ 地域活性化を促すがけ崩れ対策の推進
- ・ 人命を守るソフト対策の推進

③都市計画

○公園事業

都市環境の改善、災害に対する安全の確保及び活力ある長寿社会の形成を図るとともに、増大するスポーツ、文化等の多様な需要に対処するため、第五次都市公園等整備五箇年計画に基づき、国営公園、防災公園をはじめとする公園事業を計画的に推進することとして、国費一、三九四億円（対前年度一・〇七倍、うち生活関連重点化枠六八億円）、事業費三、四一二億円（対前年度一・〇六倍）を確保している。

保している。

a 国営明石海峡公園（仮称）の整備 着手

近畿圏における広域レクリエーション需要に対処するため、「国営明石海峡公園（仮称）」の整備に着手する。

○下水道事業

生活環境の改善、市街地の浸水防除及び公共用水域の水質保全等を図るため、第七次下水道整備五箇年計画に基づき、中小市町村の公共下水道、流域下水道及び特定環境保全公共下水道の整備の促進に重点をおいて、下水道事業を計画的に推進することとして、国費九、八二二億円（対前年度一・〇七倍、うち生活関連重点化枠四四一億円）、事業費一兆八、三二六億円（対前年度一・〇七倍）を確保している。

a 特定下水道施設共同整備事業の実 施

中小市町村における効率的な下水道整備を図るため、複数の地方公共団体を対象とする共同施設に対する補助対象範囲を拡充する。

○市街地再開発等

都市の再開発を一層推進するため、市街地再開発事業、都市拠点総合整備事業、商業地域振興整備事業等を積極的に推進することとして、国費四三三億円（対前年度一・〇八倍、うち生活関連重点化枠

二二億円）、事業費五、二七六億円（対前年度一・〇二倍）を確保している。

a 都市環境基盤整備推進モデル事業（エコシティ整備推進事業）の創設

環境共生モデル都市（エコシティ）において、環境負荷の小さい快適で効率的なまちづくりを推進するため、都市環境計画の策定を推進するとともに、都市環境基盤施設の整備を所管公共事業と一体的に推進する。

b 都市拠点総合整備事業の拡充

地方拠点都市地域の整備を推進するため、都市拠点総合整備事業の採択要件を緩和する。

④住宅・宅地対策

○住宅対策

良質な住宅ストック及び良好な住環境の形成を図るため、第六期住宅建設五箇年計画に基づき、住宅建設の促進等を行うこととして、国費九、八八〇億円（対前年度一・〇六倍、うち生活関連重点化枠三六〇億円）、事業費九兆八、七二五億円（対前年度一・〇五倍）を確保している。

特に、勤労者世帯の平均年収の5倍程度を目安に良質な住宅の取得が可能となるよう、住宅金融公庫融資制度の改善等を行うこととしている。

「住宅建設計画戸数」

公営住宅等	六八、〇〇〇戸
（前年度 五八、〇〇〇戸）	

改良住宅 五、〇〇〇戸

（前年度 五、〇〇〇戸）

公庫住宅 五五〇、〇〇〇戸

（前年度 五四〇、〇〇〇戸）

公団住宅 二六、〇〇〇戸

（前年度 二六、〇〇〇戸）

特定賃貸住宅等 二六、三五〇戸

（前年度 二六、三五〇戸）

計 六七五、三五〇戸

（前年度 六五五、五六〇戸）

注 公営住宅等には特定優良賃貸住宅を含む。

a 住宅金融公庫融資の拡充

貸付戸数五万戸を確保し無抽選体制を維持するとともに、貸付限度額の引上げ等を行うこととしている。

・ 優良分譲住宅の購入の場合（東京圏）（単位：万円）

区分	四年度	五年度	対前年度
通常貸付額	一、五八〇	一、六〇〇	+ 二〇
特別割増貸付額	九〇〇	一、一〇〇	+ 二〇〇
ゆつたりマイホーム加算額	(五〇〇)	七〇〇	+ 二〇〇
はじめてマイホーム加算額	二〇〇	二〇〇	〇
合計	三、一八〇	三、六〇〇	+ 四二〇

注1 特別割増貸付額の増額は、平成四年八月の総合経済対策により措置したもの

●表5 平成五年度建設省関係政策金融新規・拡充事項

1. 日本開発銀行等

(1)出融資規模

○開銀全体 (単位：億円、%)

	5年度	4年度	伸率
出融資規模	24,000	17,990	33.4
資源エネルギー	6,750	5,080	32.9
生活・都市基盤整備	5,640	4,180	34.9
うち都市開発	2,600	1,850	40.5
基幹交通整備	2,580	2,060	25.2
海運・航空機	1,480	1,150	28.7
情報・通信基盤整備	2,300	1,640	40.2
地方開発	2,280	1,880	21.3
国際化・産業構造調整	1,350	880	53.4
産業技術振興	1,200	1,030	16.5
その他	420	90	366.7

(2)新規項目(融資)

項目	概要	融資条件	
		金利	融資比率
「道の駅」整備事業 (生活・都市基盤整備枠 都市開発枠 東京湾横断道路建設促進等)	ドライバーの利便向上に資するとともに地域振興の核となる一般道路における多機能型休憩施設(「道の駅」)の整備に対する融資	特③	40%
環境共生都市総合整備事業 (エコシティ整備事業等) (生活・都市基盤整備枠 環境対策枠 エネルギー・環境調和型地域整備)	都市環境計画等の実現に資するとともに、良好な都市環境の保全、創出に寄与する都市内緑化施設、透水性舗装等の都市環境保全創出施設及び都市環境計画等に基づく都市環境総合管理センター、都市環境交流拠点施設の整備に対する融資	特④	40%
環境低負荷型建築物(エコケアビル)整備事業 (資源エネルギー枠 エネルギー利用高度化枠 エネルギー有効利用型施設等導入促進)	環境問題への配慮を適切に行った建築物であって、省エネ、節水、汚濁負荷の低減、周辺環境への適切な配慮、ゴミ排出量の削減等の要件をすべて満たすもの(エコケアビル)に対する融資	特④	50%
エネルギー有効利用型認定業務用設備等導入促進 (資源エネルギー枠 エネルギー利用高度化枠 エネルギー有効利用型施設等導入促進)	省エネルギー性能を高めるための措置が適切に施された省エネルギー建築物に導入される建築設備等(外壁、窓等を含む)であって、特に省エネルギー性能の向上に資するものに対する融資	特④	50%
環境調和型エネルギーコミュニティ (生活・都市基盤整備枠 環境対策枠 エネルギー・環境調和型地域整備)	エネルギー有効利用により環境の保全に寄与する大規模コージェネレーション地域熱供給施設及び工場・発電所余剰エネルギー活用熱供給施設に対する融資	特④	40%

(金利 基準金利(通利):5.5%、特利①:5.45%、特利②:5.4%、特利③:5.35%、特利④:5.2%、特利⑤:5.0%) (平成4年12月26日現在)

注2 ゆったりマイホーム計算額の四年度は大都市加算額。  
b 特定優良賃貸住宅供給促進事業の創設  
大都市地域等の住宅供給を促進するため、地方公共団体等が土地所有者の建設する良質な民間賃貸住宅の借上げ、管理受託を行い、又は直接建設し、公募、入居者の所得制限、家賃規制等の条件をつけた上で、公共賃貸住宅として供給する。  
c 公営住宅用地先行取得緊急促進事業の創設  
特定市街化区域農地等を公営住宅用地として先行取得する際、用地取得から建設開始までの期間の保有金利に対し助成を行う。  
d 住宅宅地供給促進型土地画整理事業貸付金制度の創設  
住宅宅地供給に資する土地画整理事業について、土地画整理組合等に対する無利子貸付制度を拡充するとともに、土地画整理事業に係る用地先行取得について業務代行者に対する低利融資を行う。  
○宅地対策  
大都市地域を中心として、良好な宅地供給を推進するため、住宅・都市整備公団による宅地供給の推進、住宅金融公庫融資制度の拡充等を行うこととして、事

業費八、二九一億円(対前年度一・〇八倍)を確保している。  
[宅地開発面積]  
住宅金融公庫(融資枠)  
取得 七〇〇ha  
造成 一、二〇〇ha  
住宅・都市整備公団  
新規着手面積 九〇〇ha  
供給面積 約四一〇ha  
a 住宅宅地関連公共施設整備事業助成制度の創設  
住宅宅地関連の公共施設整備事業(国庫補助事業及び地方単独事業)に關連し、通常の起債枠を超えて発行される地方債(関公債)の利子相当額の一部に対し助成を行う。  
b 宅地開発用地出資金制度の創設  
住宅・都市整備公団の宅地開発用地の先行取得を円滑に行うため、用地費に係る保有コストの低減を図る出資金制度を創設する。  
⑤官庁営繕・建設行政経費  
○官庁営繕  
中央官衙地区(霞が関団地)の整備をはじめとして、官庁施設の集約・合理化を推進するとともに、国立横浜国際会議場の整備等の推進、筑波研究学園都市における施設の修繕需要の増大に適切に対応するための筑波研究施設特別整備及び特定フロン使用冷凍機の更新等を行う環

境対策施設整備を実施することとして、国費二四八億円(対前年度一・〇四倍)、事業費一、〇六九億円(対前年度一・〇二倍)を確保している。  
○建設行政経費  
建設行政の向上に資するため、a、建設の構造改善等の調査・検討、b、不動産に係る情報基盤整備推進の調査・検討、地球環境の現状把握のための国際地理情報整備の調査・研究等各種調査等を実施するとともに、国際協力の推進を図る。  
⑥政策金融(表5)  
政策金融は、財政投融資資金等の活用による低利融資の実施により、国民経済的にみて望ましい方向に、民間部門の活動を誘導する政策手段であり、建設省においても従来よりその活用を図ってきたところである。  
平成五年度においては、現下の経済金融情勢に配慮し、民間設備投資意欲の増進を図りつつ、地球環境問題、大都市問題等の諸課題に積極的に対応しつつ社会資本整備の推進を図るため、日本開発銀行等における建設省関係の融資制度について、表5のとおり創設・拡充を行うこととしている。

表① 新たに設置すべき設備及び必要な場合には廃棄又は譲渡すべき設備の概要

機械名	実績 平成4年 3月31日 (台)	構造改善計画期間中の増減		平成4年度 終了時 (台)	設備の新設に 必要な資金の 額(百万円)
		新設 (台)	廃棄又は 譲渡 (台)		
01 ブルドーザ・スクレーバ	8,978	784	607	9,155	5,081
02 掘削機	60,347	7,384	4,757	62,974	34,284
03 積込機	8,476	741	571	8,646	3,023
04 運搬機	32,150	3,113	1,413	33,850	10,434
05 コンベヤ	12,506	1,137	1,296	12,347	209
06 クレーン等	9,909	871	287	10,493	6,399
07 フォークリフト	2,789	391	181	2,999	817
08 高所作業機	10,575	2,104	161	12,518	6,620
09 揚重機	33,989	2,594	1,721	34,862	308
10 基礎工事用機械	2,817	89	127	2,779	1,232
11 トンネル機械	1,561	206	101	1,666	777
12 削岩機	44,438	4,771	2,910	46,299	2,106
13 路盤・路面用機械	985	65	95	955	1,059
14 締固め機械	62,681	5,916	4,030	64,567	8,674
15 道路維持機械・車輛	5,361	1,530	286	6,605	6,996
16 コンクリート機械・舗装機械	5,461	543	222	5,782	2,150
17 空気圧縮機・送風機	35,114	2,798	1,475	36,437	2,716
18 ボンプ	158,829	14,115	9,287	163,657	1,653
19 電気機器	64,989	5,120	3,111	66,998	3,809
20 溶接機	26,144	2,140	1,115	27,169	1,165
21 振動機	44,614	3,046	1,789	45,871	403
22 カッタ	13,463	1,403	903	13,963	308
23 チェンソー	7,292	823	575	7,540	93
24 ジャッキ	15,414	1,392	542	16,264	334
25 研磨機	935	80	65	950	18
26 洗浄・乾燥機	33,125	3,121	1,323	34,923	387
27 その他工事用機械器具	60,291	5,871	4,997	61,165	779
28 自家用車輛	7,286	701	379	7,608	1,648
29 ハウス	—	—	—	—	3,969
30 仮設資材	—	—	—	—	2,295
小計	770,519	72,849	44,326	799,042	109,746
門型・天井クレーン	1,617	129	29	1,717	597
コンプレッサ・送風機	1,902	95	35	1,962	42
発動機・変電器	724	21	3	742	26
ウェルダ類	1,202	61	16	1,247	35
洗車・浄化装置	1,184	91	20	1,255	266
塗装設備・乾燥機	473	22	5	490	33
工作機械・測定具	4,148	217	62	4,303	155
各種試験機	886	54	22	918	48
その他設備・装置等	30	14	4	40	279
小計	12,166	704	196	12,674	1,481
中計	782,685	73,553	44,522	811,716	111,227
建物	—	—	—	—	8,014
土地	—	—	—	—	10,767
合計	782,685	73,553	44,522	811,716	130,008

平成四年度の構造改善事業は次の事業の内容及び計画の概要のとおり実施されました。

# 平成四年度における構造改善事業の実施状況の報告

## (3)新規項目(出資)

項目	概要
流通業務効率化基盤施設	民活法特定施設11号イ(物流高度化基盤施設)を流通業務効率化基盤施設として出資対象に追加

## (4)拡充項目(融資)

項目	概要	拡充後融資条件	
		金利	融資比率
市街地再開発事業	施設建築物の借主が貸主である保留床取得者等に対して支払う保証金を融資対象に追加	特③ (都市再開発方針2号地区等内等に該当すれば特④)	50% (三大都市圏の既成市街地内は45%、保証金に係るものは40%)
流通業務市街地整備事業	流通業務市街地の整備に関する法律(以下流市法という)改正に伴い流通業務地区内に立地可能となる流通業務総合支援センター及び共同利用施設を一体的に整備する流通業務効率化基盤整備事業を融資対象に追加	卸総合センター等 特③ 流通業務総合支援センター 特③ 流通業務効率化基盤整備事業 特④	40%
地区計画区域内建物等整備事業	地区計画区域内建築物のうち、都市再開発法に定める都市再開発方針1号市街地であって住居系と商業系等との用途が混在する地域におけるものについての要件緩和(延床面積10,000m <sup>2</sup> 以上→2,000m <sup>2</sup> 以上)	特③ (都市再開発方針2号地区内等事業の場合には当初10年間特④)	40%
自動車駐車場整備事業	金利の引下げ ・都市計画駐車場、都市計画駐車場に準じる駐車場、一定の届出駐車場について 特① → 特③ ・車庫等の専用駐車場について 通利 → 特②	都市計画駐車場、都市計画駐車場に準じる駐車場、一定の届出駐車場等内のもの 特③ 車庫等の専用駐車場 特② 一定の届出駐車場で、駐車場整備地区等外のもの 通利	都市計画駐車場 40% 都市計画駐車場に準じるもの、届出駐車場 30%

(金利 基準金利(通利):5.5%、特利①:5.45%、特利②:5.4%、特利③:5.35%、特利④:5.2%、特利⑤:5.0%) (平成4年12月26日現在)

## 2. NTT・C等

### (1)新規項目(民都機構対象事業に追加)

項目	概要
環境共生型都市施設整備事業	都市環境計画等に基づき整備される一定の中核的施設への無利子融資等 (例:多目的ホール、会議場、人工地盤、交流センター、展示施設等)
環境低負荷型建築物整備事業	総合的な環境低負荷性を充足する建築物のうち一般に公開され、都市機能の増進に資する施設に対する無利子貸付等(例:アトリウム、市民ラウンジ、市民ホール等)

### (2)拡充項目

項目	概要
流通業務団地造成事業	流市法改正に伴い流通業務団地内に整備可能となる共同利用施設であって、一定の要件に該当するもの(例:展示場、会議場、福利厚生施設等)

表②-1 平成四年度において実施した事業の内容 新商品又は新技術の開発に関する事業の内容

項目	事業の具体的内容	計 画 の 概 要					
新技術の開発に関する事業	建設機械器具の新機種、開発、改良のための技術委員会を開催し研究を行う。	支部名	予定実施月	具体的内容	参加者数	予定会場名	所要資金
		北海道	1月	新機種の研究	100	定山溪ホテル	20万円
		宮城	2月	新機種の研究	48	仙台市ホテル	7万円
		福島	4月	新機種の研究	50	あづま会館	30万円
		神奈川	1月	新機種の研究	100	横浜国際ホテル	10万円
		新東京	9月	建機組合せによる合理的利用	50	協会会議室	10万円
		中部	10月	多機能杭打機の研究	60	大和機工(大府工場)	60万円
		新潟	3月	新機種、開発改良の研究	32	北越工業・吉田工場	5万円
		石川	5月	建機の能力アップと改良法について	15	石川県勤労者ブラザー会議室	20万円
		本部	6・10月	機械の自動化、省力化、省人化の研究	15	協会会議室	40万円
		所要資金	運転資金	202万円			
		平成3年度作成した機種別の整備・管理基準を印刷・配布し普及をはかる。					
		本部	所要資金	運転資金	50万円		
		新機種、新工法についての研修、見学会を開催。					
		支部名	予定実施月	具体的内容	参加者数	予定会場名	所要資金
		北海道	3月	研修・見学会	25	本州メーカー	500万円
		"	2月	展示会参加	60	札幌市	30万円
		青森	7月	新機種について研修・見学会	10	油谷重工	10万円
		岩手	7月	工場見学(日立建機㈱土浦工場見学会)	25	茨城県土浦市	30万円
		秋田	未定	工場見学	20	未定	30万円
		宮城	7月	メーカー工場研修・見学会	30	メーカー工場	180万円
		栃木	未定	展示会見学(メーカー)	20	小松製作所キャタピラー三菱他	10万円
		群馬	9月中旬	新機種の研修・見学会	20	日立建機㈱土浦工場研修	120万円
		神奈川	1月	新種機械の研修・見学会	100	未定	10万円
		長野	未定	研修旅行・メーカー見学など	未定	未定	60万円
		中部	9月	新製品見学会	40	未定	100万円
		新潟	3月16日	発電機工場見学会	32	北越工業・吉田工場	10万円
		石川	5月	新型機械の見学会	12	未定	90万円
		福井	7月	可変新機種の研修・見学会	14	デンヨー福井工場、滋賀工場	35万円
		和歌山	4月17日	小型建機の発表会	24	金沢	15万円
		大阪	未定	新機種の研修・見学会	35	未定	200万円
		兵庫	9月	メーカー工場見学	30	東日本メーカー	60万円
		中国	10月	新機種の研修・見学会	24	神戸コベルコ建機㈱長野工場	192万円
		九州	7月	関西地区メーカー工場等の研修・見学会	20	2ヶ所(場所未定)	30万円
		所要資金	運転資金	1,712万円			

実 績 の 概 要						
建設機械器具の新機種、開発、改良のための技術委員会を開催し研究を行った。						
支部名	実施月	具体的内容	参加者数	実施会場名	所要資金	
北海道	1・5・6・8~10月	新機種の研究会を行った	319	定山溪、札幌	40万円	
青森	9月	新機種の改良点について研究会を行った	8	日立建機土浦	28万円	
宮城	1月	新機種・推奨機種研究会を行った	40	仙台市内ホテル	110万円	
福島	11月	バックホウ操作方式の規格化についての勉強会を行った	45	井筒屋	150万円	
新東京	8・9月	ベルトコンベアの耐力研究会を行った	20	協会本部	2万円	
中部	12月	新機種の研究会を行った	50	日本車輛	10万円	
新潟	4・3月	新機種開発改良の研究会を行った	32	北越工業・吉田工場	5万円	
石川	6月	新工法による開発機械の研究会を行った	20	石川県水産会館	10万円	
本部	4・9月	排気ガス規制についての研究会を行った ブルドーザの標準操作方式の研究会を行った	12	協会会議室	2万円	
所要資金	運転資金	357万円				
レンタル用建設機械整備状態表の作成等を行った。						
支部名	実施月	具体的内容	参加者数	実施会場名	所要資金	
北海道	4~9・3月	整備管理基準研究を行った	450	札幌、帯広、洞爺	88万円	
本部	5・12月	レンタル用建設機械整備状態表を作成した(16品目)	-	協会会議室	5万円	
所要資金	運転資金	93万円				
新機種、新工法についての研修、見学会を開催した。						
支部名	実施月	具体的内容	参加者数	実施会場名	所要資金	
北海道	5・9・10・3月	機械展にて新機種の研修会を行った	664	札幌、仙台、名古屋	210万円	
青森	9月	新機種の研修会を行った	8	日立建機㈱土浦	28万円	
秋田	9月	新機種について研修、見学会を行った	14	北越工業㈱本社	48万円	
岩手	9月	工場見学会を行った	20	日立建機㈱土浦	20万円	
宮城	9月	工場見学会を行った	19	日立建機㈱、古河建機㈱	150万円	
福島	4・9月	新機種の説明会及び工場見学会を行った	49	あずま館、日立建機㈱、古河建機㈱	150万円	
栃木	11月	建設機械総合展示会へ出席した	27	幕張メッセ	20万円	
群馬	9月	生産ラインの見学会を行った	25	日立建機㈱	73万円	
長野	5・7・9月	工場見学会を行った	35	北越工業	105万円	
中部	7月	テクノセンター見学会を行った	26	片桐機械テクノセンター	130万円	
新潟	4・3月	新機種研修、見学会を行った	32	北越工業吉田工業	10万円	
福井	4・6月	バックホウ操作統一化についての研修会を行った	23	北越キャタピラー三菱福井支店	3万円	
滋賀	9月	生産ラインの見学と試乗研修会を行った	12	タダノ高松・志度工場	40万円	
大阪	10月	新機種についての研修、見学会を行った	48	㈱マツダアステック本社工場	275万円	
兵庫	9月	工場見学会を行った	27	小松工場	111万円	
和歌山	4月	工場見学会を行った	41	栗津工場、神戸新明和本社	25万円	
中国	9月	工場見学会を行った	30	新キャタピラー三菱㈱明石工場	210万円	
四国	9月	工場見学会を行った	2	三菱キャタピラー明石工場	2万円	
九州	7月	工場見学会を行った	25	鶴見製作京都工場	56万円	
所要資金	運転資金	1,666万円				

表②-2

項目	事業の具体的 内容計画の概要	計 画 の 概 要
技術・技能向上に関する事業	教育訓練の充実	建設機械器具賃貸業に関する講習会並びに可搬形発電機整備技術者講習会の開催 26支部は本部と共同して行う。 賃貸業は札幌、仙台、東京、名古屋、大阪、広島、高松、福岡の8会場 可搬整備技術者は札幌、仙台、東京、名古屋、大阪、広島、福岡、沖縄の8会場 全建リース協、管理技士 8回、可搬 8回 計 16回 所要資金 運転資金 3,300万円
		建設機械整備技能士の教育訓練の諸情報の提供。 北海道、青森、岩手、宮城、福島、茨城、東京、神奈川、新潟、石川、福井、和歌山、大阪、兵庫、中国、四国、沖縄の17支部 各支部 各1回 計 17回 所要資金 運転資金 17万円
		助建設産業教育センターと共催で、セールスエンジニア研修会を開催する。 7月 50名 本部 所要資金 運転資金 150万円
合 計		運転資金 5,431万円

実 績 の 概 要	
建設機械器具賃貸業に関する講習会並びに可搬形発電機整備技術者講習会の開催 26支部は本部と共同して行った。 賃貸業は札幌、仙台、東京、名古屋、大阪、広島、高松、福岡の8会場 可搬整備技術者は札幌、仙台、東京、名古屋、大阪、広島、福岡、沖縄の8会場 全建リース協、賃貸業 8回、可搬 8回 計 16回 所要資金 運転資金 3,000万円	(9月3日～9月29日) (6月2日～7月24日)
建設機械整備技能士資格取得のための情報提供等を行った。 北海道、青森、岩手、宮城、福島、茨城、東京、神奈川、新潟、石川、福井、和歌山、大阪、兵庫、中国、四国、沖縄の17支部 各支部 各1回 計 17回 所要資金 運転資金 17万円	
実績なし。	
運転資金 5,133万円	

表③-1 経営戦略化に関する事業の内容

事業の内容	計 画 の 概 要					
	経営者、管理者の研修会の開催。					
	支部名	講師等	予定実施月	具体的内容	参加者数	予定会場名 所要資金
経 営 者 の 管 理 者 の 研 修	北海道	経営コンサルタント	5月	経営管理について	40	札幌市 50万円
	"	経営コンサルタント	1月	今年の展望	100	定山溪 20万円
	青森	経営コンサルタント	2月	経営戦略の能力向上	50	浅虫南部屋 20万円
	岩手	他県同業者社長	5月	レンタル業の経営と今後の課題	50	盛岡市 10万円
	秋田	未定	1月	建設業界今後の展望	40	(秋田市) 5万円
	宮城	会計士	12月	経営管理・業界情報	45	仙台市内ホテル会議室 2.5万円
	福島	会長・メーカー	4、11月	経営意識の転換と従業員の再教育	50	4月あづま会館、11月未定 30万円
	栃木	足利銀行 調査部	12月又は1月	経営管理・今後の見通し	20	アピア 5万円
	新東京	経営コンサルタント	5月	経営意識の向上	200	文化センター 20万円
	神奈川	未定	1月	業界、今後の展望	100	横浜国際ホテル 10万円
	長野	経営コンサルタント	1月	経営全般について	60	未定 10万円
	静岡	メーカー社長	6月	戦略的な経営方法	15	未定 5万円
	中部	AIUマネージャー	1月	損害賠償について	100	名古屋ターミナルビル 100万円
	新潟	経営コンサルタント	5月14日	社員教育	40	ホテルイタリア軒 20万円
	石川	経営コンサルタント	6月	労働安全景気の予測	27	石川県水産会館会議室 20万円
	福井	中小企業中央会	6月	業界情報について	14	リース組合会議室 3万円
	和歌山	経営コンサルタント	6月	税制問題	24	未定 10万円
	滋賀	タナベ	8月	経営全般	28	未定 60万円
	大阪	経営コンサルタント	未定	経営全般	30	未定 20万円
	中国	専門家	4~6月	資格取得(特に高所作業者)	30	倉敷水嶋港湾技能所 120万円
九州	公認会計士	8月	経営意識の変革	40	北九州地区 博多パークホテル 16万円 南九州地区 熊本厚生年金会館	
沖繩	未定	10月	経営意識	16	沖繩県建設会館 5万円	
本部	経営コンサルタント	1月	泉況と業界動向	100	池の端文化センター 100万円	
	所要資金 運転資金 661.5万円					
業 界 の イ メ ー ジ ア ッ プ	本部及び各支部において、PRパンフレットの作成等によりイメージアップの為の広報活動を行う。					
	支部名	予定実施月		具体的内容		所要資金
	北海道	6・9・1・3月		協会だより発刊		60万円
	秋田	1・5・8月		業界紙へ会員の広告		15万円
	宮城	年1回		建設産業団体連合会との懇談会の実施		3万円
	栃木	6月		業界紙に広告		20万円
	新東京	1・7月		業界誌等に広告		70万円
	神奈川	10月		業界紙等に広告		10万円
	長野	通年		PRパンフ作成広報活動		20万円
	中部	6月		業界紙PR及び会報の発行		80万円
	新潟	通年		業界紙に宣伝広告		60万円
	滋賀	6月		ポスター及び業界案内		50万円
	中国	6月及12月		建設新聞広告×1、会報上期、下期		110万円
	本部	8月		業界PRパンフレット作成委員会及び関係業界に配布(1500部)		400万円
		所要資金 運転資金 898万円				

実 績 の 概 要						
経営者、管理者の研修会を開催した。						
支部名	講師等	実施月	具体的内容	参加者数	実施会場名	所要資金
北海道	協会、メーカー	7-10・1月	経営管理研修会を行った	374	札幌、仙台、名古屋	151万円
青森	支部長	7月	業界の現状について研修会を行った	28	焼山荘	13万円
秋田	秋田建設新聞社取締役	1月	建設業界の展望講習会を行った	44	つなぎ温泉愛真館	51万円
岩手	中小企業診断士	9月	「建機レンタル業の現状と今後の課題」講習会を行った	70	盛岡市	16万円
宮城	仙台商工会議所指導員	12月	経営者、管理者の研修会を行った	40	仙台プラザ	10万円
福島	支部長	4月	経営の合理化、保有機の管理向上等の研修会を行った	49	あづま館	15万円
栃木	銀行調査部	2月	経営管理今後の見通しの講習会を行った	20	アピア	5万円
群馬	労働基準局専門監督官	6月	安全管理、労働時間短縮の講習会を行った	53	前橋商工会議所	12万円
新東京	中小企業診断士	5月	「活力と魅力に溢れた業界づくり」の講習会を行った	100	池の端文化センター	10万円
神奈川	経営コンサルタント	1月	意識の変革に関する講習会を行った	80	横浜国際ホテル	20万円
長野	経営コンサルタント	2月	経営全般の講習会を行った	60	ホテル紅尾	10万円
静岡	商社役員	11月	業界の現状並びにレンタル業の経営の講習会を行った	8	グランドホテル湖西	4万円
中部	安全教育研究所長	5月	労働災害と安全衛生教育の重要性の講習会を行った	60	名古屋ターミナルホテル	31万円
新潟	経営コンサルタント	4・5月	社員教育についての講習会を行った	40	ホテルイタリア軒	20万円
石川	金沢日銀副支店長	6月	経済の見通しと県内土木事業の予算の講習会を行った	20	石川県水産会館	20万円
福井	メーカー工場次長	4・9月	業界の講習会を行った	16	デンヨー福井工場	29万円
滋賀	中小企業診断士	3月	「レンタル市場の現状と見通し」の講習会を行った	15	協会	10万円
大阪	メーカー役員	8月	現場管理者のためのレンタル機械故障への対応の講習会を行った	44	大阪府職業訓練センター	10万円
和歌山	支部長	6月	税制問題、経営管理のあり方の講習会を行った	16	ホテル古賀の井	32万円
四国	四国地建機械課長	9月	管理技士講習会を行った	31	サンイレブ高松	18万円
九州	公認会計士	8月	レンタル業における経営管理の講習会を行った	63	ホテルセントラザ	20万円
沖繩	経営コンサルタント	12月	経営意識研修会を行った	13	沖繩建設労働者研修センター	5万円
	所要資金 運転資金 512万円					
本部及び各支部において、PRパンフレットの作成等によりイメージアップの為の広報活動を行った。						
支部名	実施月		具体的内容			所要資金
北海道	随時		協会だより発刊	6・9・1・3月		183万円
青森	毎月1回		青森建設工業新聞に広告した			80万円
秋田	5・8・1月		秋田建設工業新聞に広告した			15万円
宮城	11月		会報の発刊をした			50万円
福島	5・9月		協会事業の広報を通じ顧客の信頼度を高めた			11万円
栃木	8・1月		地元業界紙へ広告した			20万円
群馬	4・5月		協会のイメージアップと会員各社のPRを行った			3万円
神奈川	11月		建機展示会を開催した			3100万円
長野	6月		長野県建設工業新聞へ広告した			20万円
中部	年5回		「建通新聞」「建設物価」「精算資金」へ広告した			80万円
"	毎月		「ニュース速報」を発行した			20万円
新潟	毎月		業界紙に宣伝広告を掲載した			60万円
福井	4月		レンタルガイドを発刊した			350万円
中国	6月		日刊中国建設新聞へ広告した			20万円
四国	8・1月		建通新聞へ広告した			20万円
九州	7・1月		会報「レンタル九州」を発行した			160万円
本部	10・12月		業界パンフレットを作成し会員に配布した(4200部)			750万円
	所要資金 運転資金 4,942万円					

表③-2

事業の内容	計 画 の 概 要					
経営計画の作成	委員会を設置し、経営計画作成の為に研究を行い、支部においては研修会を行う。					
	支部名	講師等	予定実施月	具体的内容	参加者数	予定会場名
	北海道	公認会計士	9月	経営計画について	80	札幌
	秋田	協会本部	9月	経営計画	20	(秋田市)
	宮城	協会本部	未定	本部計画による	48	宮城県トラック協会研修センター
	栃木	足利銀行調査部	1月	長期経営計画など	20	アピア
	神奈川	未定	10月	経営計画について	100	横浜国際ホテル
	本 部	経営コンサルタント	6月	経営計画について	15	協会会議室
	所要資金 運転資金 191万円					
	活力ある経営組織の確立	昨年に引き続き本部においてモデル社内規定作成の研究会を開催する。				
支部名		講師等	予定実施月	具体的内容	参加者数	予定会場名
宮城		協会	5・6月	就業規制・給与規定等の見直し、検討会	48	宮城県トラック協会研修センター
本 部		経営コンサルタント	6月	社内規定作成の研究会	10	
所要資金 運転資金 23万円						
セールスエンジニア育成のための研修会の実施。						
支部名		講師等	予定実施月	具体的内容	参加者数	予定会場名
北海道		専門家	1月	セールスエンジニア研修会	30	北見市
"		"	12月	セールスエンジニア研修会	60	札幌市
青 森		建設工業新聞	8月	営業マン研修会	50	浅田観光ホテル
秋 田	未定	10月	営業マン研修会	30	(秋田市)	
宮 城	協会	6月	営業実務担当者研修会	48	宮城県トラック協会研修センター	
神奈川	専門家	10月	セールスエンジニア研修会	100	横浜ホテル	
福 井	未定	10月	貸貸業のセールス研修会	14	(県研修センター)	
大 阪	未定	未定	セールスエンジニア研修会	120	未 定	
所要資金 運転資金 204万円						
経営診断	都道府県の中小企業総合指導による診断を推進する。					
	所要資金 運転資金 本 部 50万円					
公的助成度の周知徹底	公的助成制度の説明会を開催する。					
	支部名	講師等	予定実施月	具体的内容	参加者数	予定会場名
	北海道	事務局	5・10・1月	構造改善推進、助成制度資料配布	180	札幌市
	青 森	協会会長	10月	構造改善事業実施の計画書提出	10	はまなす会館
	岩 手	県内在住税理士	12月	助成制度と法人税等に関する勉強会	40	盛岡市
	秋 田	事務局	11月	助成制度等勉強会	17	(秋田市)
	宮 城	協会	7月	助成制度について普及研修	48	宮城県トラック協会研修センター
	福 島	協会会長	6・8・9・10・11月	各地区会議において諸問題検討	50	福島市
	栃 木	協会役員	10月	公的助成の勉強会	20	未定
	長 野	未 定	4月	助成制度についての研修会	60	長野市
静 岡	社会保険労務士	未定	助成制度活動による経理の近代化	15	(静岡市)	
新 潟	未 定	5月14日	公的助成制度勉強会	13	ホテルイタリア軒	
石 川	労働管理士	5月	公的助成制度について	20	金沢勤労者プラザ	
和歌山	未 定	8月	公的助成制度の取扱いについて	24	未定	
兵 庫	税理士	5月	公的助成制度の周知	16	ホテル	
沖 縄	行政担当官	11月	制度の周知活用	16	沖縄県建設会館	
本 部		随時	構造改善推進の資料作成、公的助成制度説明			
所要資金 運転資金 本 部 50万円						

実 績 の 概 要						
委員会を設置し、経営計画作成の為に研究を行い、支部においては研修会を行った。						
支部名	講師等	実施月	具体的内容	参加者数	実施会場名	所要資金
北海道	支部長	9・10月	経営計画について研修した	250	札幌	48万円
宮 城		10・1月	経営実態調査を行った	10		3万円
栃 木	銀行調査部	2月	長期経営計画の研修を行った	20	アピア	5万円
本 部		8・11月	経営計画作成の為に業者調査を終えそれに基づくマニュアルを作成した	16		290万円
所要資金 運転資金 346万円						
昨年に引き続き本部においてモデル社内規定作成の研究会を開催した。						
支部名	講師等	実施月	具体的内容	参加者数	実施会場名	所要資金
本 部	経営コンサルタント	9月	社内規定作成の研究会を行った	7	協会会議室	12万円
所要資金 運転資金 12万円						
セールスエンジニア育成のための研修会を実施した。						
支部名	講師等	実施月	具体的内容	参加者数	実施会場名	所要資金
北海道	協会役員	5-11月	セールスエンジニア研修会を行った	730	札幌	153万円
秋 田	岩城町長	10月	セールスエンジニア研修会を行った	23	秋田県生産休養センター	12万円
神奈川	経営コンサルタント未定	1月	人材育成のための研修会を行った	80	横浜国際ホテル	20万円
中 部	協会役員	7月	管理技士を中心とした研修会を行った	16	名古屋ターミナルホテル	5万円
大 阪	職業訓練センター	7・9・10月	セールスエンジニア育成のための研修会を行った	160	大阪府職業訓練センター	115万円
本 部		3月	資格、昇格制度の研究を行った	5	協会会議室	-
所要資金 運転資金 305万円						
県の中小企業総合指導所による診断を推進した。						
支部名	講師等	実施月	具体的内容	参加者数	実施会場名	所要資金
宮 城		1月	経営、管理研修会を行った	41	宮城県トラック協会研修センター	2万円
中 部	会計事務所	毎月(年1回)	事務局月次決算の電算処理(年度決算診断)			40万円
本 部			中小企業総合指導所による診断を推進した			
所要資金 運転資金 42万円						
公的助成制度の説明会を開催した。						
支部名	講師等	実施月	具体的内容	参加者数	実施会場名	所要資金
北海道		5・7月	助成制度資料を配布した	170	札幌	35万円
青 森	支部長	10月	構造改善事業による助成制度の説明会を行った	22	青森ロイヤルホテル	14万円
秋 田	中小企業金融公庫	11月	中小企業構造改善等貸付制度の説明会を行った	13	あきた社会福祉センター	2万円
岩 手	税理士	12月	助成制度の説明会を行った	50	北上市	5万円
宮 城		1月	助成資料を配布した	41		2万円
福 島	構造改善委員	4・11月	公的助成制度の説明会を行った	94	あづま館、井筒尾	20万円
群 島	支部長	6月	割増償却の有効利用、金融公庫の活用指導を行った	53	前橋商工会議所	2万円
新東京	協会役員	10・11月	助成措置、金融割増償却の説明会を行った	50	桂林	15万円
神奈川	経営コンサルタント	1月	周知徹底の為に説明会を行った	80	横浜国際ホテル	10万円
長 野	税理士	4月	労働災害防止の助成措置の説明会を行った	50	浅間温泉ウエストンホテル	5万円
中 部		7・8月	中小企業融資制度一覧、技能者講習配布した	95	労働災害防止協会	5万円
新 潟	支部長	4・5月	公的助成についての勉強会を行った	13	ホテルイタリア軒	0万円
和歌山	協会役員	6月	税制問題と並行して公的助成の説明会を行った	16	ホテル古賀の井	7万円
中 国	支部長	4月	各役員に説明会を行った	15	岡山三好野本店	30万円
沖 縄	協会役員	12月	制度の周知活用の説明会を行った	13	沖縄建設労働者研修センター	5万円
本 部		9月	札幌、仙台、東京、名古屋、大阪、広島、四国、福岡、計8会場にて説明した	553	2頁貸貸業講習会に計上済み	
所要資金 運転資金 157万円						

表③-3

事業の内容	計 画 の 概 要					
税制についての研修	税制について税理士等による勉強会の開催。					
	支部名	講師等	予定実施月	具体的内容	参加者数	予定会場名 所要資金
	北海道	協会	5月	税制の勉強会	60	札幌市 20万円
	"	"	3月	税制の勉強会	60	札幌市 60万円
	岩手	県内在住税理士	12月	助成制度と法人税等に関する勉強会	40	盛岡市 5万円
	秋田	事務局	11月	税制の勉強会	17	(秋田市) 1.5万円
	宮城	協会	7月	税制に関して	48	宮城県トラック協会研修センター 5万円
	茨城	税理士	未定	税制の勉強会	20	未定 5万円
	栃木	協会役員	10月	税制の内容・特典	20	アピア 5万円
	新東京	国税局	10月	税制改正の説明	100	文化センター 30万円
	長野	未定	4月	税制研修会	60	長野市 5万円
	静岡	会計士	未定	正しい知識の習得	11	日興会館 7万円
	新潟	未定	5月	公的助成制度勉強会	13	ホテルイタリヤ軒 5万円
	石川	税務署	5月	税制改正の説明	20	石川県水産会館 20万円
	福井	公認会計士	4月	レンタル業税務勉強会	14	福井問屋センター 5万円
	和歌山	未定	8月	税制についての取扱い方	24	未定 7.5万円
	大阪	未定	未定	税制改正の説明	85	未定 10万円
	兵庫	税理士	5月	一般税制	20	ホテル 10万円
	沖縄	税理士	11月	税制勉強会	16	沖縄県建設会館 5万円
	所要資金 運転資金 206万円					
経営比率の提供	各種経営指標を収集し、会報等を通じ、提供する。					
	支部名	講師等	予定実施月	具体的内容	参加者数	予定会場名 所要資金
	秋田	協会	未定	業界の経営動向調査による指標の提供	17	秋田市 3万円
	宮城	協会	12月	経営管理の向上	48	仙台市内ホテル会議室 2.5万円
	茨城	協会	2月	業界動向調査による指標の提供	31	未定 3万円
	本部		2月	業界動向調査による経営指標の提供		12万円
所要資金 運転資金 20.5万円						
情報ネットワーク	本部及び各支部において研究委員会を設置し、実施に向けての研究を行う。					
	支部名	講師等	予定実施月	具体的内容	参加者数	予定会場名 所要資金
	北海道	協会	5月	相互情報交換会	60	札幌市 20万円
	"	"	3月	相互情報交換会	60	札幌市 20万円
	青森	会長	8月	経営者営業マン教育	10	はまなす会館 3万円
	岩手	協会	9月	コンピュータに関する相互情報交換会	20	水沢市 2.5万円
	秋田	協会	未定	相互情報交換会	17	(秋田市) 3万円
	宮城	協会	8月	情報ネットワーク確立強化	48	宮城県トラック協会研修センター 3万円
	福島	会長・副会長	6・8・9・10・11月	各地区会議において諸問題検討	50	福島市 10万円
	栃木	協会役員	10月	機器の相互利用	15	
	神奈川	協会	未定	相互情報交換会	100	地区ごとに各1回 10万円
	中部	協会	6月	より効率的稼働率を得るために	50	名古屋ターミナルビル 50万円
	新潟	協会	10月	機器の効率的相互利用について	6	上・中・下越地区 10万円
	石川	協会	6月	機器の相互利用	27	石川県水産会館 10万円
	福井	協会	5月	機器の相互利用情報検討会	14	リース組合会議室 3万円
	中国	協会	4・6・9・11月	機器、市場動向情報のネットワーク	60	県内4ブロック毎に実施 40万円
	本部		6月	情報ネットワークの仕組みづくり研究会開催	6	18万円
所要資金 運転資金 207.5万円						

実 績 の 概 要						
税制について税理士等による勉強会を開催した。						
支部名	講師等	実施月	具体的内容	参加者数	実施会場名	所要資金
北海道	協会、講師	5・7・9月	税制の勉強会を行った	190	札幌	39万円
青森	支部長	10月	税制特例の勉強会を行った	22	青森ロイヤルホテル	14万円
秋田	協会役員	11月	割増償却、特別土地保有税、事業所税の非課税の研修を行った	13	あきた社会保険センター	2万円
岩手	税理士	12月	税制一般の説明会を行った	50	北上市	3万円
宮城		1月	資料の配布を行った	41		2万円
群馬	税理士会	5月	税制問題説明会を行った	57	前橋マアキュリホテル	25万円
茨城	税理士	3月	税制一般の説明会を行った	20	協会会議室	5万円
神奈川	税理士	1月	説明会を実施した	80	横浜国際ホテル	10万円
長野	税理士	3月	税制研修会を行った	35	前田製作所	7万円
静岡	税理士	9月	公的助成制度と税、割増償却、短期償却についての勉強会を行った	10	日興会館	5万円
新潟	支部長	4・5月	公的助成についての勉強会を行った	13	ホテルイタリヤ軒	0万円
石川	金沢国税局	7月	割増償却制度と法人事業税の改正点の勉強会を行った	23	石川県水産会館	10万円
大阪	税理士	1月	建設機械リースの税制勉強会を行った	85	道頓堀ホテル	10万円
和歌山	協会役員	6月	税制問題と並行して公的助成の勉強会を行った	16	ホテル古賀の井	7万円
中国	協会役員	4月	割増償却の勉強会を行った	28	広島RCC文化センター	40万円
九州	公認会計士	12月	税務対策の勉強会を行った	60	博多パークホテル 原価管理の徹底と共催	
沖縄	税理士	1月	税制勉強会を開催した	13	沖縄建設労働者研修センター	5万円
所要資金 運転資金 184万円						
各種経営指標を収集し、会報等を通じ、提供した。						
支部名	講師等	実施月	具体的内容	参加者数	実施会場名	所要資金
宮城		1月	経営資料を配布した	41		2万円
中部	通産省産業統計局	10月	特定サービス事業実態調査速報を配布した	95		5万円
本部		-	100社の平成3年度決算書より経営比率を作成した	-		195万円
所要資金 運転資金 202万円						
本部及び各支部において研究委員会を設置し、実施に向けての研究を行った。						
支部名	講師等	実施月	具体的内容	参加者数	実施会場名	所要資金
岩手	協会役員	1月	相互情報交換会を行った	30	水沢市	3万円
宮城		1月	コンピュータ導入活用研修会を行った	41	OA機器メーカー	3万円
栃木	協会役員	10月	相互利用促進を図った	9	アピア	5万円
群馬	調査流通委員会委員長	9月	乱売防止の調査資料収集、建設貸貸表を作成し配布した	62	5地区	26万円
新潟	協会役員	4・10月	効率的相互利用についての協議会を行った	36	上・中・下越各地区	20万円
中国	協会役員	6月	不良業者リスト作成と情報交換を行った	8	広島世羅別館	5万円
九州	協会役員	2月	情報ネットワークについての研修会を行った	50	博多パークホテル	10万円
本部		6、8、12、1月	「かいほう」等を通じ構造改善計画促進、バックホウの統一の普及を図った	-		50万円
所要資金 運転資金 122万円						



表③-4

事業の内容	計 画 の 概 要						
コンピュータプログラムの調査研究	コンピュータプログラムの共同開発に向けての調査研究の委員会を設置し、支部においては実施調査等を行い、全建リース協はソフト開発を行う。						
	支部名	講師等	予定実施月	具体的内容	参加者数	予定会場名	所要資金
	北海道 協会		3月	コンピュータに関する調査、研究	60	札幌市	20万円
	岩手 未定		9月	コンピュータに関する相互情報交換会	20	水沢市	2.5万円
	宮城 協会		8月	コンピュータ活用による情報ネットワーク確立強化	48	宮城県トラック協会研修センター	5万円
	神奈川 未定		未定	コンピュータに関する調査、研究	100	地区ごとに各1回	10万円
	長野 未定		未定	コンピュータに関する調査、研究	未定		2万円
	滋賀 IBM 本部 専門家		9月	コンピュータ化への説明会	13	未定	10万円
			6月	コンピュータプログラムに関する委員会開催	10		50万円
	所要資金 運転資金 99.5万円						
情報提供機能のシステム作り	研究会を設置し、経営支援のための諸情報の提供システム開発に向けての研究会を行い、経営戦略に役立つ情報を提供する。						
	支部名	講師等	予定実施月	具体的内容	参加者数	予定会場名	所要資金
	北海道 協会		3月	情報提供システムづくり研究	60	札幌市	20万円
	宮城 協会		8月	情報ネットワークの確立強化	48	宮城県トラック協会研修センター	—
	栃木 協会役員		10月	情報交換のシステムづくり研究	15	アピア	5万円
	神奈川 協会		未定	情報ネットワークの仕組みづくり研究	100	地区ごとに各1回	10万円
	石川 信用調査顧問		6月	不良ユーザー情報	27	石川県水産会館	20万円
	福井 中小企業中央会		5月	情報提供のシステム作りについて	14	福井問屋センター	14万円
	大阪 組合		未定	情報提供のシステム作り研究	7	未定	20万円
	九州 不明 本部		7・10月	不良ユーザーからの自粛策	70	博多パークホテル	10万円
		6月	情報提供システム開発の研究会開催	10		30万円	
所要資金 運転資金 129万円							
合 計	運転資金 2,925万円						

実 績 の 概 要						
コンピュータプログラムの共同開発に向けての調査研究の委員会を設置し、支部においては実施調査等を行い、全建リース協はソフト開発の検討を行った。						
支部名	講師等	実施月	具体的内容	参加者数	実施会場名	所要資金
宮城 専門家		1月	コンピュータ導入・活用研修会を行った	41	OA機器メーカー	3万円
長野 専門家		—	コンピュータに関する導入コストの削減及びプログラムの標準化等を行った	15	前田製作所	2万円
中部 メーカー		1月	建設機械レンタル販売管理システムの研究会を行った	80	名古屋ターミナルホテル	30万円
滋賀 メーカー		10月	建機レンタル専用ソフトの研修会を行った	15	滋賀リース産業㈱	2万円
本部		10月	コンピュータの保有及び活用の実情調査を行い、必要なソフトの検討を行った	—		115万円
所要資金 運転資金 152万円						
研究会を設置し、経営支援のための諸情報の提供システム開発に向けての研究会を行い、経営戦略に役立つ情報を提供した。						
支部名	講師等	実施月	具体的内容	参加者数	実施会場名	所要資金
宮城 協会		1月	「かいほう」の発行	41	OA機器メーカー	3万円
栃木 座談会		10月	現況報告会、適正価格検討会を行った	9	アピア	5万円
群馬 広報委員会委員長		3月	協会のPR及び組織の拡大強化の研究会を行った	45	前橋商工会議室	14万円
石川 石川支部		4月	取引上のリスクの情報提供と会員相互活用について会合を持った	27	あたかや佳水郷	10万円
大阪 組合レンタル企画		2月	組合だより発行	7	組合事務所	20万円
和歌山 内田洋行		9月	システムのあり方について勉強会を行った	8	組合事務所	0万円
中国 協会		6・12月	「中建リース協」の発行	—	事務局	100万円
九州 京セラ		2月	取引上のリスクの研究会を行った	50	博多パークホテル	10万円
本部		11月	情報機能提供を高める仕組みについての研究	6		10万円
所要資金 運転資金 172万円						
運転資金 7,148万円						

表④ 取引関係の改善その他の構造改善に関する事業内容

改善すべき課題の概要	計 画 の 概 要					
原価管理の徹底	適正価格並びに原価管理の推進をはかる。					
	支部名	講師等	予定実施月	具体的内容	参加者数	予定会場名
	北海道	協会	5月	原価管理研修	60	札幌市
	"	"	1月	原価管理研修	60	札幌市
	岩手	未定	10月	建機レンタル機械原価管理	36	水沢市
	秋田	本部から	6月	原価積算方法の研究	23	(秋田市)
	宮城	会計士企業診断士	6月	営業実務担当者の研修会実施	48	宮城県トラック協会研修センター
	栃木	協会会員	10月	原価意識を高める方法	20	アピア
	神奈川	未定	未定	原価管理について	100	各地区ごと7会場
	新潟	未定	7月	原価積算価格について勉強会	36	郵便貯金会館
	石川	公認会計士	7月	賃貸原価算出の勉強会	27	石川県水産会館
	和歌山	未定	6月	賃貸料の算出基準	24	組合事務所
九州	公認会計士	2月	賃貸価格の算出方法	* 1	博多パークホテル	
沖繩	未定	9月	適正料金実施研究	16	沖繩県建設会館	
本部		随時	各支部に対し原価管理並びに適正価格の推進をはかる			
所要資金 運転資金 173.5万円						
文書による契約の推進	「建設機械等レンタル標準契約書」の普及をはかる。					
	「建設機械等レンタル簡易契約書」を作成し、普及をはかる。					
所要資金 運転資金 26支部 120万円 本部 15万円 計135万円						
マーケティング情報の提供 (共同マーケティング事業)	市場情報を収集分析し、機械設備、関係法令等の情報を会報等を通じて提供する。					
	支部名	講師等	予定実施月	具体的内容	参加者数	予定会場名
	北海道	協会	6・9・1・3月	協会だよりによる情報提供		
	宮城	協会	12月	経営管理講習会と併せて実施	48	宮城県トラック協会研修センター
	新東京	協会	春・秋・冬	情報誌発行		
	神奈川	協会	6・1月	会報等による情報提供		
	長野	協会	2月	資料等作成により提供		
	福井	中小企業中央会	6月	マーケティング情報勉強会	14	リース組合会議室
	本部	協会	6・1月	経営に役立つ情報を会報を通じ全会員に提供		
	所要資金 運転資金 1,029.5万円					
	合計	運転資金 1,029.5万円				

実 績 の 概 要					
適正価格並びに原価管理の推進をはかった。					
支部名	講師等	実施月	具体的内容	参加者数	実施会場名
北海道	協会役員	毎月	原価管理研修を行った	670	札幌、帯広、洞爺、定山溪
岩手	協会役員	1月	営業レンタル担当者の勉強会を行った	60	盛岡市
宮城	流通委員会	6月	営業実務担当者会議を行った	35	宮城県トラック協会研修センター
群馬	協会役員	8月	建機原価算定基準計算の説明会を行った	12	協会会議室
石川	協会役員	11月	適正価格の研究会を行った	20	金沢勤労者プラザ
福井	保険会社役員	10月	動産総合、損害、災害、保険等の研修と機械賃貸料への保険料請求の研修を行った	16	福井問屋センター
和歌山	協会役員	6月	算定基礎の研修を行った	16	ホテル古賀の井
九州	公認会計士	11月	原価管理の研修を行った	60	博多パークホテル
沖繩	協会役員	1月	適正料金実施研究会を行った	13	沖縄建設労働者研修センター
本部		9月	賃貸業講習会において原価管理の説明を行った	553	2頁賃貸業講習会に計上済み
所要資金 運転資金 200.5万円					
「建設機械等レンタル標準契約書」及び「建設機械等レンタル簡易契約書」の普及を図った。					
支部名	講師等	実施月	具体的内容	参加者数	実施会場名
北海道	協会役員	毎月	標準契約書の説明会を行った	670	札幌、帯広、洞爺、定山溪
青森	支部長	10月	契約書の説明会を行った	22	青森ロイヤルホテル
秋田		—	「建設機械等レンタル標準契約書」の説明書を支部で購入し、会員に配布した	24	
新東京	協会役員	10月	契約書に雨天、休日値引き禁止条項の検討を行った	20	池の端文化センター
中部		5月	建設機械等レンタル標準契約の解説、配布あっせん	90	
本部		9月	賃貸業講習会において「建設機械等レンタル標準契約書」につき説明を行った	553	2頁に賃貸業講習会に計上済み
所要資金 運転資金 176万円					
市場情報を収集分析し、機械設備、関係法令等の情報を会報等を通じて提供した。					
支部名	講師等	実施月	具体的内容	参加者数	実施会場名
宮城		延べ15回	情報交換会を南部会、中部会、北部会、山形会毎に実施した	南部会3回30名 中部会2回28名 北部会6回72名 山形会4回32名	
長野		7月	取引上のリスクの情報を作成し提供した	全会員	
静岡	協会役員	8月	県内レンタル価格の情報交換を行った	8	日興会館
中部	協会役員	7月	共同購買、協同ストックヤードに関する情報提供を行った	90	
中国	協会役員	6月	業務提携、機械の相互利用、共同発注、共同購買等の情報交換を行った	4	福山
本部		6月	賃貸価格、整備等の調査研究を行い、報告書をまとめ会員に配布した	全会員	
所要資金 運転資金 135万円					
運転資金 511.5万円					

表⑤-1 従業員の向上、消費者の利益増進、環境の保全その他の構造改善事業の実施に際し配慮すべき事項

項目	改善すべき課題の概要	計 画 の 概 要						
人事制度の確立	モデル給与体系に基づく人事制度の研究会開催	支部名	講師等	定実施月	具体的内容	参加者数	予定会場名	所要資金
	宮城 労保労務士			10月	人事制度・給与体系のモデルについて	48	宮城県トラック協会研修センター	7万円
労働条件改善の推進	全26支部と共同でポスターによる週休2日制、時短の促進をはかる。 所要資金 運転資金 26支部 299万円 本部 80万円 計379万円	福井 福井法人会職員		4月	業界の給与体系	14	リース組合会議室	3万円
		和歌山 未定		8月	人材確保について	24	未定	6.7万円
		本部		8・1月	人事制度の研究会開催	10		
		所要資金 運転資金 24.7万円						
福利厚生に関する充実推進	厚生年金基金への加入。	支部名	講師等	予定実施月	具体的内容	参加者数	予定会場名	所要資金
	北海道 協会			3月	説明パンフレットによる説明会	60	札幌市	10万円
福利厚生に関する充実推進	福利厚生施設の活用。	支部名	講師等	予定実施月	具体的内容	参加者数	予定会場名	所要資金
	北海道 協会			3月	説明パンフレットによる説明会	60	札幌市	10万円
福利厚生に関する充実推進	所要資金 運転資金 94.7万円	宮城 協会		随時	資料配布、広報活動	48	未定	0.7万円
		静岡 社会保険労務士		9月	福利厚生施設導入の研究会	10	(静岡市)	3万円
福利厚生に関する充実推進	所要資金 運転資金 35.7万円	中国 本部		9月	福利厚生施設につき調査研究	10	広島厚生年金会館	20万円
		中国 本部		10月	福利厚生施設につき調査研究	5		2万円

実 績 の 概 要							
モデル給与体系に基づく人事制度の研究会を開催した。							
支部名	講師等	実施月	具体的内容	参加者数	実施会場名	所要資金	
宮城 本部		1月	資料の配布を行った	41		1万円	
		3月	資格、昇格制度の研究を行った	5	協会会議室	2万円	
所要資金 運転資金 3万円							
週休2日制における講習会の実施等、時短の促進を図った。							
支部名	講師等	実施月	具体的内容	参加者数	実施会場名	所要資金	
北海道 協会役員		4~7・9月	労働条件改善検討会を行った	460	札幌、帯広、洞爺	90万円	
青森 支部長		10月	週休2日制導入の研修会を行った	22	青森ロイヤルホテル	27万円	
宮城 宮城労働基準局専門監督官		9・11・12月	労働時間短縮改善研修会を行った	30	宮城県トラック協会研修センター	10万円	
福島 支部長		11月	労働時間短縮の講習会を行った	45	非簡屋	15万円	
栃木 労働基準局専門監督官		5月	労働時間短縮、週休2日制の講習会を行った	—		5万円	
群馬 支部長		11月	第4土曜日の休日実施を行った	40	牧水苑	80万円	
新東京 労働基準監督官		7・9月	時短についての講習会を行った	70	池の端文化センター	30万円	
静岡 静岡労働基準局監督官		2月	労働時間短縮、週休2日制の導入の講習会を行った	15	静岡市	5万円	
石川 金沢労働基準監督官		7月	労働時間の短縮と快適な施設、設備の転換指導講習会を行った	23	石川県水産会館	10万円	
福井 同志者大学教授		7月	労働時間短縮の進め方の講習会を行った	28	福井県中小企業産業大学	4万円	
和歌山 協会役員		4月	時短の講習会を行った	24	組合事務所	150万円	
中国 支部長		5・7月	労働時間の短縮、週休2日制の講習会を行った	60	広島厚生年金会館、高松	45万円	
四国 協会役員		7月	時短、土曜休日等の講習会を行った	22	リーガホテルベスト高松	8万円	
九州 福岡中央労働基準監督官		5月	週休2日制等時短問題の講習会を行った	63	博多パークホテル	10万円	
本部		9月	貸賃業講習において、労働条件改善につき説明した	553	2頁貸賃業講習会に計上済み		
所要資金 運転資金 489万円							
厚生年金基金への加入を促進した。							
支部名	講師等	実施月	具体的内容	参加者数	実施会場名	所要資金	
北海道 協会役員		7月	パンフレットによる説明会を行った	290	札幌、帯広、洞爺、定山溪	56万円	
青森 支部長		5月	基金加入を促進した	28	焼山荘	2万円	
岩手 協会役員		12月	加入促進講習会を行った	50	西郷井部手泉町	3万円	
宮城 協会役員		4・11月	関係資料を配布した	41		1万円	
福島 年金基金代議員		5月	未加入者に年金基金便りを送付し、総会等会合の折に加入を進めた	94	あづま館、非簡屋	20万円	
栃木 協会役員		7月	厚生年金基金の特典の説明会を行った	—		0万円	
群馬 厚生年金基金役員		5月	厚生年金加入促進説明会を行った	32	前橋商工会議所	7万円	
神奈川 協会役員		随時	加入促進に関する説明会を行った	90	横浜国際ホテル	20万円	
長野 協会役員		6・8月	本部とのPR広報活動・年金基金加入促進を行った	—		0万円	
中部 協会役員		随時	制度内容の検討説明を行った	—		0万円	
新潟 協会役員		7月	加入促進につき巡回説明した	—		0万円	
石川 協会役員		11月	現在未加入会員に対する加入促進を行った	23	石川県水産会館	10万円	
和歌山 協会役員		4・5・7月	厚生年金加入促進を行った	12	組合事務所	0万円	
中国 支部長		6月	総合各理事会での加入促進を図り、地区支部毎に連絡実施した	70	鳥取、岡山、広島、福山、山口	100万円	
本部			会員にパンフレットを配布した(1,500部)			2万円	
所要資金 運転資金 221万円							
福利厚生事業等の調査、研究等を実施した。							
支部名	講師等	実施月	具体的内容	参加者数	実施会場名	所要資金	
北海道 協会役員		4~7・1月	パンフレットによる説明会を行った	290	札幌、帯広、定山溪	56万円	
青森 支部長		7月	施設の利用、活用の説明会を行った	28	焼山荘	2万円	
宮城 協会役員		12月	関係資料を配布した	41		1万円	
群馬 労働厚生委員会委員長		4月	厚生年金基金加入会員の基金、契約旅館の厚生施設の活用説明会を行った	15	牧水館	1万円	
中部 協会役員		9月	年金生活設計セミナー説明会を行った	5	愛知県厚生年金会館	3万円	
石川 協会役員		11月	会員の旅行宿泊補助制度内容の指導を行った	20	金沢勤労者プラザ	5万円	
中国 支部長		10・11月	ソフトボール大会、ボーリング大会を実施した	580	広島、徳山、福山	200万円	
所要資金 運転資金 268万円							

表⑤-2

項目	改善すべき課題の概要	計 画 の 概 要						
福利厚生 の充実 推進	社会保険・労災保険への加入	支部名	講師等	予定実施月	具体的内容	参加者数	予定会場名	所要資金
		北海道	協会	3月	説明パンフレットによる説明会	60	札幌市	10万円
		宮城	協会	随時	資料配布、広報活動	48	未定	0.7万円
		中 部	明治生命	5月	個人年金保存制度説明会	30	未定	20万円
		石川	県保健課	未定	社会保険の取扱	15	石川県水産会館	20万円
		兵庫	組合	随時	内容の周知	未加入者全員		2万円
		中 国	会長	5月	現地にて調査	60	広島厚生年金会館	40万円
		本 部		10月	全支部に対し資料配布し促進を図る	1500部		2万円
		所要資金 運転資金 94.7万円						
採用活動 の改善	支部と共同して業界PRパンフレットを作成し、採用の促進をはかる。	支部名	予定実施月	具体的内容	所要資金			
		北海道	6・9・1・3月	協会だより等の広報活動	—			
		青 森	毎月1回	建設工業新聞等へ機械利用及び採用広告	30万円			
		岩 手	3月	業界PRパンフレットの作成	15万円			
		宮 城	8月	協会会報の作成、広告掲載	—			
		神奈川	10月	会報等による広報活動	10万円			
		福 井	4月発行	当協会レンタルブック作成	480万円			
		滋 賀	4月	ポスター業界案内内容を学校へ配布	200万円			
		中 国	6・12月	各会報にてPR	110万円			
		本 部	8月	業界PRパンフレットを作成し、全支部へ配布、採用の促進を図る	業界のイメージアップに計上済み			
		所要資金 運転資金 845万円						
従業員 の活用	女性及び高齢者活用の研究会の開催。	支部名	講師等	予定実施月	具体的内容	参加者数	予定会場名	所要資金
		宮 城	協会	8月	協会会報の作成、広告掲載	48	未定	—
		福 井	労働基準協会	7月	女性、高齢者の活用	20	リース組合会議室	3万円
		本 部		8・11月	女性、高齢者の活用の研究会開催	6		10万円
		所要資金 運転資金 13万円						
福祉の 向上に 関する 事業 管理の 向上	労働安全衛生に関する講習会開催。	支部名	講師等	予定実施月	具体的内容	参加者数	予定会場名	所要資金
		北海道	労働基準監督署	2月	労働安全管理について	200	道内各地10ヶ所	30万円
		岩 手	地元労働基準協会	10月	安全管理についての講義	25	(盛岡市)	7万円
		秋 田	労働基準局	7月	労働安全管理について	17	(秋田市)	5万円
		宮 城	労働基準局	6月	労働安全衛生の向上	48	宮城県トラック協会研修センター	1.5万円
		福 島	労働基準監督署	6・8・9月	労働安全管理について	50	未定	15万円
		栃 木	労働基準局	5月	安全管理について	20	アビア	5万円
		新東京	労働基準局	6月	建機による労働災害防止	100	文化センター	30万円
		静岡	労働基準局	10月	機械貸与者の特別規制	15	(静岡市)	3万円
		中 部	AIUマネージャー	1月	うっかりミス防止	100	名古屋ターミナルビル	100万円
		石川	労働基準局	未定	職場から人災を追放する	27	石川県水産会館	20万円
		福 井	労働基準協会	7月	労働安全について	—	リース組合会議室	3万円
		和歌山	未 定	8月	災害防止について	24	未定	7.5万円
		大 阪	未 定	労働安全管理について	30	未定	10万円	
		九 州	公務員	2月	労働安全	70	博多パークホテル	15万円
		"	"	"	衛生管理	30	熊本厚生年金会館	
		沖 縄	行政担当官	8月	安全衛生法関係	16	沖縄県建設会館	3万円
		所要資金 運転資金 255万円						

実 績 の 概 要									
社会保険・労災保険への加入を促進した。									
支部名	講師等	実施月	具体的内容	参加者数	実施会場名	所要資金			
北海道	協会	4~7・1月	パンフレットによる説明会を行った	290	札幌、帯広、定山溪	46万円			
青 森	支部長	7月	社会保険、労災保険の加入を促進した	28	焼山荘	2万円			
宮 城		12月	関係資料を配布した	41		1万円			
群 馬	保険会社役員	4月	共済制度説明会を行った	15	牧水館	1万円			
神奈川	保険会社役員	5月	加入促進に関する説明会を行った	90	横浜国際ホテル	20万円			
和歌山	協会役員	11月	社会保険、労災保険の加入を促進した	12	組合事務所	0万円			
所要資金 運転資金 70万円									
支部と共同して業界PRパンフレットの作成及び研修会の開催等により採用の促進を図った。									
支部名	実施月	具体的内容	所要資金						
北海道	5月	協会だより等に掲載した	39万円						
青 森	7月	広告による募集活動を行った	2万円						
宮 城	12月	関係資料を配布した	1万円						
新東京	10月	雇用改善の研究会を行った	6万円						
神奈川	10月	外国人雇用問題研修会を実施した	5万円						
本 部	10月	業界パンフレットを作成し採用活動のために会員に配布した	5頁業界イメージアップに計上済み						
所要資金 運転資金 53万円									
女性及び高齢者活用の研究会を開催した。									
支部名	講師等	実施月	具体的内容	参加者数	実施会場名	所要資金			
青 森	支部長	7月	女性、高齢者の採用の説明会を行った	28	焼山荘	2万円			
宮 城	協会	12月	関係資料を配布した	41		1万円			
本 部	協会	3月	活用の実例研究を行った	5	協会会議室	2万円			
所要資金 運転資金 5万円									
労働安全衛生に関する講習会を行った。									
支部名	講師等	実施月	具体的内容	参加者数	実施会場名	所要資金			
北海道	協会	4~7・1月	働安全管理の講習会を行った	290	札幌、帯広、定山溪	46万円			
青 森	支部長	7月	安全衛生の管理の講習会を行った	28	焼山荘	2万円			
秋 田	秋田労働基準局	10月	労働災害防止に関する特別規制機械等の点検整備の研修を行った	23		10万円			
宮 城	宮城労働基準局	9月	労働安全衛生講習会を行った	30	宮城県トラック協会研修センター	10万円			
福 島	郡山労働基準監督署	7・8月	安全衛生法に関する講習会と機械器具の提供時における安全指導の講習会を行った	168	郡山市技能センター	100万円			
栃 木	労働基準局	5月	安全管理講習会を行った	—		5万円			
群 馬	群馬労働基準局監督官	5月	労働安全衛生管理全般の講習会を行った	57	前橋マアキューリホテル	36万円			
新東京	労働基準局監督官	10月	クレーンの災害予防講習会を行った	20	協会	2万円			
神奈川	労働基準局監督官	5月	安全管理講習会を行った	90	横浜国際ホテル	20万円			
静 岡	静岡労働局安全専門官	3月	労安法上の機械等貸与者の講ずべき措置及び年次報告についての説明会を行った	15	静岡市	5万円			
中 部	保険会社役員	1月	リース業のリスクマネージメント、PL法の講習会を行った	80	名古屋ターミナルホテル	5万円			
石川	金沢労働基準監督署	7月	労働安全衛生における災害防止の講習会を行った	23	石川県水産会館	10万円			
福 井	福井労働基準監督署	4・8月	労働災害と安全教育の講習会を行った	34	福井開屋センター	8.5万円			
大 阪	職業訓練センター	9月	玉掛講習会を行った	30	大阪職業訓練センター	21万円			
和歌山	協会役員	8月	安全指導の講習会を行った	12	組合事務所	2万円			
中 国	水島技能教習所	随時	高所作業車、特定自主検査、フォークリフト、その他の講習会を行った	30	倉敷水島教習所	150万円			
九 州	福岡中央労働基準監督局	1月	機械取扱安全基準等の講習会を行った	50	博多パークホテル「労働条件改善の推進」と共催				
沖 縄	行政担当官	8月	工事用発電設備の保安について 労働安全衛生法の建機リース業者等に対する規制についての講習会を行った	25	沖縄建設労働者研修センター	3.8万円			
所要資金 運転資金 436.3万円									

表⑤-3

改善すべき課題の徹底	計 画 の 概 要
公害対策機・省エネルギー対策機の導入	公害対策機・省エネルギー対策機の新対象機種の情報提供 所要資金 運転資金 7頁の「情報提供機能……」に計上済み
地域社会に対するサービスの提供	災害復旧に当たり、地方自治体等に建設機械器具で協力できるよう、経営者講習会を通じて周知させる 所要資金 運転資金 5頁の「経営者・管理者の研修」に計上済み
合 計	運転資金 1,741.8万円

実 績 の 概 要					
公害対策機、省エネルギー対策機の新対象機種の情報を提供した。					
支部名	講師等	実施月	具体的内容	参加者数	実施会場名
北海道 協会		4～9月	理事会、例会にて導入促進に努めた	430	札幌、帯広、洞爺
神奈川 坂上義雄		5月	研修会を実施した	90	横浜国際ホテル
本 部		—	公害対策機、省エネルギー対策機の普及促進に努めた	—	7頁「情報提供機能……」に計上済み
所要資金 運転資金 76万円					
災害復旧に当たり、地方自治体等に建設機械器具で協力できるよう、経営者講習会を通じて周知させた。					
支部名	講師等	実施月	具体的内容	参加者数	実施会場名
北海道 協会		4～9月	理事会、例会にて周知徹底を図った	430	札幌、帯広、洞爺
宮 城 協会		12月	建設産業団体連合会会議時に情報の交換を行った	40	建設会館
群 馬 総務委員会委員長		1月	建設省指導による非常火災時における地域住民への各社協力体制について研修会を行った	57	前橋マアキュリホテル
本 部		10月	関東地域における災害対策の為水中ポンプ、投光機等の保存調査を行い現状把握に努めた	—	5頁「経営者研修」に計上済み
所要資金 運転資金 94万円					
所要資金 運転資金 1,715.3万円					

表② 平成5年度において実施する新商品又は新技術の開発に関する事業の内容

項目	事業の内容	事業の実施者及び実施方法					
新技術の開発に関する事業	建設機械器具の新機種、開発、改良のための技術委員会を開催し研究を行う。	支部名	予定実施月	具体的内容	参加者数	予定会場名	所要資金
	北海道	3・5月	新機種の研究を行う	500	札幌	115万円	
	青森	9月	新機種の改良についての研究会を行う	10	関東	30万円	
	宮城	2月	新機種の研究会を行う	40	仙台市近郊ホテル	110万円	
	新東京	6月	ベルトコンベアのベルトの研究を行う	20	協会会議室	2万円	
	中部	8月	新機種の研究会を行う	60	未定	60万円	
	石川	7月	各メーカー新機種新工法による開発機械の研究を行う	25	石川県水産会館	10万円	
	和歌山	5月	操作レバー統一化について研究を行う	未定	組合事務所	2万円	
	本部	6・10月	機械の改良につき研究会を行う	12	未定	10万円	
	レンタル用建設機械整備状態表を印刷・配布し普及を図る。	支部名	予定実施月	具体的内容	参加者数	予定会場名	所要資金
北海道	5月	整備表の普及促進	120	札幌	25万円		
本部	随時	レンタル用建設機械整備状態表の普及を図る			1,000万円		
新機種、新工法の研究、開発、改良	新機種、新工法についての研修、見学会を実施する。	支部名	予定実施月	具体的内容	参加者数	予定会場名	所要資金
	北海道	3・5月	研修・見学会を行う	500	札幌	115万円	
	青森	9月	モデル工場見学を行う	10	関東地方	30万円	
	秋田	9月	工場見学研修を行う	17	日立建機㈱	55万円	
	岩手	7月	新機種・新工法の研修、見学会を行う	25	未定	25万円	
	宮城	9月	工場見学研修会を行う	25	建機メーカー工場	150万円	
	福島	11月	協会設立20周年記念行事の一貫として工場見学研修を行う	30	未定	380万円	
	栃木	10月	展示会見学を行う	20	晴海グランドフェア	20万円	
	群馬	9月	新機種及び機械生産作業のオートメーション化による見学研修を行う	30	北越工業㈱	65万円	
	神奈川	11月	研修会を実施する	80	未定	30万円	
技術・技能向上に関する事業	本部が26支部と共同して建設機械器具賃貸業に関する講習会並びに可搬形発電機整備技術者講習会を開催する。賃貸業は札幌、仙台、東京、名古屋、大阪、広島、高松、福岡の8会場。可搬整備技術者は札幌、仙台、東京、名古屋、大阪、広島、福岡、沖縄の8会場。本部、賃貸業8回、可搬8回計16回	長野	5・7・8・9月	建機メーカー・賃貸業の先進地区を視察する	38	未定	110万円
	中部	6月	新機種工場見学を行う	50	未定	100万円	
	滋賀	未定	アタッチメントメーカーの研修会を行う	14	未定	42万円	
	大阪	10月	新機種の工場見学を行う	40	未定	200万円	
	兵庫	10月	メーカー工場見学を行う	30	未定	100万円	
	和歌山	未定	工場見学、新商品の研修会を行う	未定	未定	20万円	
	中国	9月	工場研修を行う	30	神鋼コルベコ建機㈱	250万円	
	四国	7月	工場見学会を行う	10	未定	15万円	
	九州	9月	名古屋地区委員会社及び賛助会員工場見学を行う	30	未定	90万円	
	沖縄	6月	メーカー工場見学・研修会を行う	13	未定	140万円	
技術・技能向上に関する事業	建設機械整備技能士の教育訓練の諸情報を提供する	北海道、青森、岩手、宮城、福島、茨城、東京、神奈川、新潟、石川、福井、和歌山、大阪、兵庫、中国、四国、沖縄の17支部					
	各支部 各1回 計17回						

表① 新たに設置すべき設備及び必要な場合には廃棄又は譲渡すべき設備の概要(5年度計画)

機 械 名	平成5年3月31日保有台数(台)	平成6年3月迄1年間の増減		平成5年度終了時(台)	設備の新設に必要な資金の額(百万円)
		新 設(台)	廃棄又は譲渡(台)		
01 ブルドーザ・スクレーバ	9,155	770	395	9,530	4,549
02 掘 削 機	62,974	6,689	3,769	65,894	31,480
03 積 込 機	8,646	894	459	9,081	3,632
04 運 搬 機 械	33,850	3,671	2,039	35,482	12,670
05 コ ン ベ ヤ	12,347	1,067	805	12,609	157
06 ク レ ー ン 等	10,493	562	756	10,299	5,821
07 フ ォ ー ク リ フ ト	2,999	428	223	3,204	961
08 高 所 作 業 機	12,518	2,087	44	14,561	7,365
09 揚 重 機	34,862	2,520	1,077	36,305	330
10 基礎工事用機械	2,779	99	39	2,839	1,166
11 ト ン ネ ル 機 械	1,666	244	91	1,819	1,078
12 削 岩 機	46,299	5,282	3,034	48,547	1,951
13 路 盤 ・ 路 面 用 機 械	955	78	40	993	885
14 締 固 め 機 械	64,567	5,893	3,233	67,227	7,269
15 道路維持機械・車輛	6,605	1,359	138	7,826	5,879
16 コンクリート機械・舗装機械	5,782	525	193	6,114	1,670
17 空気圧縮機・送風機	36,437	2,891	1,424	37,904	2,840
18 ポ ン プ	163,657	11,935	7,476	168,116	1,528
19 電 気 機 器	66,998	4,948	2,626	69,320	3,817
20 溶 接 機	27,169	2,295	1,179	28,285	1,248
21 振 動 機	45,871	3,461	2,160	47,172	512
22 カ ッ タ	13,963	1,407	843	14,527	334
23 チ ェ ン ソ ー	7,540	1,009	617	7,932	99
24 ジ ャ ッ キ	16,264	1,368	481	17,151	239
25 研 磨 機	950	98	66	982	24
26 洗 浄 ・ 乾 燥 機	34,923	3,331	1,171	37,083	425
27 その他工事用機械器具	61,165	6,394	3,409	64,150	872
28 自 家 用 車 輛	7,608	573	359	7,822	1,434
29 ハ ウ ス	—	—	—	—	3,624
30 仮 設 資 材	—	—	—	—	2,753
小 計	799,042	71,878	38,146	832,774	106,612
門型・天井クレーン	1,717	109	19	1,807	722
コンプレッサ・送風機	1,962	142	58	2,046	85
発 動 機 ・ 変 電 器	742	27	12	757	62
ウ ェ ル ダ 類	1,247	71	23	1,295	55
洗 車 ・ 浄 化 装 置	1,255	101	24	1,332	231
塗 装 設 備 ・ 乾 燥 機	490	26	2	514	57
工 作 機 械 ・ 測 定 具	4,303	162	67	4,398	143
各 種 試 験 機	918	64	13	969	50
その他設備・装置等	40	9	1	48	104
小 計	12,674	711	219	13,166	1,509
中 計	811,716	72,589	38,365	845,940	108,121
建 物	—	—	—	—	8,924
土 地	—	—	—	—	10,327
合 計	811,716	72,589	38,365	845,940	127,372

平成5年度構造改善計画

構造改善計画について、平成5年度の計画を以下のように申請しました。実施可能な具体的計画として本部、支

部一体となって、推進してまいりますので、ご協力くださいますようお願いいたします。

表③-2

事業の内容	事業の実施者及び実施方法					
経営計画の作成	経営計画マニュアルを作成し説明会を行う。また、支部においては研修会を開催する。					
	支部名	講師等	予定実施月	具体的内容	参加者数	予定会場名
	北海道	公認会計士	9月	経営計画について	60	札幌
	宮城	未定	9月	説明会を実施する	42	宮城県トラック協会研修センター
	群馬	群馬県建設協会担当講師	8月	建設需要の見通し及び最新工法によるリースレンタル機械の利用について	35	前橋マアキュリーホテル
神奈川	未定	5月	経営計画について	20	横浜国際ホテル	
本部	中小企業診断士	随時	経営計画マニュアルにより支部と連携して説明会を行う	100	未定	
活力ある経営組織の確立	モデル社内規定のための研究会を開催する。					
	支部名	講師等	予定実施月	具体的内容	参加者数	予定会場名
	本部	経営コンサルタント	9月	社内規定作成の研究会を行う	7	協会会議室
	活力ある経営組織、セールスエンジニア育成のための研修会を開催する。					
	支部名	講師等	予定実施月	具体的内容	参加者数	予定会場名
秋田	外部講師	10月	セールスエンジニアの研修を行う	25	秋田厚生年金休暇センター	
宮城	未定	7月	研修会を実施する	42	宮城県トラック協会研修センター	
神奈川	未定	5月	講習会を実施する	80	横浜国際ホテル	
大阪	職業訓練センター	10月	セールスエンジニア育成のための研修を行う	50	大阪府職業訓練センター	
本部		9月	資格昇格制度の研究会を行う	7	協会会議室	
経営診断	県の中小企業総合指導所による診断の推進を図る。					
	支部名	講師等	予定実施月	具体的内容	参加者数	予定会場名
	宮城	未定	7月	診断の斡旋を行う	42	宮城県トラック協会研修センター
神奈川	未定	9月	受診の斡旋を行う	未定	未定	
公的助成制度の周知徹底	公的助成制度の説明会を開催する。					
	支部名	講師等	予定実施月	具体的内容	参加者数	予定会場名
	北海道	協会	5月	助成制度資料を配布する	120	札幌
	青森	支部長	2月	助成制度について説明会を行う	50	青森
	宮城	未定	7月	資料を配布する	42	未定
	福島	構造改善委員	4月	助成制度の説明を行う	42	未定
	群馬	中小企業金融公庫担当講師	5月	公的金融制度の説明を行う	50	前橋商工会議所
	新東京	未定	6月	公的助成措置の説明を行う	100	協会会議室
	神奈川	未定	10月	説明会パンフレットを作成し配布する	未定	未定
	長野	県経営者協会	4月	助成制度の説明会を行う	60	浅間温泉ウエスタンホテル
	中部	会報	未定	未定	未定	未定
	石川	雇用促進事業団	11月	各種官庁における助成制度の説明会を行う	16	金沢市勤労者プラザ
	中国	AIU保険㈱	7月	未定	15	岡山
	四国	未定	4月	損害保険についての勉強会を行う	10	サンイレブン高松
	九州	国民金融公庫	8月	公的資金の融資説明会を行う	50	博多パークホテル
沖縄	協会	7月	制度の周知活用の説明会を行う	13	沖縄県建設労働者研修センター	
本部		9月	公的助成制度説明会を行う	600	全国8会場 2頁の貸貸業講習会に計上済	

表③-1 経営戦略化に関する事業の内容

事業の内容	事業の実施者及び実施方法					
経営者・管理者の研修	経営者、管理者の研修会を開催する。					
	支部名	講師等	予定実施月	具体的内容	参加者数	予定会場名
	北海道	協会本部	2月	経営管理研修会を行う	30	道外
	青森	支部長	2月	業界状況の解説	50	青森県内
	秋田	外部講師	1月	経営管理について	40	未定
	岩手	経営コンサルタント	9月	景気と業界動向	70	盛岡市
	宮城	仙台商工会議所経営指導員	12月	経営者・管理者研修会を行う	42	仙台市内ホテル
	福島	未定	11月	企業経営に関する講演会を開催する	42	未定
	栃木	メーカー	5月	研修会を開催する	20	アピア
	群馬	商工会議所専務理事	8月	建設産業労働者の安全衛生管理講座	50	前橋商工会議所
	新東京	未定	7月	業界の地位の向上	50	協会本部
	神奈川	未定	1月	研修会を実施する	80	未定
	長野	県経営協会	4月	経営者・管理者の心構えの講義を行う	60	浅間温泉ウエスタンホテル
	中部	未定	5月	安全衛生の講習を行う	70	未定
	新潟	銀行お客様相談所	4月	景気転換期の経営を考える	30	郵便貯金会館
富山	未定	6月	海外研修を行う	20	-	
石川	地元大学の経済学者	7月	H5年度の経済推移及び県内共同事業予算について	25	石川県水産会館	
大阪	未定	8月	現場管理者の為の研修会を行う	40	未定	
四国	四国地建機械課長	9月	テキストによる講習会を行う	40	サンイレブン高松	
九州	公認会計士	4月	経営意識の改革について	60	博多パークホテル	
沖縄	経営コンサルタント	7月	経営全般について	13	建設労働者研修センター	
業界のイメージアップ	本部及び各支部において、PRパンフレット等によりイメージアップの為の広報活動を行う。					
	支部名	予定実施月	具体的内容		参加者数	所要資金
	北海道	6・9・1・3月	協会だよりを発行する			110万円
	青森	月1回	青森建設工業新聞へ広告を掲載する			80万円
	秋田	1・5・8月	業界紙へ広告を掲載する			15万円
	岩手	1月	業界紙等に広告を掲載する			10万円
	宮城	8月	会報(20号)を発行する			50万円
	福島	5・9月	業界紙に企業名を掲載する			10万円
	栃木	年2回	地元業界紙へ広告を掲載する			20万円
	群馬	7月	業界紙に広告を掲載する			14万円
	神奈川	5・8・12・1月	年2回新聞広告掲載及び会報を発行する			100万円
	長野	随時	業界紙へ広告を掲載する			35万円
	中部	随時	業界紙・誌へ広告を掲載する			110万円
	富山	6月	新聞へ広告を掲載する			30万円
	福井	5・7月	設立10周年記念式典を行う			150万円
滋賀	7月	夏の高校野球県予選にCMを放映する			100万円	
中国	6月	日刊中国建設新聞へ広告を掲載する			20万円	
四国	8・1月	建通新聞に広告を掲載する			20万円	
九州	7・1月	会報「レンタル九州」を発行する			160万円	
本部	随時	業界パンフレット、業界紙等により関係業界、教育機関等にPRする			100万円	

表③-4

事業の内容	事業の実施者及び実施方法						
コンピュータプログラムの調査研究	コンピュータプログラムの共同開発に向けての調査研究の委員会を設置し、支部においては、実地調査等を行い、全建リース協はソフト開発を行う。						
	支部名	講師等	予定実施月	具体的内容	参加者数	予定会場名	所要資金
	宮城	OA機器メーカー	5月	OA機器・活用研修会を行う	42	OA機器メーカー	3万円
	長野	協会役員	未定	コンピュータプログラム開発の調査研究を行う	未定	未定	5万円
	中部	本部資料	未定	本部資料の提供・説明を行う	未定	未定	10万円
	和歌山	未定	未定	経営合理化に適応した機械化の推進を行う	未定	組合事務所	3万円
	四国	未定	4月	リース専用システムを導入し稼働率向上を図る	10	協会事務所	2万円
	九州	未定	11月	コンピュータソフトの研究を行う	46	博多パークホテル	10万円
	本部	OA専門家	6・9月	在庫管理を中心としたソフト開発の研究会を行う	16	協会会議室	100万円
	情報提供機能のシステム作り	研究会を設置し、経営支援のための諸情報の提供システム開発に向けての研究会を行う。経営戦略に役立つ情報を提供する。					
支部名		講師等	予定実施月	具体的内容	参加者数	予定会場名	所要資金
宮城		協会	7月	業界資料の提供説明会を行う	42	宮城県トラック協会研修センター	3万円
群馬		公報委員長、渉外委員長	11月	協会PR及び組織拡大の強化促進及び関係諸官庁及び友好団体との折衝連絡推進等を行う	15	協会	2万円
神奈川		未定	5月	情報ネットワーク拡充の研修会を実施する	80	横浜国際ホテル	20万円
中部		本部資料	未定	本部資料の提供・説明会を行う	未定	未定	10万円
石川		全建リース石川支部	5月	取引上のリスクの情報提供と全会員の相互利用について	27	法師館	10万円
滋賀		当支部	9月	会員相互の利用を高めるために保有機械リストを作成し定期的に交換する	14	未定	3万円
大阪		総合レンタル企画	11月	組合だよりを発行する	10	組合事務所	20万円
和歌山		未定	未定	経営合理化に適応した機械化の情報交換会を行う	未定	組合事務所	5万円
中国	潜水事務局長	6・12月	中建リース協会報29、30号を発行する	未定	事務局	110万円	
九州	未定	11月	業務提携システムの拡充・研究を行う	40	博多パークホテル	10万円	
本部		6・9月	経営に役立つ情報の提供システムについての研究会を行う	16	協会会議室	10万円	

表③-3

事業の内容	事業の実施者及び実施方法						
税制についての研修	税制について税理士等による勉強会を開催する。						
	支部名	講師等	予定実施月	具体的内容	参加者数	予定会場名	所要資金
	北海道	協会	5・3月	税制の勉強会を行う	170	札幌	35万円
	青森	支部長	2月	税制特例について	50	青森	10万円
	岩手	公認会計士	12月	税制の研修会を行う	60	盛岡市	5万円
	宮城	未定	7月	研修会を実施する	42	宮城県トラック協会研修センター	2万円
	神奈川	未定	10月	説明会又はパンフレット作成を実施する	未定	未定	5万円
	長野	税理士	未定	償却制度等、税制全般についての研修会を行う	30	未定	10万円
	石川	金沢国税局	7月	法人税と割増償却の説明会を行う	25	石川県水産会館	10万円
	福井	福井税務署長	5・11月	税についての研修会を行う	30	未定	45万円
大阪	未定	1月	未定	80	道頓堀ホテル	10万円	
九州	公認会計士	6月	税務対策の説明会を行う	60	博多パークホテル	20万円	
沖縄	税理士	8月	税制の勉強会を行う	13	沖縄建設労働者研修センター	5万円	
経営比率の提供	各種経営指標を収集し、会報等を通じ、提供する。						
	支部名	講師等	予定実施月	具体的内容	参加者数	予定会場名	所要資金
	宮城	未定	7月	資料の配布をする	42	未定	2万円
	群馬	構造改善委員会委員長	6月	リース機器の相互利用地域における情報交換ネットワークの構築促進について	15	協会	2万円
	中部	本部資料	未定	本部資料を提供し、説明会を行う	未定	未定	10万円
新潟	銀行お客様相談室	4月	経営者のための財務分析を行う	30	郵便貯金会館	10万円	
本部		6月	平成3年度経営比率を会報により提供			150万円	
情報ネットワーク	本部及び各支部において研究委員会を設置し、実施に向けての研究を行う。						
	支部名	講師等	予定実施月	具体的内容	参加者数	予定会場名	所要資金
	宮城	OA機器メーカー	5月	OA機器活用の研修会を行う	42	OA機器メーカー	3万円
	栃木	座談会	年2回	相互利用につき、情報交換会を行う	5	未定	10万円
	群馬	調査流通委員会委員長	7月	取引上のリスクの情報収集や建設需要動向情報の交換会を行う	40	未定	20万円
	神奈川	未定	5月	業界動向等の情報交換会を行う	80	横浜国際ホテル	20万円
	和歌山	未定	未定	組合相互の情報交換会を行う	未定	組合事務所	5万円
	中国	中建リース協各地区担当役員	5・7・11月	取引などに関する交換会を行う	50	未定	120万円
	九州	未定	8月	取引上のリスクの情報を交換する	40	博多パークホテル	10万円
	本部		随時	「かいほう」等を通じ会員に役立つ情報を提供する			550万円



表⑤—1 従業員の福祉の向上、消費者の利益増進、環境の保全その他の構造改善事業の実施に際し配慮すべき事項

項目	改善すべき課題の概要	事業の実施者及び実施方法							
		支部名	講師等	予定実施月	具体的内容	参加者数	予定会場名	所要資金	
従業員の福祉の向上に關する事業促進	人事制度の確立	宮城	未定	6月	関係資料を配布し、研修会を実施する	42	宮城県トラック協会研修センター	5万円	
		神奈川	未定	1月	研修会を実施する	未定	未定	20万円	
	労働条件改善の推進	本部	未定	9月	人事制度の研究会を行う	7	協会会議室	2万円	
		週休2日制、時短の促進をはかるための研修会を開催する。							
		北海道	協会役員	5・1月	労働条件改善の研修会を行う	200	札幌、定山溪	40万円	
		宮城	宮城労働基準局	5・11月	時短推進会議・研修会を行う	42	宮城県トラック協会研修センター	10万円	
		群馬	支部長	4月	週休2日制の実施促進指導、時間外労働の短縮についての会合を行う	27	協会会議室	3万円	
		新東京	労働基準監督署	未定	時短の研修会を行う	100	未定	30万円	
		神奈川	未定	9月	講習会を実施する	未定	未定	20万円	
		静岡	静岡労基局監督官	9月	時短、週休2日制の導入について研修会を行う	15	静岡市	6万円	
石川	石川労働基準局	7月	週休2日制の研修会を行う	27	石川県水産会館	10万円			
中国	支部長	5・9月	定時総会及び理事会にて説明会を行う	102	広島、岡山	240万円			
四国	未定	7月	時短、土休等について研修会を行う	10	サンイレブン高松	3万円			
九州	労働基準監督署	3月	時短の研修会を行う	50	博多パークホテル	10万円			
本部	未定	9月	貸貸業講習会において説明する	500	全国8会場	2頁貸貸業講習会に計上済み			
福利厚生事業の促進	①厚生年金基金への加入促進を図る。								
	北海道	協会	講師等	5月	パンフレットを配布する	80	札幌	16万円	
	青森	支部長	未定	6月	関係資料を配布し、加入促進を行う	50	未定	3万円	
	秋田	保険会社役員	未定	5月	関係資料を配布し、加入促進を行う	20	未定	20万円	
	岩手	保険会社役員	未定	5月	加入促進講習会を行う	40	水沢市	3万円	
	宮城	未定	未定	9月	関係資料を配布し、研修会を実施する	42	宮城県トラック協会研修センター	2万円	
	福島	厚生年金代議員	未定	4・11月	従業員の定着化を図るために加入促進を図る	80	未定	20万円	
	栃木	未定	未定	6月	資料の発送により促進を図る	未定	未定	5万円	
	群馬	支部長	未定	11月	会員各社厚生年金基金加入促進PRの説明会を行う	27	協会	3万円	
	神奈川	未定	未定	1月	講習会を実施する	未定	未定	20万円	
長野	協会役員	未定	随時	本部と共に広報活動・加入促進を図る	未定	未定	3万円		
中部	未定	未定	未定	厚生年金加入促進、個人年金制度研修会を行う	未定	未定	10万円		
石川	協会役員	未定	8月	厚生年金基金の説明を行い、未加入会員の加入促進を図る	10	石川県水産会館	15万円		
和歌山	未定	未定	未定	関係資料を配布し、加入促進を図る	未定	組合事務所	2万円		
中国	支部長	未定	5・11月	定時総会及び理事会にて説明を行う	102	広島、岡山	240万円		
②福利厚生事業の調査研究等を行う。									
北海道	未定	未定	5月	パンフレットを配布する	80	札幌	16万円		
青森	支部長	未定	6月	施設の利用を促進する	50	未定	3万円		
岩手	未定	未定	5月	資料を配布する	36	未定	0.5万円		
宮城	未定	未定	9月	関係資料を配布し、研修会を実施する	42	宮城県トラック協会研修センター	2万円		
群馬	樹厚生委員会委員長	未定	5・12月	厚生年金基金加入会員の基金契約旅館のリエクレーション施設の活用促進指導する	15	協会会議室	2万円		
和歌山	未定	未定	未定	資料を配布する	未定	組合事務所	2万円		
中国	協会役員	未定	10・11月	福利厚生事業を開催する(フットボール・ボーリング等)	550	広島、福山、岡山	200万円		

表④ 取引関係の改善その他の構造改善に関する事業の内容

事業の内容	事業の実施者及び実施方法						
	支部名	講師等	予定実施月	具体的内容	参加者数	予定会場名	所要資金
原価管理の徹底	適正価格並びに原価管理の推進を図る。						
	北海道	協会役員	随時	原価管理の研修を行う	1,290	札幌、定山溪	206万円
	秋田	協会役員	11月	原価管理の研修を行う	20	秋田市	5万円
	岩手	協会役員	随時	賃料の研究会を行う	30	水沢市	20万円
	宮城	流通委員会	8月	営業実務担当者研修会を行う	42	宮城県トラック協会研修センター	5万円
	栃木	座談会	9月	資料の検討会を行う	15	アピア	5万円
	神奈川	未定	12月	原価管理の冊子を作成し配布する	未定	未定	10万円
	富山	未定	4月	価格表を作成する			
	石川	流通委員	11月	原価管理の研究と適正価格について研究会を行う	16	金沢勤労者プラザ	2万円
	中国	支部長	5・7・11月	流通担当者を通じて各地区支部会において説明会を行う	50	各地区	10万円
四国	未定	5月	コンピュータの新システムに依り管理の徹底を図る	15	サンイレブン高松	100万円	
九州	公認会計士	5月	財務諸表の研究会を行う	60	博多パークホテル	3万円	
沖繩	未定	8月	賃料の研究会を行う	13	沖縄建設労働者研修センター	20万円	
本部	未定	9月	貸貸業講習会において説明する	500	全国8会場	2万円	
文書による契約の推進	「建設機械等レンタル標準契約書」及び「建設機械等レンタル簡易契約書」の普及を図る。						
	北海道	協会役員	随時	標準契約の説明会を行う	1,290	札幌、定山溪	206万円
	宮城	未定	5月	関係資料を配布する	42	未定	2万円
	新東京	未定	未定	標準契約書を推進する	100	協会	10万円
	神奈川	未定	12月	普及を目的とした冊子を作成し配布する	未定	未定	10万円
	長野	協会役員	通年	特に長期・大口の受注に対して文書契約を推進する	38	未定	0万円
	中部	未定	未定	標準契約の解説を行う	未定	未定	10万円
	和歌山	未定	未定	業界統一した一貫性の文書契約の検討会を行う	未定	組合事務所	2万円
	本部	未定	9月	貸貸業講習会において説明する	500	全国8会場	2頁貸貸業講習会に計上済み
	マーケティング情報の提供	市場情報を収集分析し、機械設備、関係法令等の情報を会報等を通じて提供する。					
宮城		未定	2か月に1回	南、中、北、山形部会ごとに情報提供を行う	42	仙台市内	50万円
栃木		座談会	年2回	不良業者リストを作成し、情報提供を行う	15	未定	10万円
神奈川		未定	12月	冊子を作成し配布する	未定	未定	10万円
長野		協会役員	通年	会員相互の連携で市場情報の収集・分析により設備の改善又は協同購入等相互の利益を図る	38	未定	3万円
中部		未定	未定	協同購買、協同事業の検討会を行う	未定	未定	10万円
和歌山		未定	未定	和歌山県を3地区に分けブロック会に情報提供する	未定	未定	2万円
本部		未定	6・1月	市場情報、機械設備、関係法令等の情報を会報等を通じて提供する			8頁情報ネットワークに計上済み

表⑤-3

改善すべき課題の概要	事業の実施者及び実施方法					
公害対策機、省エネルギー対策機の導入促進	公害対策機、省エネルギー対策機の新対象機種の情報提供を行う。					
	支部名	講師等	予定実施月	具体的内容	参加者数	所要資金
	北海道	協会、メーカー商社	3・5月	理事会、例会にて導入促進を説明する	620	札幌 115万円
	神奈川	未定	1月	研修会を実施する	未定	未定 20万円
四国	未定	6月	公害対策機、省エネルギー対策機を買替時期に推進指導する	20	サンイレブン高松 5万円	
本部		随時	公害対策機、省エネルギー対策機の情報を提供する		2頁の貸貸業講習会に計上済み	
地域社会に対するサービスの提供	災害復旧に当たり、地方自治体等に建設機械器具で協力できるよう、経営者講習会等を通じて周知させる。					
	支部名	講師等	予定実施月	具体的内容	参加者数	所要資金
	北海道	協会	5月	理事会、例会にて周知徹底を図る	120	札幌 24万円
	宮城	未定	9・11月	建設産業団体連合会、東北地方建設局へ資料提供する	2	建設会館 1万円
群馬	総務委員会委員長	1月	建設省指導による非常災害時における地域住民への各社会員協力体制をつくる	57	前橋マアキュリーホテル 56万円	
本部		随時	災害復旧に地方自治体に建設機械等で協力できるよう経営者講習会等を通じて周知させる		2頁の貸貸業講習会に計上済み	

表⑤-2

項目	改善すべき課題の概要	事業の実施者及び実施方法					
福利厚生 の充実 促進	③社会保険・労災保険への加入促進を図る。						
	支部名	講師等	予定実施月	具体的内容	参加者数	所要資金	
	北海道		5月	パンフレットを配布する	80	札幌 16万円	
	青森	支部長	6月	保険加入を推進する	50	未定 3万円	
宮城		9月	関係資料を配布する	42	未定 2万円		
群馬	保険会社役員	1月	共済制度の会員加入説明会を開催する	57	前橋マアキュリーホテル 56万円		
神奈川	未定	1月	講習会を実施する	未定	未定 20万円		
中国	協会役員	5・11月	各理事会及び地区支部会にて説明する	110	鳥取、岡山、福山、広島 100万円		
採用活動 の改善	支部と共同して業界PRパンフレットを作成し、採用の促進を図る。						
	支部名		予定実施月	具体的内容		所要資金	
	青森		6月	広告による募集について検討を行う		3万円	
	宮城		9月	関係資料を配布する		2万円	
神奈川		10月	研修会を実施する		20万円		
本部		随時	業界パンフレット等の活用により採用の促進を図る		6頁業界イメージアップに計上済み		
女性・高 齢者の 活用	女性及び高齢者活用の研究会を開催する。						
	支部名	講師等	予定実施月	具体的内容	参加者数	所要資金	
	青森	支部長	6月	高齢者採用の研修会を行う	50	未定 3万円	
	宮城	未定	9月	関係資料を配布する	65	未定 2万円	
本部	未定	9月	女性高齢者活用の研究会を行う	5	協会会議室 2万円		
福祉の 向上に 関する 事業	労働安全衛生に関する講習会を開催する。						
	支部名	講師等	予定実施月	具体的内容	参加者数	所要資金	
	北海道	協会	5月	労働安全管理の講習会を行う	80	札幌 16万円	
	青森	支部長	6月	安全衛生管理の講習会を行う	50	未定 3万円	
	秋田	労働基準局	10月	労働安全衛生の講習会を行う	25	秋田厚生年金休暇センター 10万円	
	宮城	宮城労働基準局安全衛生課	9月	労働安全衛生の講習会を行う	42	宮城県トラック協会研修センター 10万円	
	群馬	群馬労働基準局専門監督官	1月	労働安全衛生管理全般の講習会を行う	57	前橋マアキュリーホテル 56万円	
	神奈川	未定	9月	講習会を実施する	未定	未定 20万円	
	長野	基準協会	未定	労働安全衛生管理全般について経営者としての心構えの講習会を行う	30	未定 5万円	
	静岡	静岡労働基準局安全専門官	6月	「クレーン作業の安全について」の講習会を行う	15	静岡市 6万円	
	中部	安全教育研究所	未定	未定	未定	未定 30万円	
	石川	石川労働基準局	7月	設備の改善と職場の安全点検のあり方についての説明会を行う	20	石川県水産会館 10万円	
	大阪	職業訓練センター	9月	玉掛講習会を行う	30	大阪職業訓練センター 21万円	
	中国	倉敷水島技能教習所	随時	油圧ショベル、高所作業車、小型移動クレーン・ホークリフト等の講習会を行う	50	水島技能教習所 250万円	
九州	労働基準監督署	2月	建設機械取扱い安全基準につき講習会を行う	50	博多パークホテル 10万円		

表⑥ 平成5年度における必要な資金の額及びその調達方法

事業名	資金の種類	合計	高度化資金	中小公庫		商工中金	国民金融公庫		その他の機関	融・市等の補助	民間金融	標準債改善金	その他	自己資金
				合計	うち特利		合計	うち特利						
新商品・新技術の開発	機械装置 建物 土地 運転資金	63												63
	合計	63												63
又は方式の適正化 生産又は経営の規模	機械装置	108,121		2,633	1,133	268	275	33	225	95	13,124		42,255	49,246
	建物	8,924		1,662	0	72	176	0	415	0	2,461		47	4,091
	土地	10,327		2,565	0	0	0	0	213	120	3,996		0	3,433
	運転資金	64,100		1,430	0	325	320	0	149	150	15,677		40	46,009
合計	191,472		8,290	1,133	665	771	33	1,002	365	35,258		42,342	102,779	
取引関係の改善等	機械装置 建物 土地 運転資金	7												7
	合計	7												7
対するサービス、環境の保全等 従業員の福祉の向上、地域社会に	機械装置 建物 土地 運転資金	19												19
	合計	19												19
合計	機械装置	108,121		2,633	1,133	268	275	33	225	95	13,124		42,255	49,246
	建物	8,924		1,662	0	72	176	0	415	0	2,461		47	4,091
	土地	10,327		2,565	0	0	0	0	213	120	3,996		0	3,433
	運転資金	64,189		1,430	0	325	320	0	149	150	15,677		40	46,098
合計	191,561		8,290	1,133	665	771	33	1,002	365	35,258		42,342	102,868	

# 建設機械等賃料の積算について

## 建設省建設経済局建設機械課

### 1、はじめに

建設省では建設工事積算において建設機械を使用することに伴う費用を機械経費と呼んで、「請負工事機械経費積算要領」を定め、建設省所管の公共工事の積算に適用してきました。これは「機械損料」を中心として構成されており、建設会社が保有している建設機械を自社で施工する工事に使用した場合の費用の積算が基本となっています。

一方、近年の機械の保有、流通の形態の変化によりリース・レンタルへの依存度が五割を超える機種もでてきています。建設省では、このような実情に即した積算ができるようリース・レンタル料を反映した「賃料」による機械経費の

算定基準として「建設機械等賃料積算基準」を制定し平成四年度の積算から適用していますが、平成五年度の基準ではロードローラ、ホイールローダ等一〇機種の追加を行うなどの充実を図ったところであります。以下、建設機械等賃料積算基準による機械経費の積算について解説することとします。

### 2、工事積算と機械経費の位置付け

#### (1) 機械経費の積算

建設工事の積算において機械経費は一般的に工事の直接的な費用として計上され、「請負工事機械経費積算要領」では機械経費の内訳は図一に示すとおり機械損料と運転経費、その他で構成されてい

ます。また、この要領では賃料による積算については適用除外となつていますが、賃料にあてはめると機械損料の部分又は損料と運転経費等の一部が相当し、工事費の積算では機械損料の部分に賃料をあてはめることとなります。

#### (2) 機械損料

機械損料は適正な工事費積算のため公共工事の積算のみならず、機械化による採算性を具体的に示す指標として建設業界でも広く使われ、建設工事の機械化を推進する上でも重要な役割を果たしてきました。

機械損料は機械が建設会社の自社保有である場合に現場毎に配賦する費用（当該工事で支弁すべき費用）の算定根拠となるもので、その内訳は償却資産（一般に税法上固定資産として償却方法が規定

されている。）として償却費や保有に係る経費である管理費、使用に伴い発生する修理費となつていて、会社自体の運営費用は含まれていません。また、機械損料は工事現場での機械の運転に対して配賦する変動費と機械の拘束に対して配賦する固定費で構成され、工事積算において運転時間（日）当たり損料、使用日当たり損料としてそれぞれの単価に使用期間を乗じた合計を計上するのが基本となっています。

#### (3) 建設機械賃料

賃料はリース・レンタルの実績料金を基礎として現在の工事積算に採用できるよう部分的調整を行つて決定されています。リース・レンタル料金は、損料と異なり企業間の賃貸借取り引きの結果として決まるため、社会経

済の動向、取り引きの諸条件を反映した単価の変動があります。また、料金には当然のことながら損料の構成費用のほかにレンタル会社の運営費用までを含んでおり、構成内訳は、一般建設機械のようにほぼ日損料に相当する場合と、トラッククレーンに代表されるようにオペレーター費用や燃料費等と運転経費を含んだ作業料金ともいえる場合とがあります。

参考のため、レンタル会社が料金を算定する際に参考とすべき式として「リース・レンタル建設機械合理化促進検討委員会」（委員長・一瀬益夫東京経済大学助教授）の検討報告に示されている式を次に示します。（図1の算定式）

### 3、賃料算定基準の制定

現在の賃料算定基準は昭和四九年に定められた「トラッククレーン賃料積算基準」を一般建設機械も含められるよう改めたものですが、改正にあたっては以下の検討

がなされています。

#### (1) レンタル取引の実態の把握

工事費積算に賃料を導入するにあたりリース・レンタル建設機械の取引の実情を把握する必要がありますが、前記「リース・レンタル建設機械合理化促進検討委員会」の検討結果が参考となります。ここでは実態調査と賃貸業者、建設会社等からのヒアリング結果を踏まえ費用要素の実態、料金の内訳（貸借手の費用負担区分）、料金の対象日数、料金の変動、料金の算定基準、賃貸機械の利用動向等々の状況が示されていますが、詳細内容は公表されている報告書を参照してください。

#### (2) 工事費積算体系との整合

積算における単価は実際の取引料金によるものが基本であり、賃料についても実勢料金をベースに単価を設定する必要があります。しかし、現在の工事費の積算は従来の損料体系によるものを基本としており、かつ単位施工量当たりの機械使用時間等を歩掛りとして定めて単価を乗ずることとしています。したがって貸出し一日当た

りの料金をそのまま賃料として計上できませんので、次のような部分的な調整を行っていただきますから積算基準に示す賃料は見掛けの上では貸出料金に比べ高いものとなっています。

#### ① 建設会社が別途支弁する費用の加算

工事費積算において機械損料を賃料に単純に置き換えられるよう現場経費として以下に示す現場修理費と管理費を賃貸料金に加算しています。

- ・現場修理費・機械の使用支弁する現場での維持修理や破損修理費用です。
- ・管理費・機械の使用支弁する現場の格納経費、オペレーターに係る費用です。

#### ② 料金の計上単位

リース・レンタル機械の実勢料金はクレーン等のような運転経費を含んだ賃料（作業料金）を除き貸出期間（日、月）当たりの拘束（時間の要素）料金の体系となっており、工事費の積算体系（歩掛り）を拘束単位としない限りこのままでは適用することができないの

で、当面の対応としては貸出期間単位の料金を運転(日)単位に換算して積算単位としています。

### 4、賃料積算の留意事項

#### (1) 賃料積算の適用機種

積算においては損料と賃料の使い分けが必要になりますが、工事毎に検討することはきわめて困難ですので建設省では歩掛りの中でいずれで積算するかをあらかじめ決定しています。

#### (2) 賃料の補正について

① 現場拘束による補正  
レンタル機械は貸出期間に対して使用料金を支払わなければならないので、現場拘束が長くなる場合は不稼働日数に対する賃料補正を行うこととしています。

#### ② 仕様の違いによる補正

低騒音型建設機械等の環境対策型建設機械と未対策機械については補正係数により単価区分しています。

#### ③ 地域補正

をはかり各方面の連携のもとに機械経費積算向上の取組を推進して行くこととしています。

- 損料では気象条件などで稼働状況の異なる地域について損料算定要素の補正がありますが、賃料では地域別の実勢料金が単価のベースとなるので地域別単価として処理されます。
- ④ 貸出期間の補正  
現在の積算（歩掛り）体系で貸出期間による単価補正を行うことは極めて困難ですので、長短平均した標準単価により積算することとしています。
  - ⑤ 運転経費を含む賃料の補正  
上記のほか、トラッククレーンのようにオペレーターや燃料等運転経費を含む賃料の場合は、夜間作業による単価の割り増し、回送時間や組立解体日数の扱い等に留意して単価の設定や補正を行うこととしています。

### 5、おわりに

以上、賃料積算基準について述べましたが、工事積算改善の取組が各方面で鋭意取り組まれている中、賃料積算についても今後充実

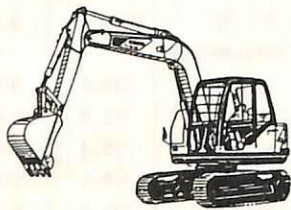
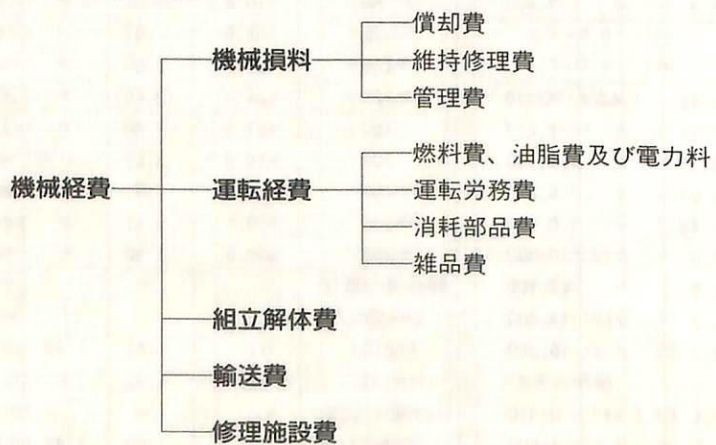


図-1 機械経費の構成



(算定式)

$$\text{賃貸料} = \text{基礎価格} \times \left( \frac{\text{償却費率} + \text{維持修理費率}}{\text{耐用年数}} + \text{年間管理費率} + \text{投資金利率} \right) \times \frac{1}{\text{年間貸出日数}} \times (1 + \text{販売費及び一般管理費率} + \text{利益率})$$

# 建設省が設定した建設機械等積算基準、

別表-1

機械名	運転1日当たり標準運転時間	供用日数率	日標準賃料
吊上能力 t 吊			
トラッククレーン			
機械式			
25	7時間	1.23	70,300円
35	//	//	83,400
40~50	//	//	133,000
70~80	//	//	190,000
90~100	//	//	236,000
127~136	//	//	273,000
150	//	//	296,300
油圧式			
4.5~4.9	7	1.23	33,100
10~11	//	//	40,900
15~16	//	//	50,500
20~22	//	//	59,400
25	//	//	67,400
30	//	//	79,400
35~36	//	//	84,800
40~45	//	//	108,000
60	//	//	134,000
80	//	//	220,000
120	//	//	284,000
160	//	//	371,000
200	//	//	460,000
360	//	//	719,000
クローラクレーン			
油圧ロープ式			
4.9	7	1.46	50,100
30	//	1.50	73,900
35	//	//	78,600
40	//	//	82,400
50	//	//	97,600
60	//	//	115,000
80	//	1.40	144,000
100	//	//	171,000
150	//	//	238,000
300	//	//	626,000
450	//	//	1,170,000
ホイールクレーン			
油圧式			
4.8	7	1.23	41,500
7	//	//	42,700
15	//	//	58,600

機械名	運転1日当たり標準運転時間	供用日数率	日標準賃料
16	7	1.23	59,100円
20	//	//	66,800
25	//	//	75,100
35	//	//	89,000
40	//	//	111,000
45	//	//	121,000

注：日標準賃料には、オペレータ費用、燃料油脂費を含む。

別表-2

機械名	機関出力	重量	供用日数率	日標準賃料
トラクタショベル(m)				
ホイール式				
0.34	28PS	2.4t	1.60	9,070円
0.6	52	4.2	//	11,900
0.8	55	4.7	//	14,500
1.0	75	6.5	//	15,100
1.2	84	6.8	//	18,600
1.4	86	8.3	1.42	21,100
1.5~1.7	110	8.5	//	21,600
2.1	139	12.1	1.50	31,200
2.3	156	12.6	//	35,400
2.4~2.6	160	13.3	//	36,000
2.7~2.9	175	15.1	//	41,200
フォークリフト(最大荷重)				
1.0t	31	2.17	1.16	3,070
1.5	36	2.60	//	3,500
2.5	50	3.69	//	4,140
5.0	74	7.65	//	9,530
ロードローラ(重量)				
マカダム				
8~10t	90	8.0	1.45	11,400
10~12	90	10.6	//	12,900
マカダム両輪				
10~12t	69	10.6	1.36	16,400
11~15	90	11.0	//	17,200
タンDEM				
6~8t	58	6.0	//	11,500
8~10	58	8.0	//	11,900
タイヤローラ				
3~4t	23	4.6	1.45	7,350
6~8	39	6.0	//	13,100
8~20	96	14.8	//	14,600

# 機種別・規格別の1日当り標準賃料 (平成5年4月1日から適用)

機械名	機関出力	重量	供用日数率	日標準賃料
振動ローラ				
ハンドガイド式				
0.5~0.6t	5 PS	0.6t	1.36	3,410円
0.8~1.1	8	0.9	//	4,020
搭乗式タンDEM型				
1.2~1.4t	8	1.3	1.36	4,370
2.5~2.8	24	2.8	//	8,640
3~5	29	3.8	//	10,700
6~7	81	6.7	//	22,400
8~10	132	10.2	//	32,900
11~12	132	11.2	//	34,900
搭乗式コンバインド型				
1.2~1.5t	12	1.5	1.56	5,910
2.4~2.5	23	2.5	//	8,900
3~4	28	3.6	//	12,900
5~6	74	5.5	//	20,200
高所作業車(m)				
3	0.7kw	0.5	1.31	3,830
4	1.0	0.9	//	4,530
6	9.6	2.1	//	12,400
8~9	88	4.6	//	12,600
12~13	95	6.4	//	17,800
空気圧縮機(m³/min)				
可搬式エンジン掛				
2.0m³	20PS	0.45	1.44	3,470
2.5	26	0.52	//	4,270
3.5~3.7	35	0.75	//	4,740
5.0	51	0.93	//	6,210
7.5~7.6	81	1.43	//	8,020
10.5~11	108	2.0	//	10,300
14.3	145	2.8	//	12,700
17	157	3.2	//	14,400
18~19	190	3.3	//	15,300
可搬式モータ掛				
2.2	18kw	0.5	1.44	2,420
3.7	30	1.5	//	3,600
5.2	37	1.8	//	4,560
6.0	45	1.9	//	5,070
9.0	75	2.6	//	6,930
ファン(m³/min)(mm/Aq)				
軸流式				
50/55 50/40	0.75	0.03	1.28	159
130/120 40/60	2.2	0.06	//	297
185/17060/80	3.7	0.08	//	374
反軸流式				
150 250	5.5×2	0.5t	1.28	2,380円
400 350	15.0×2	1.0	//	3,560
500 550	30.0×2	1.3	//	5,060
750 375	37.0×2	2.1	//	6,120
1000 325	37.0×2	2.1	//	8,860
1500 500	80.0×2	4.4	//	25,400
2000 500	110.0×2	5.4	//	28,100
発動発電機(KVA)				
ガソリンエンジン駆動				
2	3.7PS	0.01	1.46	1,200
3	5.4	0.05	//	1,420
ディーゼルエンジン駆動				
5	10.0	0.23	1.38	2,140
8	12.0	0.43	//	2,470
10	15.4	0.57	//	2,690
15	19.5	0.57	1.36	3,220
20	27.0	0.77	//	4,620
25	31.3	0.83	//	5,140
35	42.3	1.06	//	5,650
45	54.4	1.20	//	5,880
60	75.6	1.41	//	6,310
75	102.0	1.87	//	8,340
100	120.0	2.09	//	8,490
125	164.0	2.68	//	11,700
150	187.5	2.80	//	14,000
200	259.0	3.67	//	18,300
250	319.0	4.31	//	22,600
300	400.5	5.11	//	26,800
350	450.0	5.80	//	26,600
特装運搬車(t)				
クローラ型油圧ダンプ				
2.0	11	1.61	1.42	7,380
2.5	13	1.72	//	7,780
クローラ型クレーン装置付				
1.7t積 1t吊	11	1.83	1.42	10,600
2.0 1	19	2.60	//	12,900
2.5 2	44	5.50	//	24,300
ホイール型油圧ダンプ式				
1t積	12	0.90	1.36	7,170
1.5	14	1.22	//	8,380
1.8	16	1.47	//	8,950
2.0	19	1.4	//	9,170
3.0	24	1.72	//	13,900

注：日標準賃料には、施工現場における修理費、管理費を含みオペレータ費用、燃料油脂費は含まない。

## II 損益計算書

(単位：千円)

勘定科目	平成4年度		勘定科目	平成4年度	
1. 建設賃貸部門売上高	1,464,426	100.0	4. 一般管理・販売費	283,120	19.3
2. 売上原価	1,095,979	74.8	人件費	147,014	10.0
賃貸用建機減価償却費	499,570	34.1	その他経費	136,106	9.3
修理維持費	160,042	10.9	5. 営業利益	85,327	5.8
直接労務費	83,014	5.7	6. 営業外損益	37,557	2.6
外注費	180,000	12.3	うち金融費用	42,944	2.9
その他工場経費	173,353	11.8	7. 経常利益	47,770	3.3
3. 売上総利益	368,447	25.2	建設賃貸部門人員数	48.0人	

営業外損益=営業外収益-営業外費用

## III 経営指標

項目	単位	指標	項目	単位	指標
1. 賃貸用建機回転率	(回)	1.51	14. 長期適合比率	(%)	117.2
2. // 回転期間	(月)	7.9	15. 自己資本比率	(%)	9.2
3. 建機賃貸部門売上高売上総利益率	(%)	25.2	16. 自己資本対負債比率	(倍)	9.8
4. // 営業利益率	(%)	5.8	17. 借入金依存比率	(%)	28.9
5. // 経常利益率	(%)	3.3	18. 賃貸用建機投資効率	(%)	84.7
6. // 償却前経常利益率	(%)	37.4	19. 付加価値率	(%)	56.0
7. 賃貸用建機売上総利益率	(%)	38.1	20. 従業員1人当り付加価値額	(千円)	17,090
8. // 営業利益率	(%)	8.8	21. // 売上高	(千円)	30,509
9. // 経常利益率	(%)	4.9	22. // 経常利益	(千円)	995
10. // 償却前経常利益率	(%)	56.5	23. // 償却前経常利益	(千円)	11,403
11. 流動比率	(%)	81.1	24. // 人件費	(千円)	4,792
12. 当座比率	(%)	70.4	25. 労働配分率	(%)	28.0
13. 固定比率	(%)	649.8			

注：付加価値は便宜上加算法にした。即ち、賃貸用建機減価償却費+人件・労務費+金融費用+経常利益

この経営指標は、全国各支部の有志の方々80社のご協力により作成したものであります。損益計算書が建機賃貸部門のみのデータであるのに反し、貸借対照表が会社全体の財務状況を示す関係上、両者は直接関連づけて分析することは出来ません。(貸借対照表は兼業も含んだ企業全体の数字である。)しかし、業界特有の経営指標もありますので、今後継続されることにより独自の指標となり、経営の大きな指針となります。例えば、「賃貸用建機回転率」「同回転期間(1回転するのにかかる月かかるか)」「建機賃貸部門売上高対償却前経常利益率」「賃貸用建機投資効率」等であり、これらの指標は、色々発表されている経営指標のどこにもない独自のものです。レーダーチャートと併せてこの指標を活用され、今後の経営に大いに役立てて下さることを願っています。

それから、当業界は企業会計における勘定科目の内容統一が出来ていないため(例えば修理担当者の費用は修理維持費又は人件費かに仕訳けされているなど統一されていない)企業間比較が困難な状況にあります。この際勘定科目の統一をはかりたく、この経営指標作成に当って記入上の注意事項として添付しました。「損益計算書を記入する上での参考資料」(58頁)を参考にいたしたく考えますのでこれについてのご意見をお聞かせ頂きたいと思っております。

## I 貸借対照表

(単位：千円)

資産の部			負債の部		
1. 流動資産	1,081,277	39.6	1. 流動負債	1,332,605	48.9
現金預金	237,395	8.7	支払手形	299,358	11.0
受取手形	377,591	13.8	割賦支払手形	371,247	13.6
売掛金	322,732	11.8	買掛金	137,195	5.0
棚卸資産	27,738	1.0	短期借入金	216,898	8.0
その他流動資産	115,821	4.2	割引手形等	144,153	5.3
			その他流動負債	163,754	6.0
2. 固定資産	1,635,111	59.9	2. 固定負債	1,143,237	41.9
賃貸用建機	968,311	35.5	長期割賦手形	646,717	23.7
その他有形固定資産	460,907	16.9	長期借入金	428,068	15.7
無形固定資産	8,943	0.3	その他固定負債	68,452	2.5
投資	196,950	7.2	3. 資本	251,619	9.2
			資本金	41,003	1.5
			その他資本	29,306	1.1
3. 繰延資産	11,073	0.4	剰余金	181,310	6.6
資産合計	2,727,461	100.0	負債資本合計	2,727,461	100.0

注：割引手形等は両建

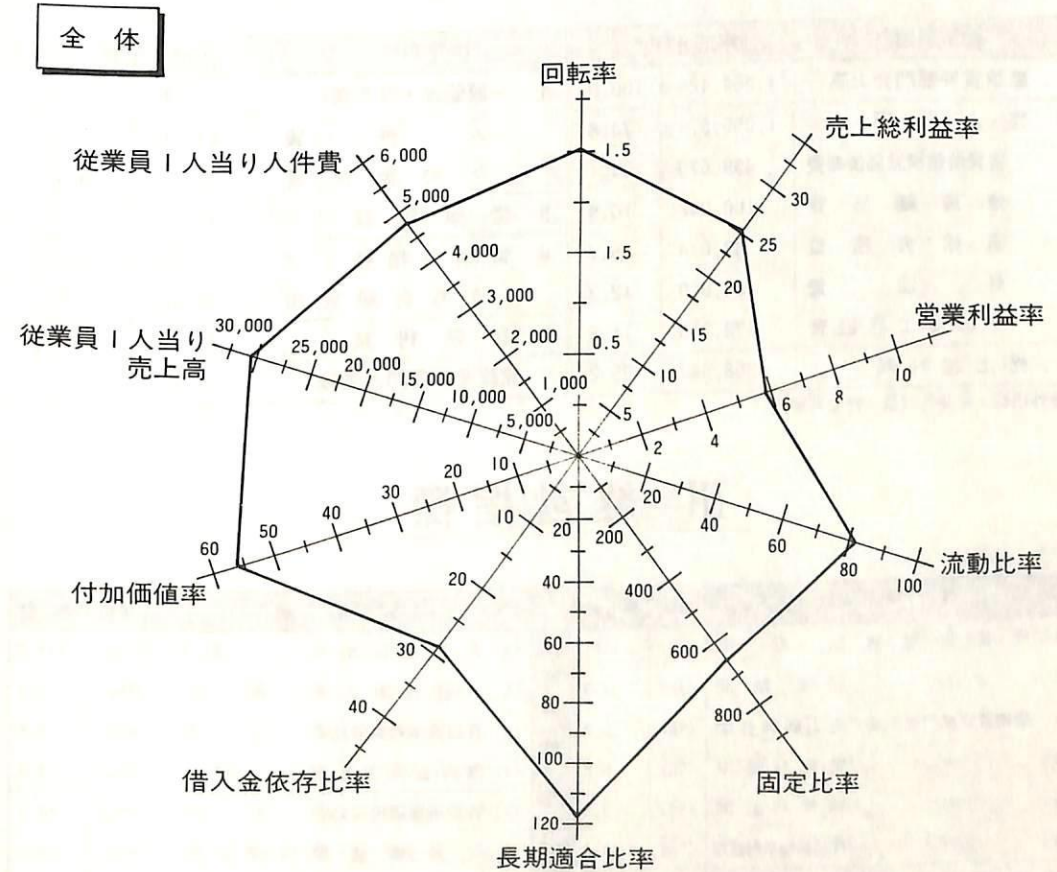
- (4) 販売(営業)費  
 (イ) 販売人件費  
 営業関係人件費・法定福利・福利厚生費・退職掛金等を含む
- (ロ) 販売経費  
 交際費、広告宣伝費、車輛維持費、会議費、旅費、交通費、通信費、委託運送費等、その他販売費を構成するもの
- (5) 一般経費  
 (イ) 管理人件費  
 役員関係報酬、管理関係(総務・経理等)事務員人件費・法定福利費・福利厚生費・退職掛金等を含む
- (ロ) 管理経費  
 租税公課、図書費、消耗品費、地代家賃、手数料、備品費、諸会費、減価償却費、募集費、OA機器等のリース料、その他一般管理費を構成するもの
- (6) 営業外収支  
 営業外収益から営業外費用を差引いたもの。賃貸用建機を割賦購入等による利息(投資金利)は売上原価(ホ)に加算のこ

### 経営指標(比率)の項目及び算式

	項目	単位	算式
収益性	1. 賃貸用建機回転率	(回)	建機賃貸部門売上高/賃貸用建機×100
	2. //	(月)	12/回転率
	3. 建機賃貸部門売上高	(%)	売上総利益率/賃貸部門売上高×100
	4. //	(%)	営業利益率// ×100
	5. //	(%)	経常利益率// ×100
	6. //	(%)	償却前経常利益率// ×100
参考	7. 賃貸用建機	(%)	売上総利益/賃貸用建機×100
	8. //	(%)	営業利益// ×100
	9. //	(%)	経常利益// ×100
	10. //	(%)	償却前経常利益// ×100
安全性	11. 流動比率	(%)	流動資産/流動負債×100
	12. 当座比率	(%)	当座資産// ×100
	13. 固定比率	(%)	固定資産/資本×100
	14. 長期適合比率	(%)	固定資産/固定負債+資本×100
	15. 自己資本比率	(%)	資本/負債+資本×100
	16. 自己資本対負債比率	(倍)	負債/資本
	17. 借入金依存比率	(%)	長期借入金+割引手形/負債+資本×100
生産性	18. 賃貸用建機投資効率	(%)	付加価値/賃貸用建機(資産)×100
	19. 付加価値率	(%)	// /建機賃貸部門売上高×100
	20. 従業員1人当り	(千円)	// /従業員数
	21. //	(千円)	建機賃貸部門売上高/従業員数
	22. //	(千円)	経常利益/従業員数
	23. //	(千円)	償却前経常利益/従業員数
	24. //	(千円)	人件費/従業員数
	25. 労働配分率	(%)	// /付加価値

\* 付加価値=賃貸用建機減価償却費+人件費+金融費用+経常利益

### IV 経営指標レーダーチャート



損益計算書を記入する  
 上での参考資料

- (1) 建機賃貸部門売上高  
 自社保有賃貸売上+Wレンタル売上高
- (2) 売上原価  
 (イ) 減価償却費  
 賃貸用建機の減価償却費の他に、賃貸用建機をファイナンスリースで取得の場合はそのリース代及び賃貸用機器で少額資産として取得した額の加算
- (ロ) 修理維持費  
 部品・材料費、消耗品・工具代、外注修理等
- (ハ) 直接労務費  
 整備部門の直接人件費・雑給・法定福利・福利厚生費・退職掛金等を含む
- (ニ) 外注費  
 Wレンタル経費、修理以外の外注加工費等
- (ホ) その他工事経費  
 動力費、燃料費、水光熱費、損害保険、建機租税公課、研究費、地代家賃等、その他売上原価を構成するもの、賃貸用建機取得のための投資金利等を含む

# レンタル機械の賠償保険アンケート集計結果

平成五年一月に会員を対象に行った「レンタル機械の賠償保険アンケート調査」は、保険料の実態等を把握するため実施したもので、四百二十社（対象一、二六九社）が回答、回収率は三三・一％。それによると、ダンプカー、トラックなど「わNo登録」の車両や、クレーン車、トラック搭載型高所作業車などの登録No.「88」の車両を取り扱っている企業の九〇％以上は、自動車保険の任意の対人保険、対物保険に加入しているが、タイヤショベル・タイヤローラー・マカダムローラー等の登録No.「00」の車両では六〇・六％、小型ショベル・キャリア等の小型建機では三八・一％、バックホー・ブルドーザー等の登録No.のない自走式の建設機械では三九・二％、登録No.のない自走式高所作業車では四八・

九％と、加入の割合が低くなっている。

## 対人・対物保険

このうち対人保険の金額は、ダンプカー、トラック、クレーン車、トラック搭載型高所作業車などでは、「無制限」と回答した企業がそれぞれ半数を占め、最も多かった。タイヤショベルなどは「五千万円以下」（四〇％）、小型タイヤショベルなどは「無制限」（二六・六％）、バックホーなどは「五千万円以下」（四六・五％）、自走式高所作業車では「一億円以下」（四三・五％）の割合が高い。

一方、対物保険の金額では、いずれの機種も「五百万円以下」が最も多く、こうした中でも自走式高所作業などの「一千万円以下」の割合は二〇・三％が目立っている。

## 保険料の請求

なお、保険料に対応するものを「保険料」「補償料」などの名目で、ユーザーに請求しているか、との質問に対しては、つぎのような回答となっている。

▽一日「三百円」とか「五百円」とかの形で請求している一三％  
▽保険料と同程度を一括で請求している一四・五％  
▽レンタル料込みということ

※各機種ごとの回答を全体の平均として算出。（このうち、クレーン車、トラック搭載型高所作業車などは、七六・一％の企業が一括で請求）。

## 盗難・車両保険

ところで、レンタル機械の盗難・滅失に対する自衛策としては、自動車では車両保険、建設機械では盗難保険があるが、「盗難保険」に加入しているのは、回答企業全体の二六・二％、また「車両保険」に加入しているのは同二〇・七％という低い結果が出た。

## 動産総合保険

盗難のほか、ユーザーの不注意で大口の修理が発生し、回収にいたるトラブルが発生することがあるが、これに対応するため、「動産総合保険」に加入している企業は二八・四％、また「車両保険」に加入している企業は二二％だった。

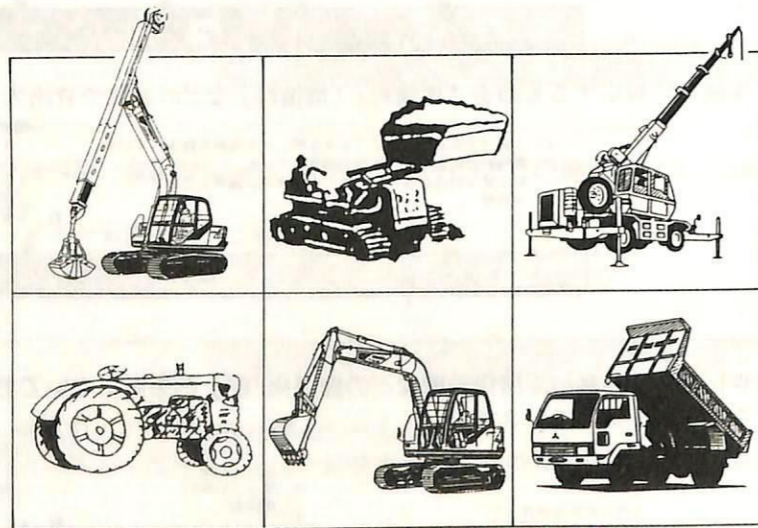
ちなみに、加入していないと回

答した企業のうち、「貸出先が破損したのだから、修理代は貸出先に請求する」としたのは、それぞれ六〇・九％と五三・三％となっており、「自社積立方式で対応している」企業はそれぞれ五・二％となっている。

また、同保険を利用してユーザーに破損の修理代を請求する代わりに、免責金のみを負担してもらい、それ以上の修理代は保険を使うという制度を採っている企業は六七・三％。さらに同制度を採っている企業のうち、保険料に対応するものをユーザーに請求しているか、については①一日三百円とか五百円とかの形で請求する企業が一八・九％②レンタル料込みで、別途には請求していない企業が七三・六％となっている。

◇  
◇  
なお、これらの各種保険に加入または自社積立補償制度をカタログ等に掲載し、ユーザー開拓に積極的に利用している企業は七・四％だった。

## アンケート調査

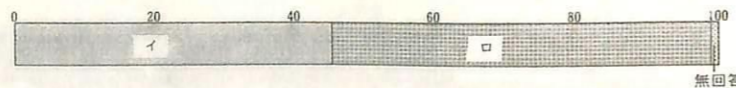


集計結果

### 1. ダンプカーやトラックなど「レンタカー登録（わNo登録）」の車両についてお尋ねします。

(1) レンタカー車両を扱っていますか

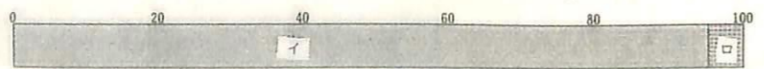
	回答数	割合
イ. 扱っている	191	45.4%
ロ. 扱っていない	225	53.6%
無回答	4	1.0%
計	420	100.0%



扱っている会員に以下の件をお尋ねいたします。

(2) 自賠償保険の上乗せとして、自動車保険の任意の対人保険・対物保険に加入していますか。

	回答数	割合
イ. 自動車保険に加入	186	95.4%
ロ. 自社積立方式にしている	9	4.6%
ハ. 全く対応していない	0	0.0%
計	195	100.0%





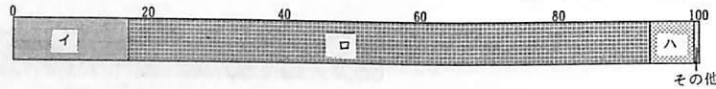
(4) 上記のイ、ロの場合、対物保険はどのくらいですか。

	回答数	割合
イ. 200万円以下	40	22.6%
ロ. 500万円以下	98	55.4%
ハ. 1000万円以下	20	11.3%
その他	19	10.7%
計	177	100.0%



(5) この保険料に対応するものを「保険料」「補償料」などの名目で貸出先に請求していますか。

	回答数	割合
イ. 1日「300円」とか「500円」とかの形で請求している	30	17.0%
ロ. 保険料と同額程度を一括で請求している	134	76.1%
ハ. レンタル料込みということで、別途には請求していない	11	6.3%
その他	1	0.6%
計	176	100.0%



### 3. タイヤショベル・タイヤローラ・マガダムローラなどの登録No「00」の車両についてお尋ねします。

(1) レンタカー車両を扱っていますか。

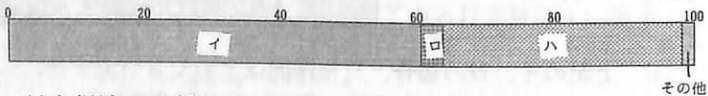
	回答数	割合
イ. 扱っている	244	58.1%
ロ. 扱っていない	170	40.5%
無回答	6	1.4%
計	420	100.0%



扱っている会員に以下の件をお尋ねいたします

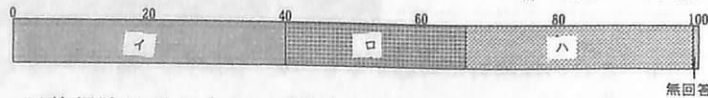
(2) 自賠責保険の上乗せとして、自動車保険の任意の対人保険・対物保険に加入していますか。

	回答数	割合
イ. 自動車保険に加入	149	60.6%
ロ. 自社積立方式にしている	8	3.2%
ハ. 全く対応していない	85	34.6%
その他	4	1.6%
計	246	100.0%



(3) 上記のイ、ロの場合、対人保険の金額はどのくらいですか。

	回答数	割合
イ. 5000万円以下	62	40.0%
ロ. 1億円以下	41	26.5%
ハ. 無制限	51	32.9%
無回答	1	0.6%
計	155	100.0%



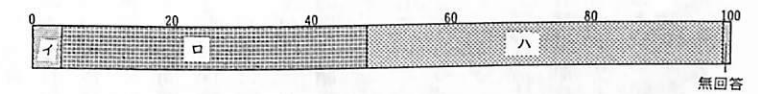
(4) 上記のイ、ロの場合、対物保険はどのくらいですか

	回答数	割合
イ. 200万円以下	42	27.1%
ロ. 500万円以下	85	54.8%
ハ. 1000万円以下	11	7.1%
その他	17	11.0%
計	155	100.0%



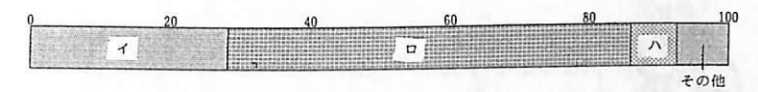
(3) 上記のイ、ロの場合、対人保険の金額はどのくらいですか。

	回答数	割合
イ. 5000万円以下	8	4.2%
ロ. 1億円以下	84	43.8%
ハ. 無制限	98	51.0%
無回答	2	1.0%
計	192	100.0%



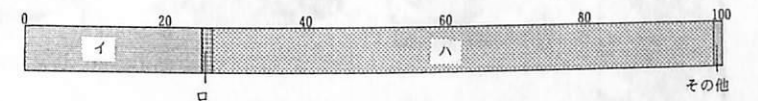
(4) 上記のイ、ロの場合、対物保険はどのくらいですか。

	回答数	割合
イ. 200万円以下	54	28.1%
ロ. 500万円以下	111	57.8%
ハ. 1000万円以下	13	6.8%
その他	14	7.3%
計	192	100.0%



(5) この保険料に対応するものを「保険料」「補償料」などの名目で貸出先に請求していますか。

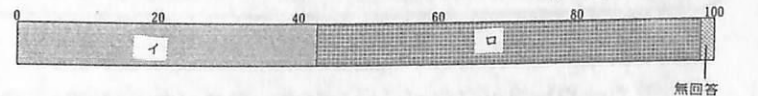
	回答数	割合
イ. 1日「300円」とか「500円」とかの形で請求している	48	25.1%
ロ. 保険料と同額程度を一括で請求している	3	1.6%
ハ. レンタル料込みということで、別途には請求していない	138	72.3%
その他	2	1.0%
計	191	100.0%



### 2. クレーン車やトラック搭載型高所作業車などの登録No「88」の車両についてお尋ねします。

(1) レンタカー車両を扱っていますか。

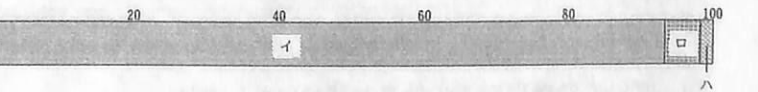
	回答数	割合
イ. 扱っている	179	42.6%
ロ. 扱っていない	233	55.5%
無回答	8	1.9%
計	420	100.0%



扱っている会員に以下の件をお尋ねいたします。

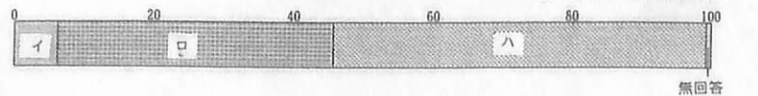
(2) 自賠責保険の上乗せとして、自動車保険の任意の対人保険・対物保険に加入していますか。

	回答数	割合
イ. 自動車保険に加入	169	93.4%
ロ. 自社積立方式にしている	9	5.0%
ハ. 全く対応していない	3	1.6%
計	181	100.0%



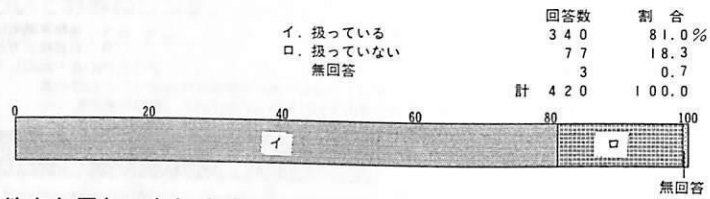
(3) 上記のイ、ロの場合、対人保険の金額はどのくらいですか。

	回答数	割合
イ. 5000万円以下	11	6.2%
ロ. 1億円以下	70	39.5%
ハ. 無制限	95	53.7%
無回答	1	0.6%
計	177	100.0%



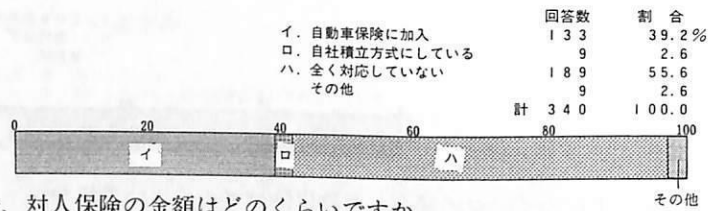
5. バックホウ・ブルドーザなどの登録No.のない自走式の建設機械についてお尋ねいたします。

(1) レンタカー車両を扱っていますか。

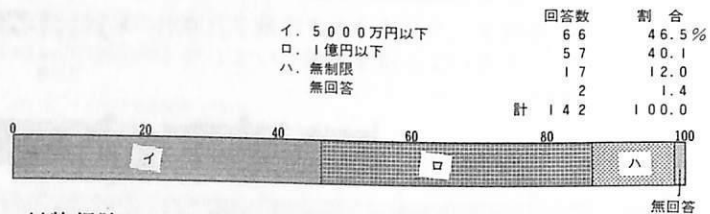


扱っている会員に以下の件をお尋ねいたします

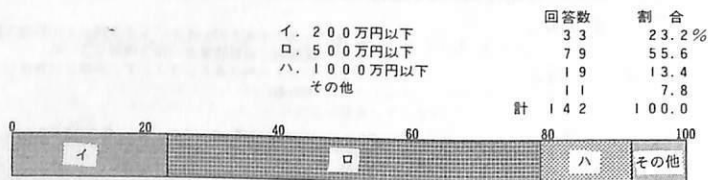
(2) 自賠責保険の上乗せとして、自動車保険の任意の対人保険・対物保険に加入していますか。



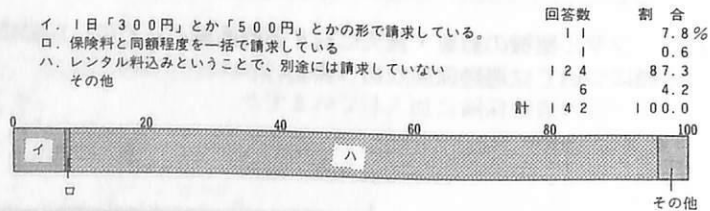
(3) 上記のイ、ロの場合、対人保険の金額はどのくらいですか。



(4) 上記のイ、ロの場合、対物保険はどのくらいですか。

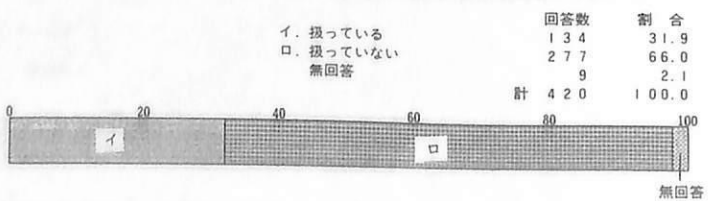


(5) これの保険料に対応するものを「保険料」「補償料」などの名目で貸出先に請求していますか。

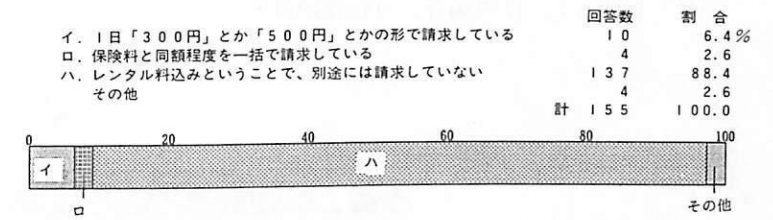


6. 登録No.のない自走式高所作業車などについてお尋ねいたします。

(1) レンタカー車両を扱っていますか。

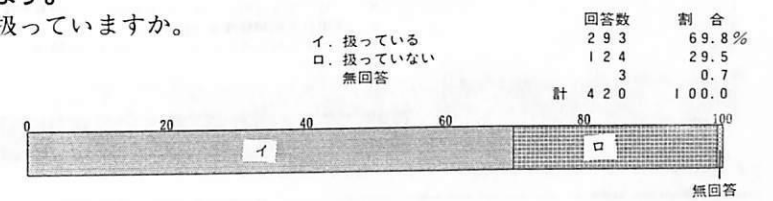


(5) これの保険料に対応するものを「保険料」「補償料」などの名目で貸出先に請求していますか。



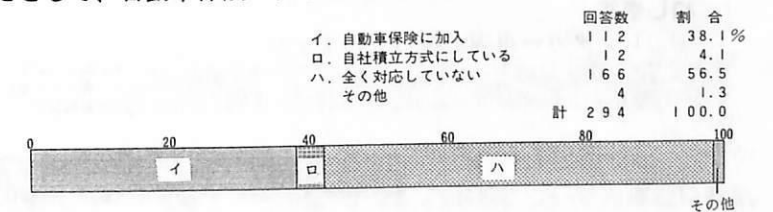
4. 小型タイヤショベル・4tローラー・キャリアなどの小型建機は「市町村No.」ですが、これらについてお尋ねします。

(1) レンタカー車両を扱っていますか。

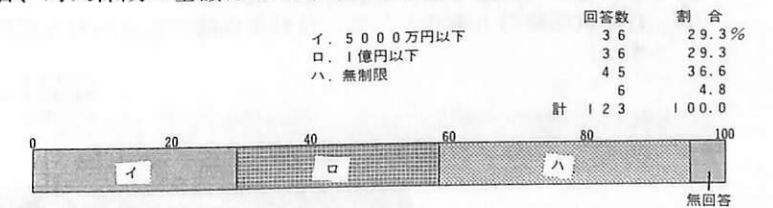


扱っている会員に以下の件をお尋ねいたします

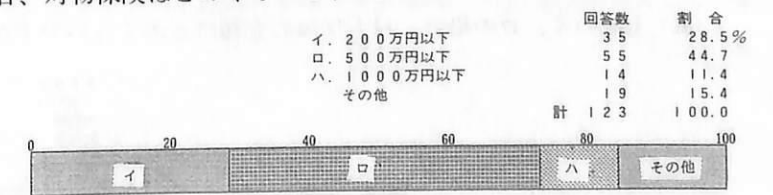
(2) 自賠責保険の上乗せとして、自動車保険の任意の対人保険・対物保険に加入していますか。



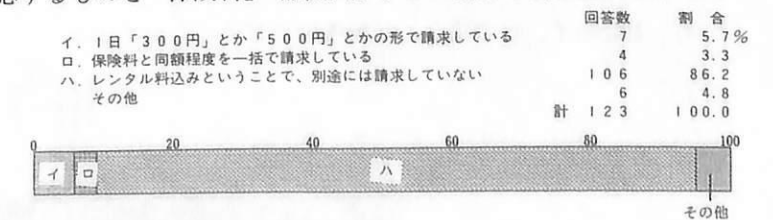
(3) 上記のイ、ロの場合、対人保険の金額はどのくらいですか。



(4) 上記のイ、ロの場合、対物保険はどのくらいですか。



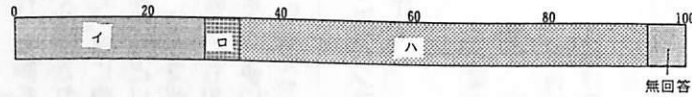
(5) これの保険料に対応するものを「保険料」「補償料」などの名目で貸出先に請求していますか。



8. 上記の盗難の他、貸出先の不手際で大口の修理が発生し、回収についてのトラブルが発生することがあります。これに対応する為に建設機械には動産総合保険、自動車には車両保険がありますが、これについてお尋ねします。

(1) この動産総合保険に加入していますか。

	回答数	割合
イ. 加入している		
ロ. 加入していないが自社積立方式で対応している	120	28.4%
ハ. 貸出先が破損したのだから、修理代は貸出先に請求する	22	5.2
ニ. 貸出先が破損したのだから、修理代は貸出先に請求する	257	60.9
その他	23	5.5
計	422	100.0



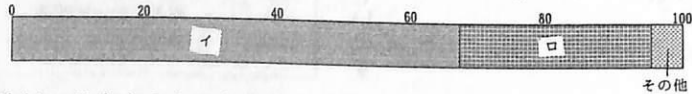
(2) この為に車両保険に加入していますか。

	回答数	割合
イ. 加入している	93	22.0%
ロ. 加入していないが自社積立方式で対応している	22	5.2
ハ. 貸出先が破損したのだから、修理代は貸出先に請求する	224	53.0
その他	84	19.8
計	423	100.0



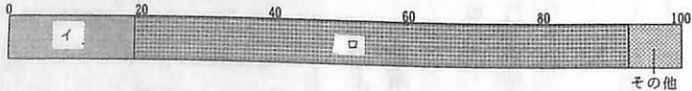
(3) 本保険を利用して、貸出先に破損の修理代を請求するかわりに、免責金のみを負担してもらい、それ以上の修理代は保険を使うという制度を取っていますか。

	回答数	割合
イ. このような制度取っている	105	67.3%
ロ. 保険を利用せず、客先に有償請求している	44	28.2
その他	7	4.5
計	156	100.0



(4) 上記のイの場合、保険料に対応するものを貸出先に請求していますか。

	回答数	割合
イ. 1日300円とか500円とかの形で請求している	20	18.9%
ロ. レンタル料込みということで、別途には請求していない	78	73.6
その他	8	7.5
計	106	100.0



9. これらの各種保険に加入し、又は自社積立補償制度をカタログ等に掲載し、ユーザー開拓に積極的に利用していますか。

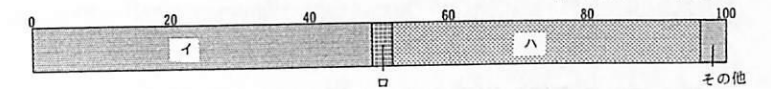
	回答数	割合
イ. 積極的に利用している	31	7.4%
ロ. カタログなどに記載はしているが売込みの材料にはしていない	95	22.6
ハ. ユーザーにPRすることはない	256	61.0
その他	38	9.0
計	420	100.0



扱っている会員に以下の件をお尋ねいたします。

(2) 自賠償保険の上乗せとして、自動車保険の任意の対人・対物保険に加入していますか。

	回答数	割合
イ. 自動車保険に加入	66	48.9%
ロ. 自社積立方式にしている	4	3.0
ハ. 全く対応していない	60	44.4
その他	5	3.7
計	135	100.0



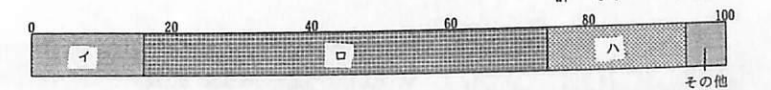
(3) 上記のイ、ロの場合、対人保険の金額はどのくらいですか。

	回答数	割合
イ. 5000万円以下	27	39.1%
ロ. 1億円以下	30	43.5
ハ. 無制限	12	17.4
計	69	100.0



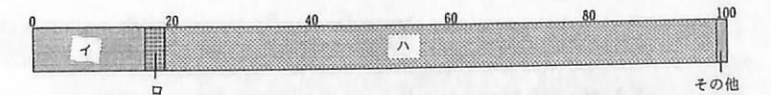
(4) 上記のイ、ロの場合、対物保険はどのくらいですか。

	回答数	割合
イ. 200万円以下	11	15.9%
ロ. 500万円以下	40	58.0
ハ. 1000万円以下	14	20.3
その他	4	5.8
計	69	100.0



(5) この保険料に対応するものを「保険料」「補償料」などの名目で貸出先に請求していますか。

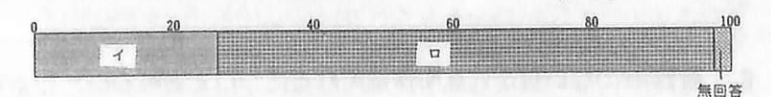
	回答数	割合
イ. 1日「300円」とか「500円」とかの形で請求している	11	15.9%
ロ. 保険料と同額程度を一括で請求している	2	2.9
ハ. レンタル料込みということで、別途には請求していない	55	79.7
その他	1	1.5
計	69	100.0



7. レンタル機械の盗難・滅失に対する自衛策としては、自動車については車両保険、建設機械については盗難保険があります。

(1) この盗難保険に加入していますか。

	回答数	割合
イ. 加入している	110	26.2%
ロ. 加入していない	300	71.4
無回答	10	2.4
計	420	100.0



(2) この車両保険に加入していますか。

	回答数	割合
イ. 加入している	87	20.7%
ロ. 加入していない	272	64.8
無回答	61	14.5
計	420	100.0



# 活用状況についての特調査

昨年、会員の皆様に配布した業界パンフレットは、好評をいただき幅広く使用されているようです。そこで、パンフレットを購入した企業の活用例をご紹介します。

職業安定所、関連団体、報道関係と広く閲覧して頂いております。協会では、引き続きパンフレットを販売しておりますので、同送の申込書に必要な部数記入の上、お申し込み下さい。

## ★★ 業界パンフレット活用 アイデアいろいろ ★★

対象企業	業界パンフレットを購入した企業26社	回答方法	複数回答
回収数	15社	集計締め切り	平成5年3月12日
		集計日	平成5年3月25日

問1 このパンフレットをどのような場合に利用していますか？

a	会社案内、業界案内	11	36%
b	商談、顧客獲得	7	23
c	従業員採用	6	20
d	社員教育	2	7
e	社内報・広報に引用、閲覧	2	7
f	その他	2	7
(回答例) 協会支部の広告に引用			
学校関係にPR用として			

問2 どのような方々がご覧になりましたか？ またどのような所へ配布しましたか？

a	取引先	10	38%
b	学校、職業安定所	7	26
c	会社支店、社員	4	15
d	官公庁	2	7
e	報道関係	2	7
f	業界団体	2	7
g	その他	0	0



# 業界パンフレットアンケート

問3 このパンフレットは業界のイメージアップのために作成しましたが、イメージアップに役立つ内容としては、具体的にどのような内容の掲載を希望しますか。

- a 当業界が今後も成長する根拠、あるいは具体的な数字 (10)
- (例) レンタル依存度伸長表等
- b 当業界が取り組んでいる長期ビジョン、プラン、今後の概要 (6)
- c 当業界の実態について (3)
- d 後援する関連団体の紹介、業務 (3)
- e その他 (1)
- (c) 掲載してほしい業界の実態についての回答例)
  - ・リース全体について抽象的でわかりにくい。何を貸してどのようなシステムになっているのか突っ込んだ説明がほしい。
  - ・21世紀へ向けて業界がクリアすべき課題を掲載してほしい。
  - ・全国ネットワークの実態、会員数の推移、協会が実施している事業について。
  - ・所有より利用価値としての具体的な資料・比較を具体的な数字で表示してほしい。
- (e) その他の回答例)
  - ・所有より利用価値としての具体的な資料・比較を具体的な数字で表示してほしい。

問4 このパンフレットを利用するに当たって、不都合な点、使いにくかった点があれば、意見下さい。

「価格」・まあ良い、妥当である  
 ・高い。100~200円が望ましい

「印象」・まあ良い  
 ・地味である  
 「内容」・良い、全体的に簡略にまとまっている  
 ・ビジュアル的に見て分かりやすい (3)

問5 他に業界のために作成してほしいパンフレット、知りたい資料等の希望があればお書き下さい。

- (回答例)
  - ・福利厚生及び時短に関する取り組み状況、それに伴う給料ベース等に関する資料
  - ・取扱品目別レンタル依存度実績表。項目別に作成、レンタル企業への販売実績表など
  - ・毎年、技術革新により新機種が出るので、メーカー・リース会社などのタイアップで(現在発行されている機械化協会や建設物価より)レベルの高いマニュアルブックを発売してほしい



# LETTERS FROM THE BRANCH

## 支部だより

### 石川支部

#### 金沢市の古跡寺院「妙立寺」の案内

金沢市は、その昔百万石前田家の居城として栄え、以後四百年地域の文化都市として今日に至っております。

その金沢市の西南に位置する寺町台（名の示す通り寺院の集まる町）の一角に妙高寺と稱するお寺があります。別名忍者寺とも呼ばれている変わったお寺です。

この寺は戦前新聞紙上に一、二回世にも不思議な荒れ寺として報道されたことがあります。それ以後伝手を求めて何人かの人がこの寺を訪ね、その変わった屋敷の建て方を語り伝えて誰云うともなく忍者寺と呼ばれ一躍有名になったと聞いております。

戦後住職も求めに應じこの寺の参拝を兼ねて寺院内部の見学を許したことがあります。そして、何日頃からであらうか正式に拝観料を徴収して観光客に解放することとなり、金沢市の名所の一つとも

なった訳であります。拝観を希望する客層は観光客が多く、特に若年層に評判が良く、その多くは京浜・阪神・中京の大都市を始め全国津々浦々より訪れ今では名園兼六園と共に観光客のコースにも組み込まれている状況であります。私も変わったこの寺の建築構造に興味を持ち、他所からこの地を訪ねられた方々を案内した思い出が何回かあります。

寺の由来は、前田家の祈願所として建立され、年に一、二度前田の殿様が直き直きに、お参りされたというのであります。もう一つの建立の意味は、前田家の出城の一つとして建立されたもので、敵を欺く為に寺として設けられたもので、決して忍者寺ではないという内容であったかと思えます。とにかく寺の建物構造を観た限りでは、適から攻められた時に如何に素早く身をかくしそして相手方から逃げ通せるかを考えて造られた建物であるということが分かる図式になっております。

そして、その逃げ道の一つに地下道を潜って犀川べりに出て、城

へ辿りつくことが出来るという方法もあるということでもあります。

拝観の為の説明も最初の頃は、住職自ら案内されていたのが、家族の者になり、その後はアルバイトが代行し、現在は案内のため雇用された専門のガイドが数名事務所内に控え、交互にガイド役を努めております。又観光客の最盛期ともなれば拝観者を班別に区分けし、それぞれ案内人が班毎に先導することで堂内を右往左往し、ただでさえ狭い屋内が人々の体臭と相俟って夏期など異臭を放つ有様です。又この寺の特徴は古いが故に尊重される訳であります。これが新しく建立されたものならば、由来についての御託を幾ら並べたとして誰も耳目を貸そうとはしないのでせう。従って一にも二にも火災の防止には事の外、気を遣い小さな建物に巨大な消火設備が玄関口にどっしりと置かれているのも異様な感じを与えております。

寺そのものは古寺であり、建物そのものもいたみが出て来ておる訳であります。其処はよくしたもので修繕には新しい木材は一切

静岡支部	石崎	藤田	上原	五十野	倉岡	豊田	館野	浜井	矢内	大垣	鈴木	松本	草間	栃木支部	田崎	高橋	本間	鉄重	吉沢	今井	芳川	本田	内藤	新潟支部	福士	小山	島田	水落	古沢	関	
小山	忠男	悦啓	新次	好宣	泰一	勲	秀和	正和	俊寿	光三	薫	敏昭	充春	秀尚	規彦	康則	光頭	勇勝	弘順	和弘	龍一	一浩	義夫	泰夫	和広	和雄	哲也				
濱口	齊藤	大垣内	岡島	前川	川村	清水	内藤	尾崎	戸田	白井	小沼	中根	杉浦	原田	武田	岡本	田尻	西井	櫻井	暮石	樋口	水谷	中部支部	市川	橋本	宮本	石田	芥川	大杉	成岡	山下
一正	徹	康恵	誠	隆	保博	隆生	善生	道夫	勇治	則夫	泉	佳孝	一則	明美	正一	直樹	和幸	輝彦	洋一	明彦	浩	俊英	賢二	重幸	敦	健一	博幸	文廣	誠二		
井手	石崎	松浦	前田	中国支部	上路	川嶋	滋賀支部	趙	川村	楳谷	村上	兵庫支部	水野	石川支部	高田	松浦	富山支部	中塩	田中	新谷	宗広	稲垣	清藤	沢木	細野	松永	鬼頭	小島	岸	田中	西村
和彦	真介	文紀	時宏	周二	栄司	義正	正義	義正	耕司	善生	春男	健次	浩光	健次	春男	浩光	定男	篤	清行	尚	孝志	惠一	清行	五郎助	清行	尚	孝志	惠一	孝宣	利行	気輪
植松	小林	平尾	高田	河野	西村	鈴木	竹内	阿部	藤川	走浦	福原	武藤	三島	横山	長尾	前元	角田	荒神	西山	南波	大和田	岡田	橋本	戸野	二本森	谷口	内田	浅田	山本	正木	
竹雄	守弘	忠久	博行	清己	昌子	浩文	良助	宏資	佐代子	隆雄	邦彦	修二	浩次	龍一	博之	昇	加代子	春光	知寿	透	浩之	勲	吉生	悦宏	孝次	篤	雄三	尚弘	裕治	博之	
田坂	藤島	本村	徳永	井手	吉岡	原田	井手	津田	永瀬	西守	大坪	田崎	田中	萩原	矢野	漆原	川口	長田	岩田	柳井	藤原	五島	守山	森	梶田	松浦	喜多	鴻野	橋本	佐藤	
治茂	孝則	茂巳	隆則	久仁博	和代	繁義	武余司	昌幸	章	良一	博	新治	佳己	真二	好昭	純二	清茂	武夫	啓治郎	義朗	真治	勉	広明	隆	正人	哲夫	浩志	幸廣			
柿本	桑原	藤本	藤川	仁井	井上	花岡	衛藤	竹谷	大場	坂本	加来	中山	小玉	園田	高田	小野	山村	宮川	酒井	本多	飯森	船戸	甲斐	今村	高松	太田	木佐賀	高宮	坂田	中隈	下川邊
隆	実	和彦	欽一郎	一正	一朗	謙二	伸二	次男	裕美	重信	龍浩	育男	正一	司	敏彦	重孝	茂則	貞実	安則	明	要造	貴裕	基	正幸	新治	新治	秀和	直樹	昭美	源大	
宗	大城	高橋	石橋	野田	安武	菅	杉山	熊手	園田	中村	溝口	坂本	横山	末光	森田	田中	足立	岡田	大久保	桜井	竹山	河野	加藤	田中	上原	堤内	川元	喰田	野口		
英俊	義則	正	義弘	哲夫	信幸	利恵	卓生	君敏	茂人	省三	正勝	義之	正行	誠	信生	隆	数道	美津生	耕司	昌之	望	良二	英紀	浩三	勇作	公夫	哲昭	清弓	広濟		

御法度、すべてが万事古木で修理することが前提であります。

此処数年前より拝観客には予約制を敷き、特に女性のスカート使用者には階段の上り下りの際など、ブルマが見えるとの理由から、仏罰が当たるといふことで、モンペの着用を義務づけられていると云われております。現在のようなら不況期を迎え一度でよいから、この様な商売を試みたいものだとつくづく溜息のつく中小企業の経営者も少なくないと思えます。

近郊の人々の噂によれば、この寺は元来が坊主の修業寺であり、修業中の若い坊さんが夜な夜な近くの遊郭を利用する為の抜け道に造られたものとか又は昔この寺を利用して賭博を常習としていた者が役人に踏み込まれた時の逃げ道として造られていたのが、この建物であったという罰当たりなことを平気で云う輩もいて人の妬ほど恐いものはないと考えさせられるのであります。

「百聞は一見に如かず」と申しませう。全国の皆さん一度金沢を訪れ

て、その真偽の程を確かめてみては如何でせうか。



### 沖縄支部

#### 沖縄の清明祭

ここ沖縄は4月となれば桜の頃を過ぎ、つつじの花の見ごろも過ぎ初夏を迎える。今年も清明の季節に入り、野山の樹木も新緑の色があざやかになりさわやかな行楽シーズンのこの時期は、沖縄の各地で清明祭(方言ウシミ)が行われる。

沖縄の清明祭は、同族集団の一門が宗家の墓所に集まり先祖の霊を供養し子孫の繁栄を願い、門中のつながりを深める行事である。家族ぐるみで参加し、各家庭から供え物の食物を持参し分けて食べるなど、行楽的な雰囲気がある。また、先祖ゆかりの始祖墓などを

巡拝する神御清明などもある。この門中清明祭が済んで、1、2週間後の日曜日に家の清明祭を行う。分家した次男、三男も集まり墓庭にゴザを敷き、料理を詰めた二箱の重箱を墓前に供える。久しぶりに語らいの持てるひとときでもある。

私たち麻姓の門中清明祭も、この4月11日、小宗家(ナカムートウ)の清明祭に引き続き行われた。墓前において老若男女の門中が多数集まって祖霊を敬う供養が行われた。例年、門中の集う清明の墓前で何と云っても常に話題に上るのは、宗家、麻姓六世儀間親方の儀間真常公のことである。

儀間真常は野国総管が中国から持ち帰った芋(唐芋)の栽培法を工夫して普及に力を入れ、沖縄の農業に画期的な影響を与えた人である。この唐芋を琉球国中にひろめて五穀の補いにすることで、食糧難の解消に大きく役立ち飢饉から救われたといふことである。

日本に甘薩を伝えたのは、鹿児島県指宿の前田利右衛門である。彼は1505年に琉球に渡った際、

偶然甘薩(唐芋)を知り、これを薩摩に持ち帰り試植して広く村人に分け与え、薩摩藩では享保の飢饉も救われたと伝えられている。全国的に広がったのは1734年(享保19年)、徳川幕府が青木昆陽に命じて作らせてから日本全国に普及したようである。琉球では、中国から伝わった芋ということでは「唐芋」と言い、薩摩では「琉球芋」となり、全国的には「薩摩芋」となったようである。

真常は又薩摩侵攻後、尚寧王が連行された際に同行し、薩摩から木綿種を持ち帰りその栽培を始め、糸を採り布を織ることを広めさせたといわれている。砂糖もまた家人を中国福州に派遣して砂糖の製造法を学ばせ、沖縄中に奨励、琉球の一大産物とした。甘薩、砂糖、綿花、綿布を広め住民の生活をゆたかにさせたといふことである。

この沖縄の産業の三大恩人(野国総管、儀間真常、蔡温)の一人である儀間真常(1557-1644)の没後350年を記念して那覇市首里崎山にある墓地の再建

## 協会だより

●四月二十二日、山形支部(山形県建設機械リース業協会)は設立総会を開き宮城支部から独立いたしました。五月二十八日に開かれる第五十六回理事会において正式に承認される見通しです。

築工事がおこなわれ、このほど完成し、その墓の落成式が去る4月6日開かれ、門中や工事関係者ら多数が参列し、偉人の遺徳をしるぶ行事が行われた。

清明祭の季節になり、祖霊の墓前に集うとき、当時頻繁に中国、アジアとの貿易があったとはいえ命懸けの航海をして琉球に産物をもたらした、餓えから救おうとした先人の行動力と働きに頭の下がる思いである。日頃の忙しさを離れるか、祖先の事を思い遺徳をしのぶひとときは、ふと足を止め自分をふりかえるひとときでもある。

以上、身近な話題として先人の足跡をふりかえりながら、当地の風俗の一端を、清明祭についてご紹介いたしました。

(沖縄建設機械器具リース業協会 事務局長 吉里真達)



### 創立二十周年 記念行事について

当協会は昭和四十九年十月十八日、建設機械器具賃貸業種の公益法人として建設省の認可を受けてから今年で二十年を迎えます。当業界は此の間、会員の皆さまを始めとする関連する方々の努力と協力により売上高一兆円に及ぶ規模にまで成長しました。創立二十周年を機会に二十年誌編集委員会においては、当協会の

会長は佐藤勉殿(出羽商事代表取締役)で正会員二十一名、賛助会員二十三名です。事務局長は豊川實殿です。

●バックホウの標準操作方式指定ラベルは四月末日現在、五萬七百枚のお申し込みをいただきました。今後、公共工事全般、更に民間工事にまで行政の指導がすすみますので的確に対応されますようお願いいたします。

●業界パンフレットについては、

此れまでの足跡をたどると同時に業界のビジョンを示した二十年誌を編集しており、十月頃お送りいたしますのでご覧いただきたいと存じます。

また、記念式典及び祝賀会の日程は次のとおりですので奮ってご出席くださいますようお願いいたします。



### ○式典、祝賀会

(一) 式典  
日時 平成五年十月十八日(月) 十五時三十分  
十六時三十分  
場所 虎ノ門パストラル 桔梗の間 五階 東京都港区虎ノ門

(二) 祝賀会  
日時 同日 十七時~十八時三十分  
場所 同会場 鳳凰の間 一階 以上



是非ご活用をいただきたく同送の申し込み書に必要部数を記入の上お申し込みください。

# 現代パソコン事情

格安IBM-PCに想い募る



## ◆PC対PCの戦い



日本では、パソコンといえばNECのPC-9801のことを指していたが、このところ若干風向きが変わってきた。

そもそも、コンピュータがアメリカから渡ってきた時、誰もが当然IBMの製品が一番だと思っていた。大型機の分野では、事実IBMが今でも大きなシェアを握っている。

音読みしか表記できなからうがカタカナ書きだろうが、諦めをもつて迎えられる。しかし、時候の挨拶や見積書にそんなことは認められない。

漢字の苦手なIBM-PCは、後追いの日本勢が投入した漢字仕様の製品に脆くも駆逐された。ピッグブルー(IBM)にとっては信じられない敗北だっただろう。そして現在、いち早くIBM-DOS(MSDOS)を採用し、もつともIBM-PCに近い製品であるNECのPC-9801が、皮肉にも日本市場を制覇している。漢字さえ扱えれば、世界のIBMが日本でだけ遅れをとることはなかっただろう。風向きが変わってきたのは、こうした経緯の下でIBMが発表し

たMS-DOS/Vのためといえる。Vとはバーチャル、ソフトの力で機械自体にはない日本語の機能を、仮想的に実現したというのが由来だ。

もちろん、こうした複雑なプログラムが実用的な速さで動作するには、機械自体の大幅な高速化という進歩があったことは言うまでもない。また、世界標準であるIBM-PCだからこそ、量産効果でこうした高性能の機械が低価格で提供できる点も見逃せない。

## ◆コストがソフトか



会社というのが、利益を効率良く生み出すための存在である以上、設備投資は低く抑えられるに越したことはない。これまで使っていた日本製パソコンと同等か、それ以上の機能があって価格が劇的に安いIBM-PCに注目が集まるのは当然だろう。

ここに至って、問題はソフトが日本語に対応しているかどうかと言う点に移ってきた。自分でプログラムを組んでいた時代はいざ知らず、近所のショップから一太郎やロータス123を買ってきて使うのが日常の今となっては、パソコン自体に漢字表示の機能があるだけでは意味が無い。

トがある。追い上げをかけるIBM-PCも、最近ではかなりの数の日本語仕様の対応ソフトを擁するまでになっている。しかし、その内容は開発や生産が追いつかないのか、バージョンが古かったり店頭では全く見ることが出来なかつたりという状態を脱していない。

## ◆日本の価値観



これまで、パソコンは先進技術の結晶なのだから、高価格なのが当然だと思われてきた。しかし、高機能低価格が売りで世界市場を席巻している日本の工業製品群には、アメリカが高度な軍事技術として温存している先進技術が惜し気もなく投入されている。

日本の価値観から言えば、大衆はすべての技術成果を即時に享受する権利があるのであり、開発にかかった費用はマスの市場での大量販売による薄利回収が基本となる。パソコンが、これまで家庭に入れず販売台数をアメリカ並みにまで伸ばせなかったのは、このお家芸ともいえる理念をあえて無視してきた結果だと言える。

## ◆家庭からの視点



家庭ではファミコン、会社ではパソコンという図式が今後どう変化していくのか興味は尽きないが、いきなりIBM-PCが家庭に入っていくことはないだろう。

それは、先ほど述べたソフトの問題もあるが、個人で購入する場合、機械の初期設定の難しさや周辺機器の入手難が、販売会社やリース会社の手厚いサポートを受けられる企業での導入とは違って、大きく立ちはだかるからである。

日本のメーカーが提供するパソコンは、この点では大変親切に出てくる。拡張性に問題があるとか閉じた文化だとかいう批判は当然あるのだが、ここでもまた日本的価値観から言えば、専門家が扱えないような製品は、まだまだ不完全であり、パソコンにおいても気軽にショップから買ってきても気軽にマニュアルに目を通せば即座に使えることが要求される。

日米どちらのPCが最終的に勝利するのか、いずれにしても消費者の利益となり市場が健全に拡大する方向に事態が推移してくれることを期待してやまない。

テクニカルライター

妻木 聡





# 協会支部名簿

平成5年5月現在  
 社団法人 全国建設機械器具リース業協会  
 ☎03(3293)7273代 FAX03(3293)7275

支部番号	支部名称	代表者名	事務局長名	事務局所在地	電話	〒
01	北海道建設機械リース業協会	片桐 理	安達美代治 榊田真理子	北海道札幌市中央区北4条東2-7 第2まるよビル4階	011-221-1485 FAX 222-5612	060
02	青森県建設機械リース業協会	川村 雄蔵	槻木沢四郎 岩間麻寿美	青森県八戸市大字長苗代二日市7-1 (株)ほくとう内	0178-27-0710 FAX 27-0712	039-11
03	岩手県建設機械リース業協会	菊地 捷士	小野寺 輝	岩手県水沢市山崎町1-8	0197-24-8271 FAX 24-8271	023
04	秋田県建設機械器具リース業協会	大高 至	大内 英昭	秋田県湯沢市千石町4-2-50 (株)丸大工機商会内	0183-72-1777 FAX 73-3353	012
05	宮城県建設機械リース業協会	中野 勇	伊藤 壽朗 白畑あや子	宮城県仙台市宮城野区扇町3-4-50 扇町ビル2階	022-238-1751 FAX 238-1752	983
06	山形県建設機械リース業協会	佐藤 勉	豊川 實	山形県山形市下条町5-4-15	0236-84-4393 FAX 84-2449	990
07	福島県建設機械器具リース業協会	菅野 剛	鈴木 英子	福島県郡山市富田町字向館121-20	0249-52-0588 FAX (切替)	963
08	茨城県建設機械リース業協会	国本 新幸	畑 しずえ	茨城県つくば市松代2-9-15	0298-55-6631 FAX 52-8441	305
09	栃木県建設機械リース業協会	小野寺 隆	阿部 智光	栃木県宇都宮市松原2-5-21 栃木県木材会館4階	0286-21-6062 FAX 21-1923	320
10	群馬県建設機械リース業協会	石塚 幸司	的場 譲	群馬県前橋市若宮町3-12-22	0272-32-7203 FAX 32-7310	371
11	新東京建設機械リース業協会	小俣 實	関口正一郎 大川 喜子	東京都千代田区神田駿河台2-1 近江兄弟社ビル4階	03-3294-4071-2 FAX 3293-7275	101
12	神奈川県建設機械リース業協会	玉井 武治	潮脇美絵子 森川 晴子	神奈川県横浜市神奈川区鶴屋町1-6-1 岩井ビル5階	045-322-0613 FAX 314-5513	221
13	長野県建設機械リース業協会	村松 照公	宇都宮英夫	長野県長野市篠ノ井布施五明 207-8 萌内	0262-93-5911 FAX 92-7708	388
14	静岡県建設機械リース業協会	原 照雄	石川 修	静岡市寿町6-18 小沢ビル3階 建設荷役車両安全技術協会 静岡県支部内	054-287-9151 FAX 284-7113	422
15	中部建設機械リース業協会	坂井 熙	服部 芳明 櫻井 春男	愛知県名古屋市中区藤ノ宮通り3-43 小出ビル1階	052-571-2080 FAX 561-6529	451
16	新潟県建設機械器具リース業協会	酒井 安治	吉田 準一	新潟県新潟市出来島1-11-31 (株)新潟まるよし内	025-284-6605 FAX 284-5265	950
17	富山県建設機械リース業協同組合	高野 義雄	小倉 秀信	富山県黒部市沓掛567番地 (株)吉田商會内	0765-52-2688 FAX 54-3307	938
18	石川県建設機械リース業協会	吉川 義孝	後本 暁男	石川県金沢市北安江町3-1-33 (株)ヨシカワ内	0762-62-4585 FAX 63-2613	920
19	福井県建設機械リース業協同組合	水野 健治	松川 秀次	福井県福井市問屋町2-45 松田ビル3階	0776-21-9010 FAX 23-3210	910
20	和歌山県建設機械器具リース業協同組合	角口 賀敏	丸田 美枝	和歌山県太田667番地	0734-74-5789 FAX 74-5789	640
21	滋賀県建設機械リース業協会	松田 彦知	中村 幸子	滋賀県神崎郡五箇荘町石塚45-6 滋賀リース産業(株)内	0748-48-4711 FAX 48-4710	529-14
22	大阪建設機械リース業協同組合	石井 毅	野崎 雅子	大阪府大阪市浪速区桜川3-4-24 カベタニビル4階	06-561-7405 FAX 567-3432	556
23	兵庫県建設機械リース業協同組合	富田 尚孝	小野 恒雄	兵庫県神戸市中央区多聞通3-2-9 甲南スカイビル2階206	078-361-2481 FAX 361-2487	650
24	中国建設機械リース業協会	山本 高義	清水 五月	広島県広島市安佐南区長束2-11-11 第2ヨシヒロビル2階	082-230-1208 FAX 230-1208	731-01
25	四国建設機械器具リース業協会	三原 達雄	明石 俊幸	香川県高松市福岡町3-35-16	0878-51-7683 FAX 26-2324	760
26	九州建設機械器具リース業協会	多田 利夫	北野 富也 梅田 珠巳	福岡県福岡市博多区博多駅東2-9-13 東福ビル4	092-482-6685 FAX 452-2563	812
27	沖縄県建設機械器具リース業協会	榑原 文男	吉里 真達	沖縄県浦添市字西原573番地	098-876-6410 FAX 876-6410	901-21



ゴールデンウィークも終わり、草木の色も新緑が美しく、今年で最高の季節を迎えています。会員の皆様におかれましては、益々ご盛栄のこととお慶び申し上げます。

さて、湾岸戦争の勃発そして終結を機に、日本経済も大きく揺れ動き、本来の経済を構成する人・物・金の上に君臨していたパブルが弾けてしまい、今では景気もすっかり冷え込み、私たち会員間にも大きく影響が出ております。政府も景気刺激策としてあの手の手を打っては見るものの今一つ効果が薄く、期待しては消え、また期待しては消え、回復の足どりが捗りくありません。一部には底をついたとか、回復の兆しが見え始めたとの掛け声は聞かれますが、なかなか私たちが直接実感できるには至っていないのが現状です。

しかしながら地球レベルで見ると、まだまだ日本の景気はよく見えるらしく、円高ドル安は更に進み、景気回復の遅れの大きな要因の一つにもなっているようです。

景気浮揚策の一環としての公共事業費の前倒し発注も事実、実行されているようですが、実感できるほどの効果は上っていない現状にあります。

そんな中、当協会が実施している第2次構造改善事業も3年目(5ヶ年計画)を迎えております。

もう既に耳にタコができるほどお聞き及びではあるかと存じますが、この第2次構造改善事業は、私たちが会員が営むレンタル業の企業としての体力作りにつながる事業です。いかに真剣にそして前向きに取り組むかが大きなキイポイントになって参ります。その結果ついてくる体力こそが、この不況をも乗り越えることのできる本当の体力になるのだと、信じて止みません。

会員各位におかれましても、この第2次構造改善事業に改めてご注目いただき、参加意識を高揚していただきたいと思います切に感じてやみ

ません。

今後とも会員各位のご繁栄をお祈り申し上げ、編集のごあいさつとさせていただきます。

広報副委員長  
佐藤 政雄



## かいほう No.39

発行日 平成5年5月  
 発行者 社団法人 全国建設機械器具リース業協会

〒101 東京都千代田区神田駿河台2-1-1  
 近江兄弟ビル4階

TEL 〇三—三二九三—七二七三—四  
 FAX 〇三—三二九三—七二七五

発行責任者 広報委員長 三瓶 徳司  
 制作編集 (株)妻木電子情報印刷

〒151 東京都渋谷区西原一—三五—一五  
 TEL 〇三—三四六〇—二五八五  
 FAX 〇三—三四六〇—二五八六

Denyo

**エンジン発電機**

0.5~800kVA



DCA-400SPM  
50Hz 340kVA・60Hz 400kVA

**エンジン溶接機**

100~500A



BLW-280SSII  
50~280A

**エンジンコンプレッサー**

1.4~26.9m<sup>3</sup>/min



DPS-290HS  
高圧型(10.5kgf/cm<sup>2</sup>)8.2m<sup>3</sup>/min

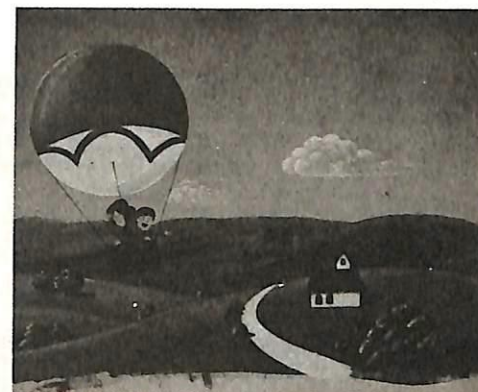
**建設現場で威力を発揮！  
デンヨーのパワースーツ**

●技術で明日を築く  
**デンヨー株式会社**  
本社：〒169 東京都新宿区高田馬場1-31-18 TEL 03(5285)3001  
中野本社：〒164 東京都中野区上高田4-2-2 TEL 03(3228)1111

札幌営業所 ☎011(862)1221 東京営業所 ☎03(3228)2111 大阪営業所 ☎06(488)7131  
東北営業所1 ☎0196(47)4611 横浜営業所 ☎045(774)0321 広島営業所 ☎082(255)6601  
東北営業所2 ☎022(286)2511 静岡営業所 ☎0542(61)3259 高松営業所 ☎0878(74)3301  
関東営業所1 ☎025(268)0791 名古屋営業所 ☎052(935)0621 九州営業所 ☎092(935)0700  
関東営業所2 ☎0272(51)1931 金沢営業所 ☎0762(91)1231

**厚生年金基金加入で  
豊かな老後設計を**

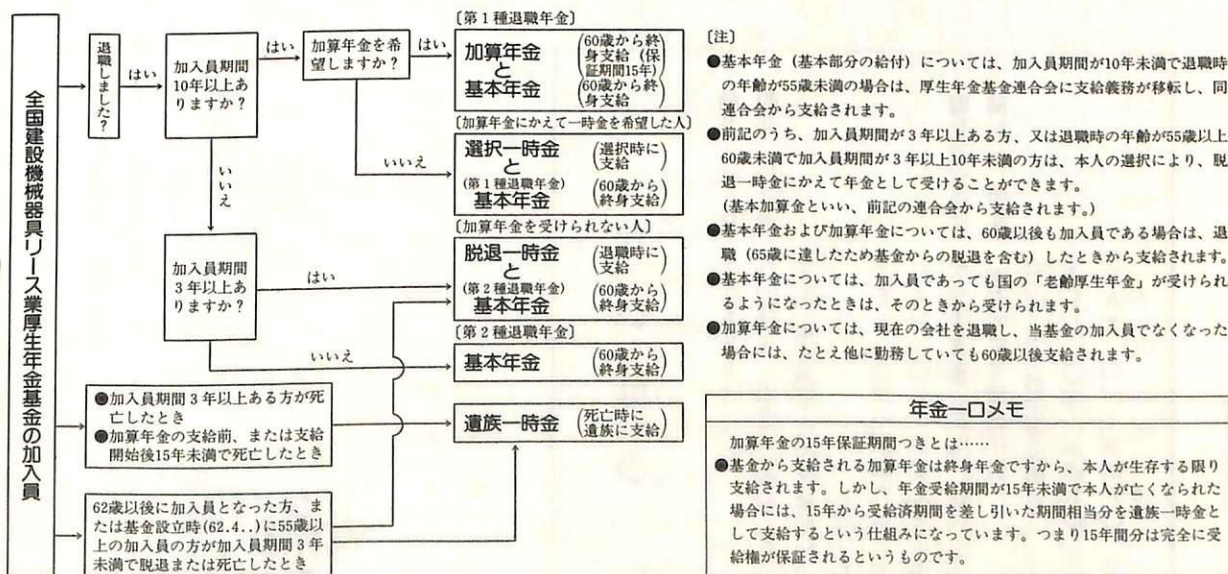
国の老齢年金部分より多い年金を受取るための制度です。人生80年時代に備え、国の年金と並んで老後生活を支える支柱として、加入される方が年毎に増えております。



**社員の方々には  
老後の安心を  
企業にとっては  
人材確保と繁栄を**

当基金では、年金、一時金の支払いのほか、各種福祉事業を行っております。厚生年金基金についてのご質問、ご相談は下記までお問い合わせ下さい。

**あなたはこんな給付が受けられます**



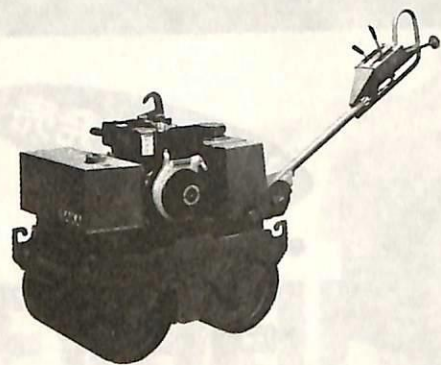
**全国建設機械器具リース業厚生年金基金**

〒102 東京都千代田区飯田橋2-7-5

明治生命飯田橋ビル5階

TEL 03(3230)3871~2

# 「技術と実績 ローラのサカイ」 小型振動転圧機シリーズ



## ハンドガイドローラシリーズ

HV200	500kg
HV300	600kg
HV510	800kg
HV510S	800kg
HV700	1,000kg

## TG·TWシリーズ

TG15	1,500kg	TW41	3,500kg
SG15	1,550kg	SW41	4,000kg
TG25	2,500kg	TW60	5,750kg
SG25	2,700kg	SW60	6,550kg
TG41	4,000kg	SW70	7,000kg
SG41	4,150kg		

## プレート・タンパーシリーズ

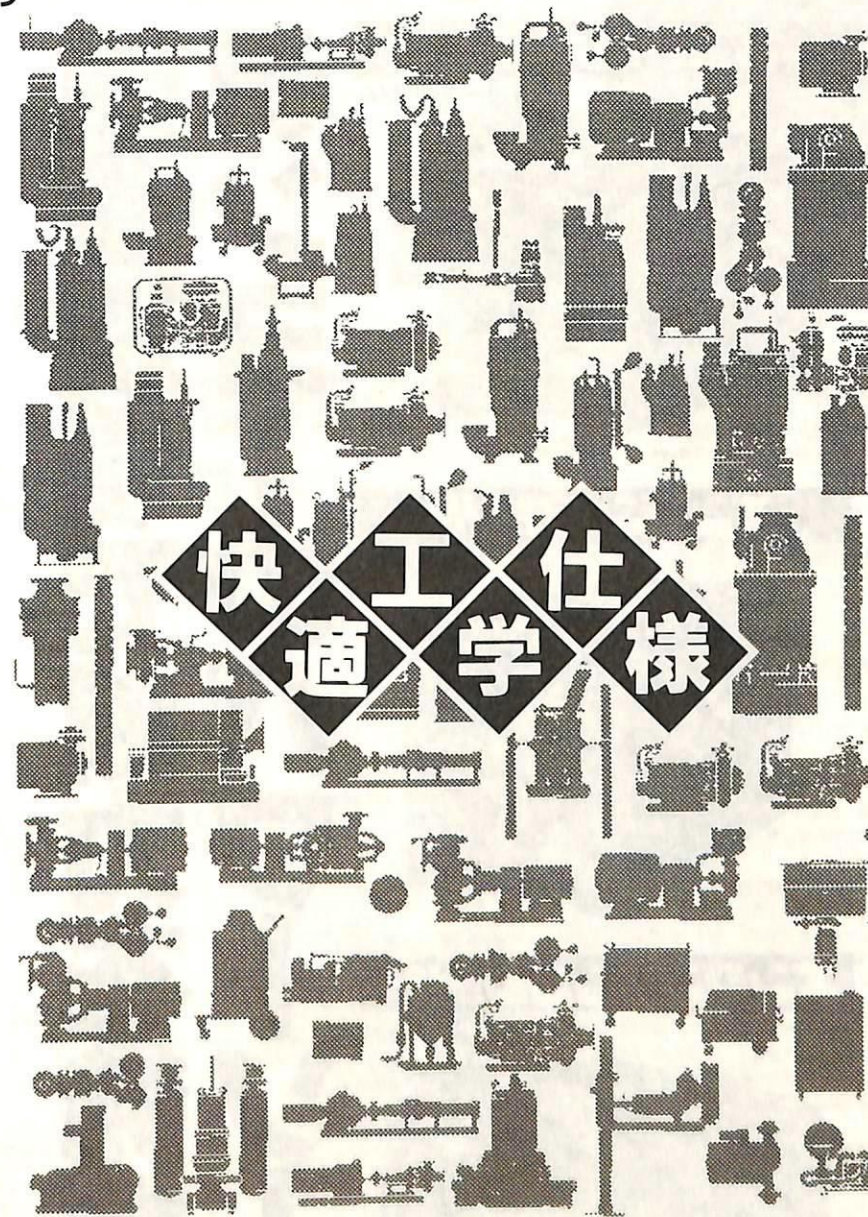
VT200	50kg	PC300	60kg
VT300	60kg	PC300A	60kg
VT400	70kg	PC300T	65kg
VT400H	70kg	PC400	70kg
VT500	80kg	PC400B	70kg
VT500H	80kg	PC500	80kg
PC100	40kg	PC600	90kg
PC200	50kg	PC650	90kg
PC200A	50kg	PF500	80kg



# 酒井重工業株式会社

TEL. 03(3434)3401代表

営業所：札幌・仙台・南関東・北関東・名古屋・北陸・大阪・四国・広島・福岡



快 工 仕 様  
適 学 様



ツルミ 人と地球への快通工学  
**Amenics**

未来への流れをつくる技術のツルミ  
株式会社 鶴見製作所

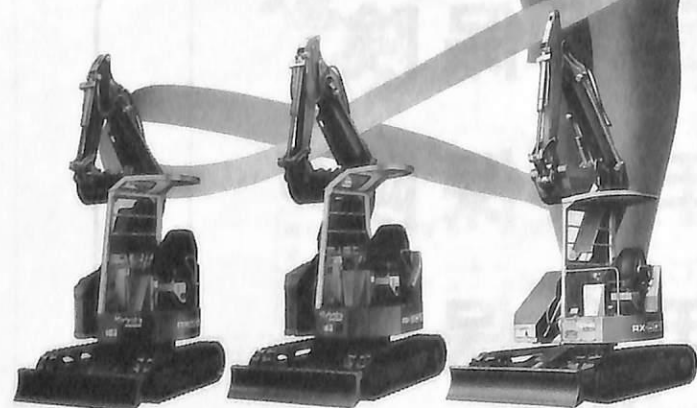
ツルミは、ポンプと共に進歩します。

ツルミのポンプがこの世に生まれたのは1924年。それから67年。私たちはポンプから拡がり、液体・固体・空体輸送機器の総合メーカーに進化しました。公園の噴水から、明石海峡大橋の基礎工事まで、多くの製品と大きな実績でお応えしています。人と環境への思いやりをコトバにした、アメリクス(快通工学)をスローガンに。私たちの製品は、もっと、ずっと、進化を続けます。

大阪本店 〒538 大阪市鶴見区鶴見4丁目16番40号 TEL(06)911-2351(代) 東京本社 〒110 東京都台東区台東4-27-4(アイテアル第5ビル) TEL(03)3833-9765(代)

# REVOLUTION in a tiny space

超小旋回



- |                            |                            |                            |
|----------------------------|----------------------------|----------------------------|
| <b>RX-201</b>              | <b>RX-301</b>              | <b>RX-501</b>              |
| ■バケット容量/0.05m <sup>3</sup> | ■バケット容量/0.07m <sup>3</sup> | ■バケット容量/0.20m <sup>3</sup> |
| ■最小旋回半径/700mm              | ■最小旋回半径/800mm              | ■最小旋回半径/1000mm             |
| ■機械重量/2200kg               | ■機械重量/3090kg               | ■機械重量/5500kg               |

レボリューション  
**すごく小さな旋回、ちょっとすごい革命。**  
 都市での工事スペースは、年々狭くなる一方です。〈アセアードRXシリーズ〉なら、車幅内でスムーズに全旋回。市街地の狭い道路でも安心して作業できます。低燃費で高出力を発揮するクボタ独自のNew TVCSエンジン搭載で、抜群の掘削・吊り上げ能力も身につけました。小さく旋回する、大きな余裕を生む。バックホーの革命機〈アセアードRXシリーズ〉都市というステージにさっそうとデビューします。

## ASSEADO

クボタミニバックホー 超小旋回機

**クボタエースギア** 株式会社クボタ ●カタログのご請求、およびお問い合わせは、本社建設機械事業部 ☎56 大阪市浪速区敷津東1丁目2番47号 ☎06(648)2103 東京本社建設機械営業部 ☎103 東京都中央区日本橋室町3丁目1番3号 ☎03(3245)3623  
 これからは、クボタ建設機械をクボタエースギアと呼びください。 本社建設機械営業部 ☎06(648)2070 東京本社建設機械営業部長野駐在 ☎0262(85)4245 本社建設機械営業部金沢駐在 ☎0762(75)1121 北海道クボタ建機㈱ ☎011(377)5511 東北クボタ建機㈱ ☎022(384)2144 中部クボタ建機㈱ ☎056(73)1235 中国クボタ建機㈱ ☎082(72)1500 四国クボタ建機㈱ ☎0878(74)6565 九州建設機械営業部 ☎092(606)3715

## 続々と登場する 日本車輻のレンタル商品群



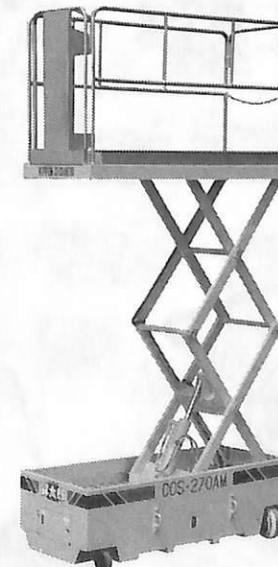
18機種新発売

- 超低騒音認定済  
NES25 ~ NES220
- 低騒音認定済  
NES250~NES800

### NEW NESシリーズ



ミニクレーン  
 ゴムクローラークレーン TC304(3ton)  
 TC205(2ton)



コンパクトステージ 昇太郎  
 高所作業台車 COS280M

製造元 **重 日本車輻**

総代理店 **にち ゆう 日熊工機**

建設・土木機械レンタルシステム

# RONETS

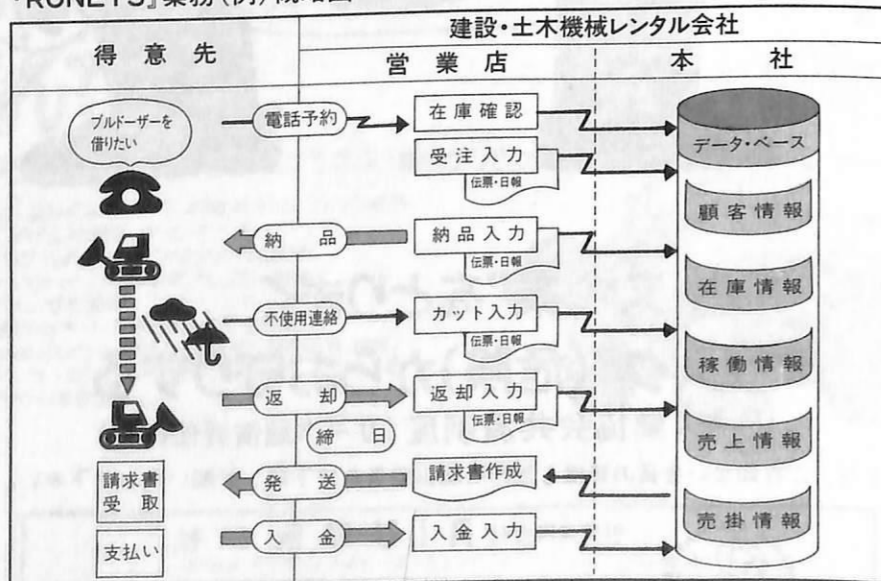
[Rental Online Network Total System]

『ローネッツ』は、コンピュータにより建設機械レンタル業に係る事務処理の合理化と顧客サービスの充実を主な目的として開発したオンライン対応ソフトウェア・パッケージです。

## 『ローネッツ』導入の効果

- 事務処理の合理化と標準化**——事務処理の合理化により定例業務の時間短縮、また営業店毎に異なる業務の流れを標準化することができます。
- 顧客サービスの充実**——リアルタイムな各種情報により顧客の問い合わせに正確、迅速な対応ができます。
- 売上促進の各種情報を提供**——リアルタイムな各種情報により売掛金の回収率や機械の稼働率を高め、また営業力の強化を図ることができます。
- SIS(戦略情報システム)指向**——『SIS』を実現するための思考を盛り込んだ基本パッケージ・システムです。
- システムの拡張**——ユーザーのニーズによりシステムの拡張ができ、高度なシステムへと成長する『ローネッツ』です。

『RONETS』業務(例)概略図



※『RONETS』は、株式会社レントと共同開発したシステムであり、順調に稼働しております。

### お問い合わせ先

ソフトウェアハウス



通産省 SI企業 登録・認定

- 池袋事業所 〒170 東京都豊島区東池袋4-24-3 協栄生命池袋ビル7F  
電話(03)5391-2700(代表) FAX(03)5391-2709
- 札幌支店 〒060 札幌市中央区北3条西1-1 サンメモリア第一生命ビル7F  
電話(011)271-7411(代表) FAX(011)222-0397
- 福岡営業所 〒812 福岡市博多区博多駅前1-12-5 博多大島ビル6F  
電話(092)472-3931(代表) FAX(092)475-0177
- 富山営業所 〒930 富山市丸の内1-8-17 協栄生命富山ビル9F  
電話(0764)44-5305(代表) FAX(0764)44-3822

ゆたかな明日へ  
明治生命



逸見政孝

## 企業・団体の福祉に

役員・従業員のかたの万一の場合の保障に

### 団体定期保険

勤務者のゆたかな老後のために

### 財形年金保険

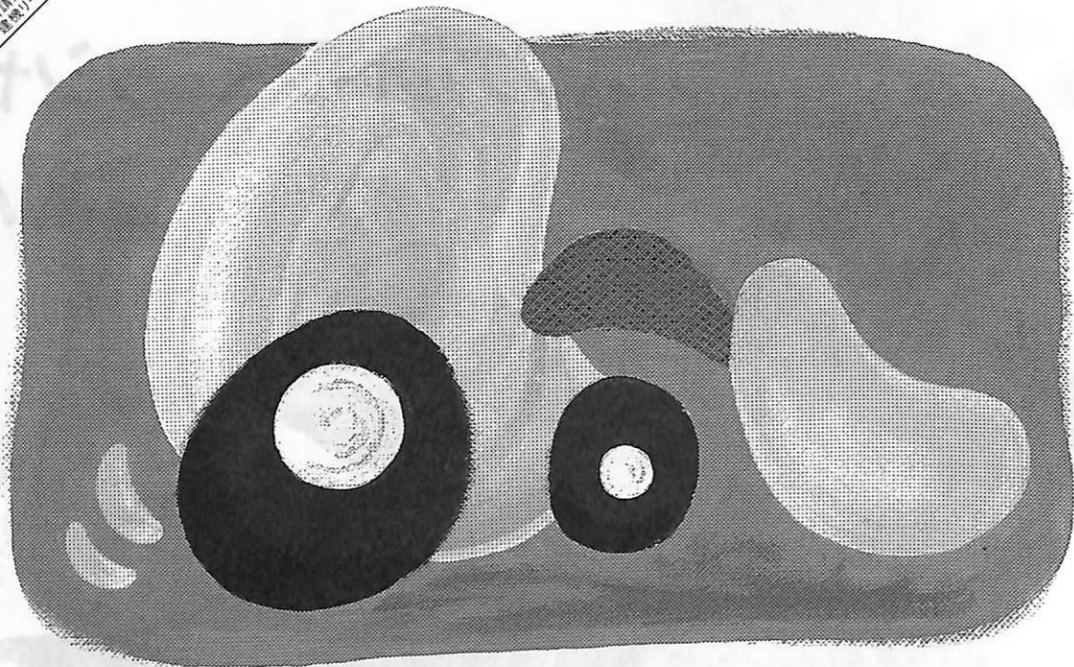
企業の退職金制度に

### 企業年金保険

社会保障と退職金制度を調整する

### 厚生年金基金保険

(全国建設機械器具リース業厚生年金基金)



# 機械が、笑顔を 運んできた。

ワクワクするようなスタイルの中に、うれしい機能がつまってる。

- ◎仕事が、楽しくなってくる。現場が、明るくなってくる。  
曲面フォルムの車体、キャノピ\*、キャブ\*。  
車体カラーはレッドとグリーン\*の2種類。
- ◎ホイールキャップを業界で、はじめて装備。
- ◎誰にでも、すぐ愛車のフィーリング。  
簡単操作のオートマチックHSTを採用。
- ◎力がある。スピードが違う。さすが三菱の設計、性能。
- ◎信頼性、サービス性にも、使う人にうれしい設計。  
扱いやすさを徹底追求。

\*はオプション。



新発売



三菱小型ホイールローダシリーズ

**WS 210/310/410**

2,550kg 30ps 0.4m<sup>3</sup>/3,000kg 38ps 0.5m<sup>3</sup>/3,250kg 38ps 0.6m<sup>3</sup>

◆標準車、キャノピ仕様、キャブ仕様を用意しています。  
◆標準車は、普通免許で公道走行がOKの小型特殊自動車です。

CATERPILLAR(キャタピラ)及びCATはCaterpillar Inc.の登録商標です。



営業本部 〒107 東京都港区赤坂八丁目-22 TEL.03-5474-6833

# いつ何がおこるか ガード ガッチリ

生産物、請負、施設  
賠償責任保険



火災保険  
動産総合保険



従業員災害補償制度  
経営者大型保障制度



自動車保険  
自賠責保険



## “リース企業”をとりまく “リスク”(危険)からお守りする リース業協会共済制度(リース賠償責任保険)

まだ、ご存知ない会員の皆様も是非所属協会または下記へお問い合わせ下さい。



引受保険会社 **AIU 保険会社**

(エイアイユー インシュアランス カンパニー)

赤坂支店: 東京都港区赤坂 3-1-2

TEL 03-(3583)-1121

取扱代理店

**SANTEI GROUP**

株式会社 総合インシュアランス

東京: 東京都世田谷区用賀3-11-15SGビル  
〒158 TEL 03-3708-7371

横浜: 横浜市戸塚区品濃町539 6アーバン東戸塚6F  
〒244 TEL 045-821-7181

まちの未来、くらしの未来。

**AIRMAN®**

NEW MODEL **Mini-EXCAVATOR**  
**AX SERIES**

ミニバックホーAXシリーズ



働きすぎが  
たまにきず。



AX08 AX12 AX15 AX22  
AX25 AX30 AX35 AX40



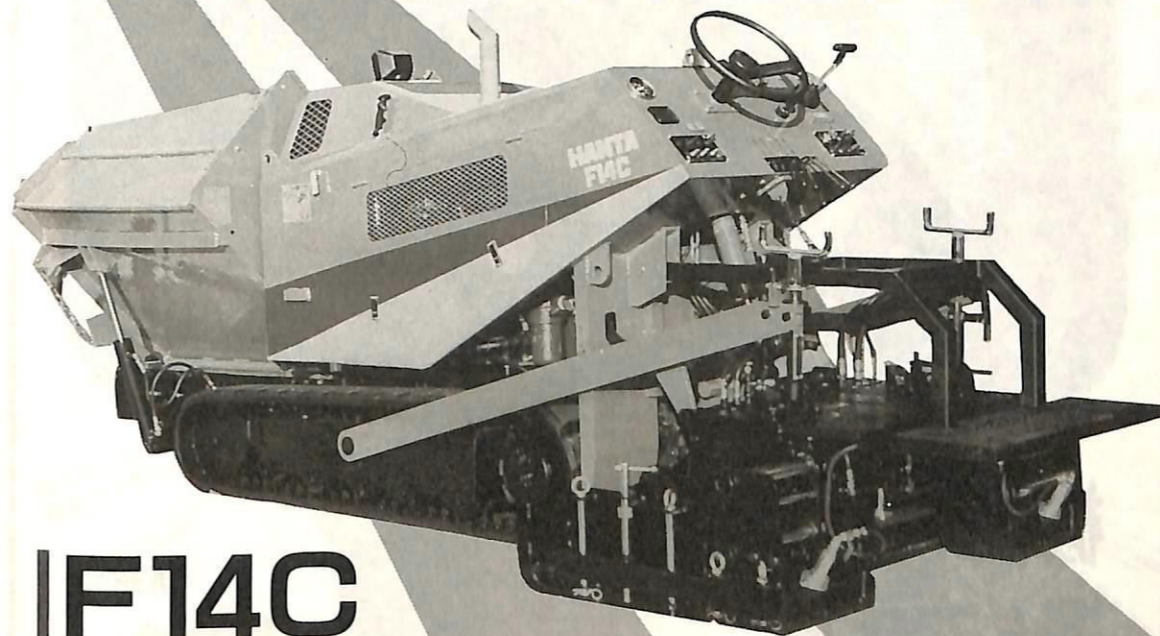
超小旋回仕様  
AX20UR AX30UR AX40UR

**北越工業株式会社**

新潟本社・工場 〒959-01 新潟県西蒲原郡水町大武新田113-1 (0256)97-3201  
東京営業部 〒160 東京都新宿区西新宿1-22-2 新宿サンエビル (03)3348-8563  
大阪支店 〒566 大阪府摂津市新在家2-32-13 (06)349-3631  
札幌・旭川・盛岡・仙台・新潟・郡山・宇都宮・高崎・松本・埼玉・千葉・横浜・静岡  
金沢・名古屋・京都・神戸・岡山・広島・高松・松山・福岡・熊本・鹿児島・那覇

世界最小

スーパーミニ  
アスファルトフィニッシャ  
登場!



**F14C**

舗装幅：0.8m～1.4m

重量：2.7t(クレーン付4t車で楽々回送)

車体幅：0.9m(ホッパ除く)

従来、フィニッシャが使用できなかった狭い現場での  
舗装作業の機械化・省力化が可能となりました。  
4t車1台にF14Cとハンドガイドローラを搭載することで、  
輸送コストの低減・省力化・時間短縮が図れます。

製造元 **範多機械株式会社**

販売元



**ユアサ商事株式会社**  
建設機械事業部

〒103 東京都中央区日本橋大伝馬町13番10号  
TEL (03)3665-6579 FAX (03)3665-6976

**KOBELCO**

車幅内旋回ショベル

# SK 75UR

ULTRA COMPACT SWING EXCAVATOR

クラス最小の車幅2,150mmで、完璧に車幅内で旋回。そのうえ、完璧にバケット1個分クローラより外側の側溝掘りも可能。しかも、これだけの超コンパクトボディにもかかわらず、パワー、スピードともにスタンダードショベルに匹敵。コベルコ「SK75UR」。「狭所の実力派」の誕生です。

- バケット容量: 0.25m<sup>3</sup>
- 掘削深さ: 4,200mm
- 機械重量: 7,700kg

新登場

狭所の実力派。



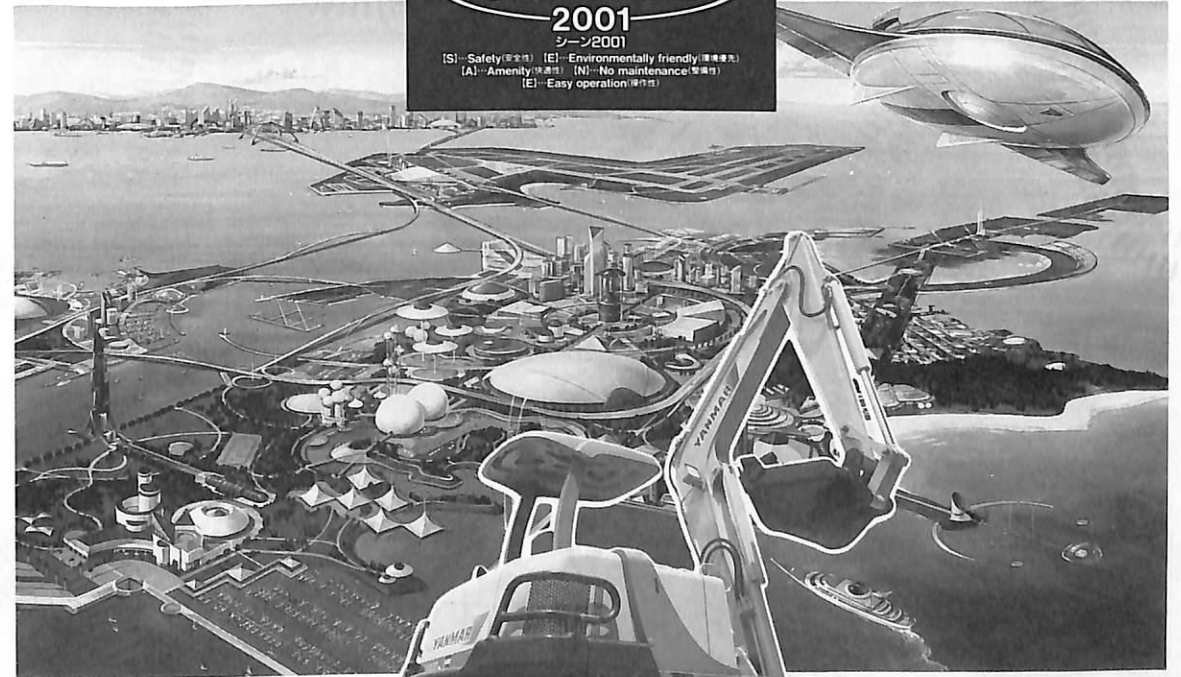
●お問い合わせ、カタログご請求は下記までご連絡ください。

神鋼コベルコ建機株式会社 ショベル営業総括室  
本社/〒150 東京都渋谷区神宮前6丁目27番8号 TEL.03-3797-7113

「E」こと、咲かせる。  
**YANMAR**  
人と自然とテクノロジーの和を創ります。  
E. その気持は、「E」=「GOOD」。  
E. それは EARTH。  
E. それは ECOLOGY, ENERGY,  
ECONOMY, ENGINEERING,  
ENVIRONMENT, EVOLUTION...

新しいくらしのシーンが見えてくる。

美しい街、快適な住まい、楽しい環境...  
豊かな未来を創造していくために、人と共に働く建設機械。  
静かで安全、乗り心地がよくてラクな操作性、やさしいところを持った建設機械を、  
独創的な技術で、ひと・まち・美しい地球へ。  
それが21世紀にむかってヤンマーがめざす、新しい商品づくりのキーワード  
(SEANE-2001)です。



新形バックホー誕生

B-2シリーズ



- |                                                                                   |                                                                                     |                                                                                   |                                                                                   |                                                                                   |                                                                                   |
|-----------------------------------------------------------------------------------|-------------------------------------------------------------------------------------|-----------------------------------------------------------------------------------|-----------------------------------------------------------------------------------|-----------------------------------------------------------------------------------|-----------------------------------------------------------------------------------|
| <b>B22-2</b><br>●エンジン出力: 17馬力直噴<br>●標準バケット容量: 0.06m <sup>3</sup><br>●機械重量: 2150kg | <b>B25-2</b><br>●エンジン出力: 18.5馬力直噴<br>●標準バケット容量: 0.07m <sup>3</sup><br>●機械重量: 2450kg | <b>B27-2</b><br>●エンジン出力: 21馬力直噴<br>●標準バケット容量: 0.07m <sup>3</sup><br>●機械重量: 2700kg | <b>B32-2</b><br>●エンジン出力: 24馬力直噴<br>●標準バケット容量: 0.09m <sup>3</sup><br>●機械重量: 2850kg | <b>B37-2</b><br>●エンジン出力: 28馬力直噴<br>●標準バケット容量: 0.10m <sup>3</sup><br>●機械重量: 3080kg | <b>B50-2</b><br>●エンジン出力: 37馬力直噴<br>●標準バケット容量: 0.14m <sup>3</sup><br>●機械重量: 4150kg |
|-----------------------------------------------------------------------------------|-------------------------------------------------------------------------------------|-----------------------------------------------------------------------------------|-----------------------------------------------------------------------------------|-----------------------------------------------------------------------------------|-----------------------------------------------------------------------------------|

**YANMAR**

ヤンマーディーゼル株式会社 本社 〒530 大阪市北区茶屋町1番32号 TEL (06) 376-6250



# KOMATSU

KOMATSUは今、  
テクノロジーをリードする。

# 未来力 がある。



PHOTO: PC200 HYPER オプション装備車

## アバンセを超えたアバンセ、ワイドバリエーションで、ぞくぞく誕生。

すべての機能は、気持ちいい仕事のために生まれました。

- ◎乗り心地と操作性を追求したコックピット感覚の大型キャブ。
- ◎新フロム対応の外気導入型エアコン(デフロスタ機構)を装備。
- ◎ダブルスライド機構のニュー・リストコントロールレバーを採用。
- ◎フロントウインドに電動式オートブルアップ機構をオプション設定。

高次元な作業機能は、目に見えないところでも語りたい。

- ◎負荷変動に影響されず粘り強い掘削力と高いコントロール性を誇るコマツ独自の新油圧システム「圧力補償式CLSS」を採用。

めざしたのは、人の気持ちになれる電子制御の開発でした。

- ◎新規バージョンの「ハイパーシリーズ」は、最先端の電子制御システムを搭載。電子のチカラが人の気持ちをやさしく考えます。環境との調和。それも性能のひとつです。

- ◎フォルムは、周辺環境との調和を考慮して曲面デザインを追求。

- ◎ファン騒音(風切り音)を下げるために斜軸流ファンを採用。

## ニューアバンセ新登場

コマツ 営業本部 〒107 東京都港区赤坂2-3-6 TEL 03-5561-2714

●お問い合わせは/北海道 0133-73-9292/東北 022-231-7111/関東 048-647-7211/東京 0462-24-3311/中部・北陸 0586-77-1131/大阪・四国 06-864-2121/中国・九州 092-641-3114